ISSN 2434-1088 KURNS-EKR-21 PRINT ISSN 2434-6209 PRINT KURNS-KR-6

京都大学複合原子力科学研究所 「第59回学術講演会報文集」

Proceedings of the 59^{th} KURNS Scientific Meeting

開催日:令和7年1月30日、1月31日 (January 30 and 31, 2025)

京都大学複合原子力科学研究所 Integrated Radiation and Nuclear Science, Kyoto University 第 59 回京都大学複合原子力科学研究所学術講演会プログラム

開催日: 令和7(2025)年1月30日(木) 10:30~1月31日(金)14:50

依頼講演:京都大学複合原子力科学研究所 事務棟大会議室(ハイブリッド開催)

一般講演:京都大学複合原子力科学研究所 図書棟会議室、事務棟小会議室

(ポスター発表 1月30日(木) 15:15~17:15)

1月30日(木) 10:30~17:15

開会の挨拶 (10:30~10:40) 所長 黒崎 健

プロジェクト講演

(休 憩) 12:00~13:00

新人講演

プロジェクト講演

トピック講演

(休憩) 15:00~15:15

一般講演

1月30日(木)15:15~17:15

(P1) アザクラウンエーテルを用いた化学交換法による亜鉛の同位体分別…………………………17 ○赤松星哉、大津公亮、元谷拓真、中田馨介、岡田一輝、二瓶裕哉、角谷耕 太郎、玉井光貴(阪大院工)、福谷哲(京大複合研)、中田亮一(JAMSTEC 高知コア)、永石一弥(㈱マリン・ワーク・ジャパン)、若木重行(歴 博)、上原章寛(量研)、加藤千図(NRM)、藤井俊行(阪大院工) ○高宮幸一、東江直樹、稲垣誠、沖雄一、福谷哲、八島浩、芝原雄司(京大 複合研)、足立友紀((株)アトックス)、五十嵐康人(京大複合研) ○谷垣実(京大複合研) ○中村秀仁、池上麻衣子(京大複合研)、窪田卓見(京大環境安全保健機 構)、白川芳幸(早大)、北村尚(QST) ○養王田正文、黒川丹那、小川未真、仲若葉(農工大工)、守島健、井上倫 太郎、杉山正明(京大複合研) ○伊藤憲男(大阪公大研究推進)、吉永尚生(京大複合研) ○神田一浩、丹羽大輔、三嶋友博、中西康次(兵県大高度研)、福室直樹 (兵県大工)、堀史説(大阪公大工)、薮内敦、木野村淳(京大複合研)

○石川裕也、吉橋幸子、山崎淳(名大院工)、瓜谷章、岩崎遼太(帯畜大)

- (P10) PVA-GTA-Iゲル線量計を用いたBNCT場の線量評価に向けた基礎的検討…………26
 〇鈴木応輔、吉橋幸子、山崎淳、瓜谷章(名大院工)林慎一郎(広島国際 大)、櫻井良憲(京大複合研)

- (P15)シアノバクテリア概日時計における競合的なタンパク質複合体形成挙動……………31○守島健(京大複合研)、坂本璃月(京大院理)、杉山正明(京大複合研)
- (P17)多重箔放射化法による重水中性子照射設備の中性子エネルギースペクトルの再評価 …… 33○Prateepkaew JAKKRIT、櫻井良憲(京大複合研)
- (P19) Gd-チアカリックスアレーン錯体を架橋点とするナノゲル型NCT薬剤の創製 ……… 35
 進藤なな帆、澤村瞭太、唐島田龍之介(東北大院環境)鈴木実(京大複合
 研)○壹岐伸彦

○二瓶佑哉、大津公亮、赤松星哉、元谷拓真、中田馨介、岡田一輝、矢延 陸、後藤寛貴、(阪大院工)、松村達朗(JAEA)、福谷哲(京大複合研)、 伊藤健吾(東大理学研)、加藤千図(NRN)、藤井俊行(阪大院工)

- (P22) シアノバクテリアの概日振動の外部環境に対する挙動とシステム堅牢性の起源…… 38
 ○坂本璃月(京大院理)、守島健、清水将裕、井上倫太郎、杉山正明(京大 複合研)
- (P24) 小型霊長類が採食する植物の樹液・樹脂のミネラル分析…………………………………………40
 ○今井啓雄、石村有沙、早川卓志(京大ヒト行動進化研究センター)、
 Leonardo Melo (Universidade Federal Rural de Pernambuco) 、Valdir Luna
 (Universidade Federal de Pernambuco)、Maria Adélia(Universidade Federal Rural de Pernambuco)、福島美智子(石巻専修大)

○藤谷龍澄(京大院工)、日野正裕、樋口嵩(京大複合研)

- (P28) 超好熱性古細菌由来タンパク質の高温における構造研究……………………………………………44
 ○小田隆(JAEA)、井上倫太郎、守島健、會澤直樹、奥田綾(京大複合研)、 奥隆之(JAEA)、佐藤衛(CROSS)、杉山正明(京大複合研)
- (P29) BNCTの発展に向けたリアルタイム熱中性子検出器の開発…………………………………………45
 〇松林錦、田中浩基(京大複合研)、黒澤俊介(東北大)、山路晃広(東北 大金研)、櫻井良憲、高田卓志(京大複合研)

- (P31) ホウ素中性子捕捉反応を利用したイネの新品種開発(仮称:ロノヒカリ)について……47 ○木野内忠稔(京大複合研)、服部能英(大阪公立大)、瀬上修平(大阪環農 水研)、大庭悠暉(京大院農)、八島浩、五十嵐康人、藤川陽子(京大複合 研)、切畑光統(大阪公立大)
- (P33)化学交換法における同位体分別研究 49
 〇硲隆太、義本孝明、Kumsut Pantiwa (大産大)、Rittirong Anawat (阪大 RCNP)、佐久間洋一(東京科学大ゼロエネ研)、藤井俊行(阪大院工)、福谷 哲、芝原雄司(京大複合研)

- (P37) He-3検出器を用いた飛行時間法によるKUANSターゲットからの高速中性子強度評価…53
 ○杁山瑞貴、田崎誠司(京大院工)
- (P38) もんじゅサイト新試験研究炉における放射化分析・研究用RI製造関連装置の計画…54
 ○稲垣誠、高宮幸一(京大複合研)、三浦勉(産総研)、鷲山幸信(福島県 立医大)、秋山和彦(都立大)、大澤崇人(JAEA)、笠松良崇(阪大院 理)、白井直樹(神奈川大)、土谷邦彦(JAEA)、吉田剛(KEK)、佐藤 信浩(京大複合研)

-v-

- (P41)多層膜中性子集光ミラー開発と新試験研究炉における中性子ビーム光学系 ………… 57
 〇日野正裕(京大複合研)、細畠拓也、竹田真宏、山形豊(理研)、樋口 嵩、藤谷龍澄(京大複合研)、遠藤仁(KEK物構研)

1月31日(金) 10:00~14:50

プロジェクト講演

トピック講演

T2)11:20~12:00 座長 大平 直也

(休憩) 15:00~15:15

トピック講演

T3)13:00~13:40 座長 高橋 佳之

特別講演

閉会の挨拶(14:40~14:50) 所長 黒崎 健

(PJ1) アクチノイドの物性化学と応用

(京大複合研、広島大¹、東工大²、東北大金研³、阪大院理⁴、長岡技科大⁵、近大理工⁶、京大⁷、JAEA⁸) 山村朝雄、芝原雄司、福谷哲、阿部穰里¹、中瀬正彦²、白崎謙次³、石川直人⁴、鈴木達也⁵、野上雅伸⁶、 窪田卓見⁷、芳賀芳範⁸、田端千紘⁸、矢板毅⁸、神戸振作⁸、小林徹⁸

1.はじめに:アクチノイドは内遷移元素として電 子が充填される5f軌道の中間的な遮蔽により、特有 の化学的・電子的物性を持つ。超伝導と強磁性の共 存や、アルファ放射体核医薬などへの波及効果があ る。しかし、一般の大学では規制のためアクチノイ ドの研究環境獲得が困難である。本課題ではアクチ ノイドの物性に着目し、化学、物性物理学、核医薬 の研究者からなるグループを形成し、アクチノイド 混合酸化物、アクチノイド錯体、ウラン金属間化合 物の調製を通じて、上記の研究を進め、アクチノイ ドの物性化学と応用研究を進めることを目的とす る。

このような物性化学研究には一定の物質量が必要 であり、トレーサー規模と異なるため研究環境が非 常に限定される。複合研ホットラボはこのような研 究の進展が期待される場所である。ただし、実験装 置、環境は複合研ホットラボのみでは完結しないた め、東北大学金属材料研究所の2施設、日本原子力 研究開発機構・物質科学研究センター(SPring-8 ビ ームライン BL22XU)などと相補的連携し、最大限 の効果が得られるよう工夫して進めていく。

2. 研究成果の概要:

アクチノイド化合物の異常物性における結晶 構造および電子構造の研究(○芳賀芳範、山村朝 雄、田端千紘、矢板毅)

[背景と目的] アクチノイド金属間化合物は、その特 異な物性から長く研究されている。物性物理の観点 では、電気伝導を担う電荷キャリアと磁気モーメン トを担う電荷キャリア間の電子相関と局所的対称性 が重要だ。本研究では、特徴的な対称性を持つトリ ウム化合物の電子構造を、量子振動実験とバンド構 造計算で精密に決定した。ThRh₆Ge4 は六方晶 LiRh₆P4型構造を持ち、空間群 P-6m2に属し反転中心 がない。さらに、CeRh₆Ge4と等構造で、強磁性から 重い電子系量子相転移を示す[1]。この化合物の電子 構造解明は重要である。

[実験] 各元素の化学量論的混合物をアーク溶解して ThRh₆Ge4 を合成した。Czochralski-pulling 法で単結 晶の育成に成功し、粉末と単結晶の電子顕微鏡分析 および X 線回折で LiRh₆P4型構造を同定した。試料 は電気抵抗率、比熱、磁化測定で評価され、量子振 動は電界変調法で低温測定した。理論バンド構造計 算は Elk ソフトウエアを使用した。

[結果] ThRh₆Ge4の電子構造を量子振動測定で実験的 に決定し、バンド構造計算で良好に説明された。こ の結果は、4 価アクチノイドサイトを持つ化合物の 電子構造を定義するものであり、Ce₃₊から Ce₄₊への 相転移が想定される CeRh₆Ge₄の電子構造理解に寄 与する。さらなる研究が進行中である[2]。

2) アクチノイド化合物に適応可能な相対論的多 配置電子相関法の開発(○阿部穣里、山村朝雄)

[背景と目的] アクチノイド化合物の特性理解は、工 学と学術の両分野において重要である。特に、理論 計算は実験とともに特性解明と検証研究に不可欠な 役割を果たす。アクチノイドの理論研究では、相対 論的効果と電子相関効果の正確な取り扱いが重要で ある。原子番号が大きいアクチノイドでは、相対論 的効果が顕著であり、従来のスカラー相対論的処理 やスピン軌道相互作用の補正では精度が不十分にな る。これには 4 成分ディラックや厳密 2 成分 (X2C) 相対論的ハミルトニアンの適用が必要であ る。また、アクチノイドの s、p、d、f 軌道すべてが 価電子として機能するため、静的電子相関を考慮し なければならないが、多参照電子相関理論はその複 雑さが課題となる。

我々は、X2C ハミルトニアンを基に CASPT2/RASPT2 法用プログラムを開発し、 CASCI/RASCI 多構造波動関数を用いることで、ア クチノイド化合物の電子状態と物性を高精度に計算 可能とした[1]。

[方法] X2C 相対論的ハミルトニアンによるハートリ ーフォック計算および分子軌道積分変換を、フリー ソフトウェア DIRAC [2,3]を使用して実行。その結 果、CASPT2/RASPT2 法を実装したプログラムを開 発した。

[結果] CASPT2/RASPT2 プログラムの初期開発を完 了。コードの GitHub 公開準備中である[4]。ベンチ マーク計算による基底状態と励起状態の RASPT2 レ ベル計算で得られたポテンシャルエネルギー曲線 (図 1) は、過去の計算結果と一致した。U-O 結合 長と励起エネルギーは最適化され、先行研究とも整 合性を示した。今後の展望として、他のアクチノイ ド分子にもプログラムを適用し、電子状態の特性を さらに探索する予定。



図 2-1 UO₂²⁺の基底状態および低エネルギー励 起状態のポテンシャルエネルギー曲線

3)新規フタロシアニン誘導体合成とその置換基 修飾による軽アクチノイドイオン認識と諸物性との相関-4(○中瀬正彦、山村朝雄、田端千紘)

[はじめに] アクチニド化学の理解は、使用済み核燃料再処理、福島第一原子力発電所廃棄物処理、アクチニウムの医薬品応用などにおいて重要である。特にAmやCmなどの重アクチニド生成を目指すTh燃料サイクルが注目されている。一方で、Th、Pa、Uといった軽アクチニドの特性解明が必須である。Th燃料サイクルでは、使用済みTh燃料からThや核分裂副生成物を分離しUを得る必要がある。この分離を支援するため、プルトニウム・ウラン抽出法(PUREX法) に類似したトリウム・ウラン抽出法

(THOREX 法) が研究されてきた。THOREX では、UO2²⁺が Al(NO3)3 とともにリン酸トリ-n-ブチル(TBP)で抽出される。近年、C,H,O,Nから構成される CHON 原理に基づくモノアミドのような代替抽

出剤が U/Th 分離に登場した。 [溶解性の予測] 溶媒抽出用の有機溶媒に対する錯体 の溶解性を事前予測することで、実験の繰り返しを 減らし、廃棄物削減が可能となる。我々は昨年から 構造に基づく溶解度予測モデルを構築してきた。今 年度は他の化学パラメータを用いた回帰モデルをテ ストした。この試みは HSPiP ソフトウェアを活用し た。HSPiP は、ハンセン溶解度パラメータ (HSP) を用いて化学物質の物理化学的特性を予測するもの で、HSP は分散力、極性力、水素結合力の3要素で 構成される[Hansen, 1960s]。HSP 値の比較により物 質が溶媒に溶けるかを予測できる。HSP 値は通常、 3 軸空間上の点として表され、溶媒が近い位置にあ るほど溶解性が高いとされる。SMILES 表記を用い れば、HSP から溶解度予測が可能であり、このスキ ームをテスト中である。

[今後の計画] 今後は、U-Pc 複合体の溶解度予測モデ ルを厳密に検証し、関連文献からのデータを統合し て特性の理解と予測能力の向上を目指す。また、モ デルの精度向上を通じて、溶媒設計への応用も進め る予定である。

4) 新奇ウラン(III)錯体の合成、精製(○白崎謙 次、山村朝雄)

[背景と目的] ウラン(III)は独特な 5fの電子配置を持 ち、他の酸化状態とは異なる性質を示すことが多 い。特に、立体障害に強い BDI 配位子を使用するこ とで、低配位ウラン錯体の合成が容易になる。2013 年に King らによりウラン(III)BDI 錯体が合成され[4-1]、2020 年には Boreen らにより単分子磁石 (SMM) 特性が観測された[4-2]。本研究では、BDI 配位子とその誘導体を用いてウラン(III)錯体の合成 と特性評価を行い、その調製法を確立することを目 的とする。

[実験] BDI カリウム塩の合成手順: Cleg の報告[4-3]
 に基づき、Dean-Stark 装置を用いた脱水反応で BDI
 配位子を合成。試薬と条件は以下の通り。アセチル
 アセトン (15ml)、2,6-ジイソプロピルアニリン

(条件1:55ml、条件2:30ml) をトルエン

(150ml) に溶解。触媒: p-トルエンスルホン酸
(1g)。凍結-ポンプ-融解法を3回実施後、還流
(条件1:48時間、条件2:1.5時間)。再結晶:残留
物を減圧蒸留し、ヘキサンで溶解(30℃)。条件
1:-15℃で2日間、条件2:2週間静置後、化合物を
回収。追加反応: KN(SiMe₃)₂ (0.5mol/L トルエン溶

液)を化学量論比で添加。
[結果]生成物について ICP-AES および CHN 元素分析を行った。条件1に対して、C₂₉H₄₁N₂K(分子量: 391.375)、収率: 0.83g(47.7%)の結果を得た。条件2に対して、C₁₇H₂₄NOK(分子量: 298.29)、収率:



図 4-1 BDI およびその誘導体の調製に使用されるディーン・スタック装置

表1 KBDI 塩の元素分析結果

	Calculated [%]	Obtained(Difference) [%]
С	73.60	73.30(-0.30)
н	9.26	8.52(-0.74)
Ν	7.15	7.24(+0.09)
Κ	9.98	8.54(-1.44)

5) Rデブリ NMR 解析のためのアクチノイド化合物の電子物性(○神戸振作、山村朝雄、田端千紘、 芳賀芳範)

[背景と目的] URu2Si2 における「隠れた秩序」の理

解は、最近の研究で大きく進展している[5-1]。この 現象は新たな自発的対称性の破れとして注目されて おり、隠れた秩序対称性が空間群の選択肢により絞 り込まれてきた[5-2, 5-3]。秩序対称性が特定されれ ば、多極子秩序パラメータが自発的に決定される。 本研究の目的は、精密な Ru-NQR 測定を通じて、隠 れた秩序状態における Ru サイトの局所対称性を明 らかにすることである。

[実験] Ruサイトの局所対称性を決定するため、一軸応力を加えない条件で[100]方向と[110]方向の Ru-NQR 測定を実施[5-4]。測定は 4.2K の隠れた秩序状態で行われ、ゼロ磁場条件下で¹⁰¹RuのNQR スペクトルを観測した。この方法により、一軸応力がない場合のRuサイトの4回対称性を検証するとともに、以前提案された一部の秩序対称性を除外した。

[結果] 隠れた秩序状態で観測された¹⁰¹RuのNQRスペクトル(図1)には分裂が見られないことは、内部磁場が現れていないことを示唆する。

¹⁰¹Ru (I=5/2) では v1Q (I=±3/2⇔I=±1/2) と v2Q (I=±5/2⇔I=±3/2) の 2 つの NQR ピークが観測さ れ、v2Q /v1Q の比は誤差範囲内で 2。これにより、 Ru サイトの4回対称性が隠れた秩序状態でも保持さ れていることを確認した。

結論として、一軸応力なしでは、隠れた秩序状態 における Ru サイトの 4 回対称性が支持され、いく つかの秩序対称性の可能性が除外された。



⊠ 5–1 101Ru NQR spectra at 4.2 K under zero field. Two resonance spectra: v1Q (I =± 3/2⇔ I =± 1/2) and v2Q (I =5/2⇔ I =± 3/2) have been observed.

6)アクチノイド5f電子系と光励起有機 π電子 系との間の新しい相互作用の探索(○石川直人、山 村朝雄)

[背景と目的] アクチノイドやランタノイドの金属錯体は、f 電子系の軌道角運動量成分に由来する高い磁気異方性を持つ。特に 5f 電子は 4f 電子よりコバレンシーが強い。また、フタロシアニン (Pc) やポルフィリンなどの環状 π 共役系では、光励起で生成される縮退 π - π *励起状態が知られている。我々はHT-VH-MCD 分光法を用いて、希土類 Pc 錯体で f 電子系と配位子 π 共役系の磁気相互作用 (J-L 相互作用)を確認した[6-1, 6-2]。これらの相互作用は [Pc₂Ln] (Ln=Tb, Dy) や[PcLn(cyclen)]で観測されている[6-3, 6-4]。昨年、U(IV)と Th(IV)の単分子 Pc 錯体の光励起状態における磁気相互作用を調査し、今年はサレンを第二配位子とする新たな Pc-ウラン錯体の合成を試みた。

[実験] まず、前駆体[PcUCl₃]Li(THF)4 を合成した[6-5]。ジリチウムフタロシアニン、UCl₄、脱水トリグ ライムをTHFに溶解し、グローブボックス内で密閉 加熱した。その後、冷却してヘキサンを加え、析出 物を濾過して回収した。次に、サレン錯体を調製し た。サレンをDMSOに溶解し、トリエチルアミンを 加えた後、[PcUCl₃]Li(THF)4のDMSO 溶液を少量ず つ加え撹拌した。

[結果] サレン添加後、可視域吸収スペクトルのピークトップが短波長側にシフトした。サレンの吸収ピークが増加した段階で添加を中止した。得られた化合物は λ max = 687nm に特徴的なQバンドを示し、典型的な金属 Pc のスペクトルを確認した。

7)核種製造のためのアクチノイドおよびその壊変生成物の抽出・分離に係る基礎データ収集 (○ 鈴木達也、山村朝雄、芝原雄司、福谷哲)

[背景と目的]²²⁵Acは核治療用 α-核種として注目され るが、自然界には存在せず人工生成が必要である。 その生成には²²⁸Ra(n,γ)反応で得られる²²⁹Th が不可 欠で、²²⁸Ra はトリウムの崩壊生成物から回収可能 だ。

本研究では、希土類鉱石残渣や長期貯蔵された ThO2 を活用し、ジェネレータ構築方法を検討し た。昨年度は ThO4 の熱化学変換による溶解法を調 査し、本年度は Ra 抽出法として沈殿法を評価し た。

[実験] 試料溶液には、ThO₂を CCl₃CCl₃または CBr₄ で熱化学変換し、HCl または HNO₃で溶解した 4 種 類を使用した。熱化学変換は、ThO₂ (0.1g) とハロゲ ン化物 (1g) を 300℃で 12 時間加熱して行い、その 後、30mL の濃塩酸または濃硝酸で溶解、脱イオン 水 (20mL) で濾過した。沈殿操作では、溶液を Na₂CO₃で中和し、1M Na₂CO₃ (8mL) と 1M MgCl₂ (2mL) を順次添加した。MgCl₂ 添加直後に白色沈殿 が生成し、1 時間静置後にろ過した。ろ液の放射能

濃度は Gey 線スペクトロメータで測定し、²²⁸Ra は ²²⁸Acの測定値を基に評価、²³²Th 濃度は ICP-MS で測 定した。

[今後の課題] トリウム化合物の溶解効率をさらに向 上させ、²²⁸Ra の選択的抽出法を最適化する必要が ある。また、安定したターゲット材料の製造や中性 子照射条件の確立、229Th の分離精度向上が求めら れる。これらの改善により、ジェネレータの実用化 が期待される。

8) アクチニルイオン配位性アミド化合物の錯形 成挙動に関する研究 (○野上雅伸、山村朝雄)

[背景と目的] アクチニルイオンに選択性の高い化合 物開発は重要であり、モノアミド化合物が有望視さ れている。我々はこれまで、(1)モノアミドとアク チニルイオンが形成する環の「キレート効果」、(2) モノアミド分子構造の適応性「柔軟性」の2点を考 慮してきた。しかし、モノアミドを官能基とする樹 脂では、化学構造と UO2²⁺(ウラニル)種への吸着 能に明確な相関は見られなかった[1]。また、昨年の 研究で、U(VI)選択性の特性として UO22+イオンが 「平面型5配位錯体」を形成することを明らかにし た[2]。これを基に新たな樹脂構造を提案した。

[実験] モノアミド化合物を溶媒とする場合、硝酸媒 体での UO2²⁺イオンの典型的な配位様式は、2 つの モノアミド分子のカルボニル酸素(2個)と硝酸イ オンの酸素(4個)で6配位錯体を形成する(図1) [2]。従来のモノアミド専用樹脂では、空間的制約に

より6配位や5配位構造が形成困難な場合がある。 これを解決するため、モノアミドとジアミド化合物 を組み合わせた2官能基構造を提案した。ジアミド 化合物は、アクチノイド(III)とランタノイド(III)、 およびアクチノイド(IV)と(VI)の分離に有効である

[3]。N,N,N',N'-テトラメチルマロノアミド (TMMA: 図 2) を官能基とするジアミド樹脂の合 成実績を活用し、同一樹脂内でモノアミドとジアミ ド構造を組み合わせた。



図 8-1 硝酸溶液中の UO2²⁺に対するモノア ミド化合物の典型的な配位様式



図 8-2 TMMA の化学構造

[期待される効果] この新構造により、アミド酸素が

U(VI)と結合し、相互作用が向上すると期待され る。同時に、アミド酸素とランタニド(III)種の相互 作用が抑制される可能性もある。具体的には、ジア ミド基内のアミド酸素の1つがU(VI)と結合する場 合が考えられる。この手法は従来のモノアミド樹脂 の限界を克服し、選択性を高める有効な手段であ る。

9) 燃料デブリの経年変化に関する研究(○小林 徹、山村朝雄、窪田卓見、矢板毅)

報告書 未実施の理由(予定していた試料を準備 することができなかったため)

参考文献

[1-1] H. Kotegawa et al., J. Phys. Soc. Jpn. 88, 093702 (2019)

[1-2] Y. Haga et al., International Conference on

Strongly Correlated Electron Systems 2023.

[2-1] K. Anderson et al., J. Phys. Chem., 94 (1990): 5483-5488.

[2-2] DIRAC, a relativistic ab initio electronic structure program, Release DIRAC22 (2022), written by H. J. Aa. Jensen et al.

[2-3] T. Saue et al., J. Chem. Phys. 152 (2020) 204104.

[2-4] The software will be downloadable from

https://github.com/RQC-HU/dirac caspt2

[4-1] D.M. King et al., Angew. Chem. Int. Ed., 52 (2013) 4921-4924.

[4-2] M.A. Boreen et al., Dalton Trans., 49 (2020) 7938-79

[4-3] W. Clegg et al., Inorg. Chem., 37 (1998) 2317-2319.

[5-1] J. Mydosh et al., J. Phys.:Condens. Matter 32, 143002 (2020).

[5-2] S. Kambe et al., Phys. Rev. B 97, 235142 (2018).

[5-3] S. Kambe et al., JPS Conf. Proc. 30, 011035 (2020).

[5-4] See experimental methods: K. Karube et al., J.

Phys. Soc. Jpn. 83, 084706 (2014).

[6-1] K. Kizaki, H. Ozawa, T. Kobayashi, R. Matsuoka, Y. Sakaguchi, A. Fuyuhiro, T. Fukuda, N. Ishikawa,

Chem. Commun. 53 2017, 6168-6171.

[6-2] T. Fukuda, H. Ozawa, Y. Sakaguchi, K. Kizaki, T. Kobayashi, A. Fuyuhiro, N. Ishikawa Chemistry A European Journal 23(64) 2017, 16357-16363

[6-3] K. Kizaki, A. Santria, N. Ishikawa Inorg. Chem. 2021, 60(3), 2037–2044

[6-4] K. Kizaki, A. Santria, N. Ishikawa Inorg. Chem. Front., 2023, 10, 915-925.

[6-5] Wen Zhou, Declan McKearney, Daniel B. Leznoff, Chemistry a European Journal 26(51), 2020, 1027-1031 [8-1] M. Nogami et al., KURNS Progress Report 2019 (2020) PR13-5.

[8-2] M. Nogami et al., KURNS Progress Report 2022 (2023) PR7-8.

[8-3] M. Nogami et al., KURNS Progress Report 2021 (2022) PR4-

Chemical and electronic properties of Actinide compounds and their applications

Tomoo Yamamura, Yuji Shibahara, Satoshi Fukutani, Minori Abe, Masahiko Nakase, Kenji Shirasaki, Naoto Ishikawa, Ta-tsuya Suzuki, Masanobu Nogami, Takumi Kubota, Yoshinori Haga, Chihiro Tabata, Tsuyoshi Yaita, Shinsaku Kambe, Toru Kobayashi yamamura.tomoo.2e@kyoto-u.ac.jp

(京大複合研、京大院医²、京大病院³、金沢大⁴、阪大⁵、福島県立医大⁶、JAEA⁷) 山村朝雄、奥村良、中本裕士²、志水陽一³、木村寛之⁴、小川数馬⁴、白崎謙次⁵、鷲山幸信⁶、田端千紘⁷

1.はじめに:²²⁵Acを用いたα線放出核による核医 薬が転移ガン治療で注目されているが、製造には原 料や技術的困難があり国内生産が遅れている。一 方、治療効果が小さいとされるβ線放出核も、患者 の状態によっては十分な効果を発揮する場合があ る。近年のセラノスティクスでは、γ線放出が診断 にも活用される。我が国では核医薬研究が他国に比 べ遅れており、原子炉利用によるβ線放出核種の製 造に基づく基礎研究が必要である。この取り組み は、福井炉での RI 製造に向けた設計にも寄与す る。

原子炉で製造可能な¹⁷⁷Lu などを用いた転移性癌 治療で顕著な成果が得られている。セラノスティク スでは付随する γ線を診断に使用できる。抽出クロ マトグラフィーは Yb と¹⁷⁷Lu の化学分離に広く用い られるが、Lu と Yb の類似性により大規模なカラム と溶出液が必要となる。

本研究では、KUR での¹⁷⁷Lu 製造に関する基礎研 究を実施し、EphA₂を標的としたラジオセラノステ ィックスプローブを開発した。EphA₂は癌細胞で過 剰発現し異常増殖を引き起こすため、ラジオセラノ スティックスの重要なターゲットである。本研究で は、分子プローブ理論を応用して臨床応用可能な薬 剤の創製を目指す。

2022 年度からの本プロジェクトにおける研究活動 に基づいて文科省原子力システム研究開発事業「熱 中性子炉を用いた医療用 RI (²²⁵Ac, ¹⁷⁷Lu)の製造と 精製、及び前臨床研究」(2024-2026 年度、代表者: 阪大白崎謙次准教授)が採択された。研究組織はほ ぼ重なっており、本プロジェクトに含まれないメン バーは長岡技科大・鈴木達也教授(次回から参加) とJAEA・佐藤哲也主任研究員のみである。

原シスとともに今回および次の本プロジェクト採 択研究において成果を出していく。

2. 研究成果の概要:

1) 177Lu 標識 RI 治療薬の安定供給・臨床利用に 向けた研究(o中本裕士、山村朝雄、志水陽一) 報告書_未実施理由(新型コロナウイルス感染症 の影響により、177Lu研究の実施体制が整っていないため)

2) 腫瘍を標的としたラジオセラノスティクス創 薬と臨床応用(○木村寛之、山村朝雄、白崎謙次、 鷲山幸信)

[はじめに] セラノスティクスは、治療と診断を統合 した新しい医療技術であり、中心的な役割を果たす のがセラノスティクスプローブである。当社開発の 放射性セラノスティクスプローブは、標的認識、リ ンカー、キレート化の各ユニットを組み合わせた 「ユニットカップリング型分子プローブ」理論に基 づき設計されている。この理論は抗体や蛋白質、大 分子だけでなく、有機低分子化合物にも適用可能で ある。

本研究では、この理論を用いて臨床応用可能な薬 剤を目指す。まず KUR で¹⁷⁷Lu 製造の基礎研究を行 い、次に EphA2 を標的とした放射性診断薬プロー ブの開発を進めた。EphA2 はがん細胞で過剰発現 し、異常増殖を引き起こすため、重要なターゲット である。

[実験]

177Luの製造

Lu₂O₃と Yb₂O₃を 1MW で 24 時間、5MW で 6 時間 それぞれ照射して¹⁷⁷Luを製造した(図 2-1) [2-1]。



図 2-1 177Lu の原子炉生産の 2 つの異なる方法

放射性医薬品プローブの開発

EphA₂₋₅₇₋₁モノクローナル抗体を[111In]In で標識し、 EphA₂の SPECT 用イメージングトレーサーとして 評価した。2022 年度には直接法で製造した¹⁷⁷Luを 用い、NOTA を 7~8 個結合させた抗体で標識実験 を行い、定量的な進行を確認した。しかし、NOTA の数が少ない場合、標識率は著しく低下した(図 2-2)。



[結果]間接法を用いて¹⁷⁷Lu製造を試み、照射後の 分離および精製条件を最適化中である。また、 ¹⁷⁷Ln₂O₃をマウス尾静脈から投与し、SPECTイメー ジングに成功したことで、治療効果のモニタリング が可能であることを確認した(図 2-3)。



図 2-3 SPECT/CT イメージング: 177Ln₂O₃

放射性診断薬プローブの評価

2023 年度、EphA₂₋₅₇₋₁を p-SCN-BnDTPA と結合さ せ、[111In]In で標識した。[111In]In-DTPA-EphA₂₋₅₇₋₁ は、細胞結合、生体内分布、SPECT 研究で評価さ れ、腫瘍組織への高濃度集積(96時間後で 8.8 ± 2.2% 注入用量/g) が観察された。SPECT でも腫瘍 での集積を確認し、EphA2 に対するラジオセラノス ティクスプローブとして有望であることが示され た。

3)^{44/47}Sc 標識 Radiotheranostics 用薬剤の開発(○ 志水陽一、中本裕士、山村朝雄)

報告書__未実施理由(新型コロナウイルス感染症の影響により、^{44/47}Scの製造準備が整わなかったため)

4) 核医学治療用 β−放射体 ¹⁷⁷Lu の原子炉製造お よび標識薬剤の開発(○鷲山幸信、小川数馬、山村 朝雄、奥村良、田端千紘)

[背景と目的]

抽出クロマトグラフィーは、イッテルビウム (Yb) とルテチウム 177 (¹⁷⁷Lu) の化学分離に広く 利用されているが、Lu と Yb の化学的類似性によ り、グラム単位の Yb 分離には大きなカラムと多量 の溶出液が必要である。このため、Yb と Lu の分離 プロセスの理解と、¹⁷⁷Lu 分画の効率的な抽出が重 要だ。CZT 検出器は小型で USB 電源対応のため、 オンライン測定に適している。前回の研究では、天 然 Yb ターゲットに放射線を照射して生成した 169, ¹⁷⁵Yb および¹⁷⁷Lu トレーサーを用いて CZT 検出器に よるカラム分離を評価したが、¹⁷⁷Lu の ²³⁸keVγ 線が 169, ¹⁷⁵Yb の高エネルギーγ線に埋もれて同定できな かった。そこで本研究では、商業生産に使用される 濃縮¹⁷⁶Yb を利用してオンラインモニタリングを評 価した。

[実験]

測定には Kromek 社製 RadAngel CZT 検出器を用い、 溶出プロファイル確認には Ge 検出器 (ORTEC) を 使用した。濃縮¹⁷⁶Yb₂O₃ (濃度 99.14%) を Isoflex 社 から購入し、京都大学研究炉 (KURR) で 5MW 出 力で 6 時間照射した。照射後の試料を溶解し 4M HNO₃ 溶液に調整した。この溶液をジャケット付き ガラスカラム (11mmφ×240mm) に添加し、LN₂-Resin を用い、約 500mL の 1.5M HNO₃ で Yb ターゲ ットと¹⁷⁷Lu を分離した。カラムからの溶出液は CZT 検出器でオンライン測定し、250 滴ごとに分取 した溶出液を Ge 検出器でガンマ線分光分析し、 CZT 検出器の結果と比較した。



[結果]

Ge検出器による測定では、照射5日後の試料から高 放射能の¹⁷⁷Luと低放射能の¹⁷⁵Ybが確認された(図 1)。図2では、Ge検出器とCZT検出器による¹⁷⁵Yb (396keV)と¹⁷⁷Lu(208keV)の溶出曲線が示さ れ、両者で同様の傾向を示した。CZT検出器による オンライン測定では、使用したカラムが¹⁷⁵Ybと¹⁷⁷Luを十分に分離可能であることが確認された。



図 4-2 LN2樹脂を充填した内径 11mm×長さ 240mmのカラムを用いた抽出クロマトグラフィ ーの溶出プロファイルを、ゲルマニウム検出器 (上) と CZT 検出器(下)で測定した。

[結論]

濃縮¹⁷⁶Ybターゲットを用いた¹⁷⁷Luのカラム分離に CZT検出器を利用し、 γ 放射線のオンラインモニタ リングを実施した。濃縮同位体の使用により、¹⁷⁷Lu と¹⁷⁵Ybの γ 線を区別可能となった。この成果は、 高放射能¹⁷⁷Luの精密な分離と回収に役立ち、ホッ トセル作業者の放射線被ばくを軽減する可能性があ る。

参考文献

[2-1] Production of ¹⁷⁷Lu for Targeted Radionuclide Therapy: Available Options. Ashutosh Dash et al., Nucl Med Mol Imaging. 2015, 49, 85-107.

(京大複合研) 〇有馬 寛

1. はじめに: 材料科学において高温、高圧、応力 などの特殊環境実験は新物質創成の場であり、その 技術はその場観察実験を通しての機能発現プロセス の理解において重要である。中性子やX線をプロー ブとした構造解析の手法を用いることで、特殊環境 における物質合成と量子ビームによるその場観察が 実現する。

近年、機能性高分子の基礎科学および工業的研究 において、高分子マトリックス中の水の挙動解明が 注目を集めている。特に、高分子フィルムにおける 水の収着は、燃料電池用高分子電解質膜、コーティ ング材、センサー、接着剤など、多様な工業材料に おいて重要な研究課題となっている。これらの材料 の性能を向上させるには、マトリックスへの水の浸 透と拡散の挙動を理解することが極めて重要である。

中性子散乱は、このような水分布の研究に適した 手法である。その理由は、(1) ナノメートルスケール での構造評価が可能である;(2)水素などの軽元素に 高感度である;(3)同位体を用いたコントラスト変調 実験により、特定領域の選択的観察が可能であると いう3点にある。例えば、溶媒として重水を使用す ることで、重水ドメインと周囲のポリマーマトリク スを区別することができる。あるいは溶媒中の水素 と重水素の比率を調整することで、多成分系の材料 中の特定のドメインの構造情報(環境構造)を取得 することができる。このような背景のもと、世界の 中性子散乱施設では、湿度を精密に制御する試料環 境の開発が活発に進められている。湿度生成手段と しては、飽和塩溶液法、ガスフロー方式、温浴水槽 などが採用されており、各手法は到達湿度範囲、安 定化時間、溶媒交換の容易さなどにそれぞれ特徴が ある。

本発表では、従来の飽和円溶液法や温浴水槽と比 べて湿度応答が速い、ガスフローによる湿度試料環 境の開発と利用例について報告する。

2.中性子反射率用ガスフロー調湿環境の開発 [1]: 異種材料界面の水の蓄積は、金属/樹脂接合材料やポ リマー/無機フィラーナノコンポジットの高温高湿 下での劣化に関連している。水分蓄積は有機・無機 物質間の界面相互作用を弱め、剥離の原因となる。 界面の水領域は乾燥状態では見えないため、高湿度 環境下での界面構造のその場観察が、過剰吸収や異 種材料界面での水蓄積のメカニズム解明に極めて重 要である。そのため、材料の界面構造を湿度環境下 で時系列観察できる実験手法の開発が必要とされて いる。中性子反射率法は、高分子フィルム、ナノコ ンポジット、金属/樹脂接合材料の界面に蓄積する水 の評価に有用なツールである。これは、ナノメート ルオーダーの深さ分解能と高い透過性を持つためで ある。

高分子材料の界面における水の蓄積や吸着は、通 常1時間以内に完了する。このため、その場観察の ためには試料チャンバー内の湿度を数分以内で変更 できることが必要である。一方で、燃料電池用電解 質膜のような機能性高分子のその場試験も課題とな っている。典型的な電解質膜(Nafion)の平衡化には数 十時間を要するため、85℃-85%RHのような高温高 湿条件で数日間運転可能な試料環境が求められる。

そこで、5-85℃の温度範囲で 85%RH までの湿度を 制御可能な中性子反射率用ガスフロー式湿度制御シ ステムを開発した。図1に J-PARC 物質・生命科学 実験施設 (MLF) BL17 SHARAKU 反射率計における 実験セットアップを示す。このカスタムメイドのシ ステムは、湿度発生装置(第一科学株式会社 HumiCruise)と、高温・高湿度条件下での長時間中性子 実験用の試料チャンバーで構成される。システムの 主な特徴はマスフローコントローラー (MFC) によ る各ラインのガス流量制御と静電容量式湿度/温度 センサーによるモニタリング、温度制御された2m の調湿ガス輸送管、自動給水システムの"Top-Up"運 転による安定した湿度発生である。温度と湿度の安 定性は長時間の時間分解測定において重要な要素で ある。発生湿度の精度はMFCの精度(1%)に依存する。 MFCの再現性は0.5%と高く、事前校正により不確か さを低減した。各機器はプログラマブルロジックコ ントローラ (PLC) により管理されており、リモー ト制御が可能で、温度湿度条件ごとの反射率プロフ ァイルを自動で測定できる。

試料チャンバー内の湿度応答時間はチャンバー体 積とガス流量で決定される。開発したチャンバーは、 直径 85 mm、長さ 210 mm の SUS304 製の二重円筒構 造である(図 2)。体積は 1.16×10⁻³ m³ で、流量 1 L/min



Fig. 1. Experimental setup of the gas-flow humidity control system at BL17 SHARAKU.



Fig. 2. Schematic view of the humidity sample chamber for in situ NR measure-

の乾燥ガスを導入した場合、約 5.4 分で 99%のガス が交換される。調湿ガスの場合は 30℃-80%RH、 60℃-80%RH、85℃-80%RH でそれぞれ 1.1、1.4、2.4 L/min と高温高湿度で流量が増加するため、平衡到達 時間はより短縮される。

3. ガス混合による調湿環境 [2]:中性子散乱におけるコントラスト変調実験は、多成分からなる構造体の部分構造を区別する上で重要な役割を果たす。この手法では、中性子散乱特性の異なる2つの同位体、水素と重水素を利用して構造を識別する。この手法を応用して中性子散乱実験用の新しい湿度試料環境を開発した(図4)。この湿度試料環境は、J-PARC MLFのTAIKAN(中性子小角散乱)とSHARAKU用に設計した。本装置は二温度法に基づいて精密調湿ガス発生を行う。2つの飽和槽と4つのガス流量制御を備える。各飽和槽温度およびガス流量をPLCによって制御することで、調湿ガス混合によるコントラ



Fig. 3. Schematic view of the mixing gas humidity generator.



Fig. 4. SANS profiles of MEA under D_2O/H_2O vapor (80% RH, 80°C). (A) indicates low-q power-law behavior showing carbon-ionomer scattering contrast, while (B) marks the ionomer peak.

スト変調測定の自動化および遠隔制御を実現した。 図4に固体高分子型燃料電池(PEFC)の膜電極接合体 (MEA)に対して小角中性子散乱(SANS)測定を実施し た結果を示す。実験では、Pt と Pt-Ru 触媒層を Nafion 膜に接合した MEA を用い、80%RH、80℃の D₂O/H₂O 調湿環境下で D₂O/H₂O 比を系統的に変化させた。 SANS プロファイルからは、アイオノマー-カーボン 界面からの散乱(低 q 領域)とアイオノマーピーク (g=1.5 nm⁻¹)という2つの特徴的な散乱パターンが 観察された。これらの散乱強度は調湿ガスの D₂O/H₂O 比に応じて変化し、MEA 内の水分布に関す る情報を得ることができた。また、従来1日かかっ ていた測定が4時間で完了し、コントラスト変調実 験の効率が5倍以上向上した。この効率化は、ガス 混合により、D₂O/H₂O 比の変更に要する時間が大幅 に短縮されたことによるものである。

4. 結言:試料環境開発は、量子ビーム実験におけ る新しい測定手法を提供し、その場観察による構造 の解明や機能性発現の理解を通して物質研究の発展 に貢献する。また、試料環境機器は中性子実験装置 とユーザー需要をつなぐキーである。より先進的な 機器の開発により学術研究を推進するとともに中性 子ユーザーコミュニティの拡大を目指す。

参考文献

[1] H. Arima-Osonoi et al., Rev. Sci. Instrm. 91 (2020) 104103.

[2] H. Arima-Osonoi et al., J. Appl. Cryst. 56 (2023) 1802-1812.

Development of gas-flow humidity sample environment for neutron scattering experiments Hiroshi Arima arima.hiroshi.3r@kyoto-u.ac.jp (京大複合研、近大¹、 $JAEA^2$ 、電中研³)

○堀順一、佐野忠史¹、高宮幸一、福谷哲、中村詔司²、名内泰志³、八島浩、高橋佳之、寺田和司、張倹、藤 原靖幸、奥村良、吉永尚生、飯沼勇人、芝原雄司、遠藤駿典²、Rovira Gerard²,木村敦²、佐藤駿介³

1. はじめに:国内の原子力発電所の約 30%が廃止 措置に移行しており、廃止措置は原子力の主要な事 業の一つとなっている。廃止措置の計画及び実施に おいて、安全性、信頼性、合理性、経済性を共に満た す標準的な手順、工法の確立は今後の原子力産業に おいて重要な課題である。また、研究用原子炉(KUR) においても、廃止措置は喫緊の課題であり、廃止措 置を安全且つ効率的に進めるためには、KURの運転 期間中に基盤データを系統的に取得しておく必要が ある。

一方、廃止措置全般においては、クリアランスレ ベルにおける放射能量予測に資する核データの高度 化、原子炉廃止措置で生じる様々な燃焼度の使用済 燃料、福島第一原子力発電所で生じた燃料デブリ等 の組成を把握し、適切に管理するための非破壊分析 技術の開発が急務である。

そこで、廃止措置を近い将来に控えた KUR とその 周辺設備、核燃料物質を使用できる電子線ライナッ クや KUCA 棟総合測定室の施設の特徴を最大限に生 かし、各研究班が密接に連携しながら廃止措置に関 する基礎的研究を展開する。

本プロジェクト研究では、原子炉施設の廃止措置 を安全且つ効率的に実施するために必要な基盤デー タの整備及び測定技術の開発を行うことによって、 今後のKURの廃止措置作業に活用すると共に、福島 第一原子力発電所で生じた燃料デブリの管理を含め た廃止措置全般の技術開発に資することを目的とす る。

2.研究成果の概要:本研究プロジェクトは上記の 目的を達成するために7研究課題から構成されてい る。各研究課題の研究成果の概要を以下に示す。

2.1. KUR 設備放射化量評価モデル構築のための 中性子束分布測定(代表:佐野忠史(近畿大学))

KURの廃止措置においては、発生する廃棄物の放 射能量を評価することが重要である。特に、生体遮 へい体、サブパイルルームや中性子管周辺の機器に おける放射化量を評価することが重要である。一般 に、放射化量の評価は、サンプルを抽出し放射化量 を測定することもある、主に数値計算(決定論的モ デルや確率論的モデル)に基づいて行われる。近年、 計算機の性能が向上し、建物を含む施設全体の中性 子束や、施設や設備に入射する中性子スペクトルを 詳細に評価できるようになった。しかし、計算値と 実測値では絶対値が数10%以上の差異が生じること が多いのが現状である。そこで本プロジェクト研究 では 2022 年度には、高速中性子を効率良く検出する

EneRgY selective Neutron detector containment device for thermal Group neutron InterruptIon : ERYNGII] [1] を用いて、KUR 生体遮へい体表面の中性子束を測定 し ERYNGII の有効性を評価した。2023 年度には、 炉心直下のサブパイルルーム内の中性子束を予測す るための数値計算モデルを構築し、試計算を実施し た。今年度は計算モデルを改良し本計算を実施した。 計算は次の2段階で実施した。1)モンテカルロ計 算コード MVP3 [2] と JENDL-5 [3] を用いて KUR の臨界計算を行い、KUR 炉心の中性子スペクトルを 求めた。2)得られた中性子スペクトルを入力として、 PHITS2 version 3.31 [4] と JENDL-5 を用いて中性子 輸送計算を実施した。計算結果を Fig.1 及び Fig.2 に 示す。KUR の定格出力時の炉心部分の熱中性子束は 約3.0×10¹³ (n/cm²/sec)なので、Fig.1よりサブパイル ルーム内の熱中性子束は約 3.0×10⁵(n/cm²/sec)、Fig. 2 より B-1 孔近傍では約 5.0×10⁹(n/cm²/sec)と評価さ れた。本年度の研究では更にサブパイルルームの中 性子束分布を測定する予定である。



Flux [1/cm²/source]

Fig.1 KUR の熱中性子束分布計算値(縦断面)



Fig.2 B-1 孔近傍の熱中性子束分布(水平面)

2.2.廃炉作業のための原子炉構造材の放射化量の測定(代表:高宮幸一(京都大学))

廃炉作業においては様々な材料で構成された原子 炉構造物を撤去する必要がある。商用炉と異なり研 究炉の炉心タンク周辺には生体遮へいだけでなく実 験孔、照射孔や実験設備が設置されており、これら の構造物は高い中性子線束によって長期間曝され、 主に中性子捕獲反応によって生成した多種多量の長 半減期の放射性物質が存在している。これらの構造 物の撤去作業には特に安全上の注意が必要であるた め、KUR に設置された構造材の一部について、存在 する放射性物質の量を実測することを試みた。測定 の対象として最も物量が大きくなる生体遮へいを検 討したが、中性子の照射履歴が明確なコアサンプル などは保管されておらず、過去に B-2 実験孔内に設 置され照射履歴が明確な実験設備の一部を測定対象 とすることとした。炉心から異なる距離に設置され ていた複数の構造材に対して、Ge 半導体検出器を用 いてガンマ線スペクトルの測定を行い、構造材中に 存在する長半減期の放射性物質を定量した。以前 B-2 実験孔内で測定された中性子線量、およびモンテ カルロ法によって見積もられた中性子線量から見積 もられる放射化量との比較を行うことで、原子炉構 造材の放射化量を見積もる方法について評価を行っ た。

2.3.廃止措置施設の汚染評価のための基礎的研 究(代表:福谷哲(京都大学))

1963年に建設された RC 造のKUR スタックは2013 年に解体された。本研究では、その解体された RC 造 KUR スタックのコアを使用し、内外表面の y 線スペ クトルメトリによる y 放出核種の分析と放射化分析 による元素分析を行った。スタックの表面をグライ ンダーで約 1mm 厚さ削り取り、その粉体サンプルを U8 容器に入れ(サンプル重量 11.6g、試料高さ 5mm)、 Ge 半導体検出器で γ 線核種の測定を行い、解析ソフトであるガンマスタジオ(SEIKO EG&G 社製)で核種の定量を行った。内側(排気体が通過する側)から得られた粉体サンプルの γ 線スペクトルメトリによる測定時間と Cs-137 に該当する 661.6keV 位置の放射能 濃度及び検出限界値との関係を Fig. 3 に示す。

スタック内側の粉体サンプルからはCs-137ほか天 然由来と考えられる放射性核種以外の放射性核種は 検出されなかった。また、Fig.3より、検出限界値は 測定時間が増加するとともに減少しており、検出下 限値以下と考えられる核種の合理的な測定時間につ いて検討を行っている。またスタック外側からは大 気圏核実験由来と考えられる Cs-137 が検出された。 中性子放射化分析(INAA)は、KUR 施設の Pn-2 と Pn-3 を使用した。Pn-2 を用いた実験では、BCR-176(都 市ごみ焼却灰)と JB-2(玄武岩)を標準試料として、約 100mg のコア試料を照射した。KUR の 5MW の熱出 力で、サンプルは 60 分間照射した。約6日間と 40 日間の冷却後、Ge 半導体検出器を用いて y 線スペク トルメトリを行った。塩素(Cl)の測定には Pn-3 を用 いた実験を行い、Cl-38を測定した。Clの標準試料に は LiCl 溶液 (1003mg-Li/L) を用いた。KUR の 1MW の熱出力で30秒間照射した。INAA による主な測定 結果はAs: 8.38 ± 1.7、Ce: 6.80 ± 1.1、Cr: 5.56E+1 \pm 4.0, Co: 8.75 \pm 0.08, Mn: 7.17E+2 \pm 73, Sb: 5.69 ± 0.2、Zn: 3.40E+2 ± 4.8、Cl: 2.34E+2 ± 110 であ った(単位はすべて mg/kg)。ヒ素(As)は半減期が短い 核種であるため、放射性核種としての重要性は低い かもしれないが、元素としては毒性があるので注意 が必要である。塩素については、Cl-38は安定核種 Cl-37(存在量 24.24%)からの中性子放射化によって作ら れ、 (n, γ)断面積は 0.433b である。Cl-38 は半減期 の短い核種であり、放射性廃棄物の処理や処分には 重要ではないと考えられる。しかし、塩素にはもう 一つ安定な核種 Cl-35 がある。Cl-35 の存在量は 75.76%、(n, γ)断面積は 43.6b である。Cl-35 から作 られる Cl-36 は半減期が長く(3×10⁵年)、純ベータ 放出核種であり検出や測定が難しい。Cl-38 が中性子 放射化によって検出されたので、Cl-36も同時に生成 されていると考えられる。また、塩素はマイナスイ オン状態をとり、土壌中で移動しやすいと考えられ ており、注意が必要である。



Fig. 3 Cs-137 の放射能濃濃度および検出限界値と 測定時間との関係

 2.4.廃止措置における放射性廃棄物核種の核的 特性に関する研究(代表:中村記司(日本原子力研究 開発機構))

本研究は、廃止措置で問題になる放射性核種の放 射能生成量を評価するのに資する中性子捕獲断面積 の測定に関するものである。KURの黒鉛設備圧気輸 送管(TC-Pn)を用いれば、放射化法により熱中性子捕 獲断面積を精度良く導出できることを実証[5,6]した ことを受けて、廃止措置で問題になる核種を選定し て、それらの熱中性子捕獲断面積を測定した。測定 試料には、高純度の金属試料を用意し、中性子束を モニタするために、Au/Al 合金、Co 箔、Mo 箔など を、測定試料に干渉しないように配置して、照射を 行った。照射では、Fig.4に示すように、熱中性子場 を担保するために、ブランクのカプセルを 2 個移送 した後に、試料入りのカプセルを送って照射した。

照射後、試料およびモニタを回収し、高純度 Ge 検 出器を用いてガンマ線計測を行った。中性子束、及 び試料の反応率を Westcott のコンベンション[7]に基 づいて解析し、熱中性子捕獲断面積を導出した。

⁴⁵Sc、⁶³Cu、⁶⁴Zn、¹⁰⁹Ag 及び ¹¹³In の測定では、5 核 種の試料を一緒に 1MW 出力で 1 時間照射を行った。 それぞれ、⁴⁵Sc(n,γ)⁴⁶Sc 反応: 27.08±0.28 (b)、 ⁶³Cu(n,γ)⁶⁴Cu 反応: 4.322±0.064 (b)、⁶⁴Zn(n,γ)⁶⁵Zn 反 応:0.725±0.010 (b)、¹⁰⁹Ag(n,γ)^{110m}Ag 反応: 3.751±0.045 (b)、¹¹³In (n,γ)^{114m}In 反応: 8.498±0.270 (b) を導出する ことができた[8]。Sc と Zn の結果は、誤差の範囲で 評価値を支持したが、一方、他の核種は評価値を若 干修正する結果となった。これらの核種は、中性束 モニタとしても使えることが分かった。

⁵⁸Feの測定では、5MW 出力にて1時間照射を行った。生成された ⁵⁹Fe からのガンマ線を約 10 日間測定して統計を貯めることで、 ${}^{58}Fe(n,\gamma){}^{59}Fe$ 反応に対して 1.36±0.03 (b) [9]の精度で導出することができた。核データライブラリに採録されているデータは、今回得られた結果と 2 σ の範囲で一致した。

¹⁷⁰Er 及び ¹⁸⁰Hf の測定では、それぞれの試料を 1MW 出力で 1 時間ずつ中性子照射を行った。 ¹⁷⁰Er(n,γ)¹⁷¹Er 反応: 8.19±0.35 (b)、¹⁸⁰Hf(n,γ)¹⁸¹Hf 反応: 13.57±0.14 (b)を、また副産物として ¹⁷⁹Hf(n,γ)^{180m}Hf 反応: 0.427±0.006 (b)を得た[10]。本実験では、いく つかの過去の報告値と評価値が、今回の結果と実験 誤差以上に食い違っていることを明らかにした。



Fig. 4 TC-Pn 設備、及び照射カプセル

2.5.使用済核燃料の核物質特定に関する研究(代表:名内泰志(電力中央研究所))

福島第一原子力発電所 1、2、3 号機の格納容器内 には燃料デブリが蓄積している。この燃料デブリを 回収し安全に保管することが、これらの炉心の廃止 措置で求められる。このためには回収物の組成の把 握が肝要である。燃料デブリは格納容器から搬出す る際に容器に密封されるため、非破壊で組成を評価 する技術が求められる。こうした技術の一つとして、 中性子誘導核分裂における生成物(FP)の収率が²³⁵U と²³⁹Pu で異なることを利用し、短寿命 FPγ線測定 で²³⁵U:²³⁹Pu 等の核分裂率比を求める遅発γ線分光 が知られる。遅発γ線分光の精度は、FP 収率、崩壊、 γ線発生数のデータベースに依存する。このデータ ベースの妥当性確認用のデータを得るため、微分実 験の手法の開発と測定を LINAC で実施した。

LINAC ではパルス的に自色中性子を生成し、それ を 11~12m 離れた位置でサンプルに照射し、サンプ ルから放出される即発 y 線を主に測定する。 y 線を 発生する反応を起こす中性子のエネルギーを特定す るため、パルス周期は、熱中性子がサンプル位置で 消失する時間より長く設定する。熱中性子が消失し た時間からビーム周期までの時間の事象はパルスと 同期しない Out of phase (OOP)事象となる。この OOP 事象には、当該パルス以前のパルス中性子による核 分裂で生じた FP の崩壊 y 線が重畳して、かつ即発 y 線とは分離して検出される。この測定手法 OOPS(Out of Phase evet Spectroscopy)の確立を図った。

2022 年度は 93%-²³⁵U 濃縮度ウラン金属をアルミ ニウムに分散させた試料と、濃縮ホウ素試料を中性 子で照射し、 γ 線を HPGe 検出器で測定し、中性子 ビーム周期を 25、50 Hz として計数率と熱中性熱子 束の減衰具合を確認した。この結果、熱中性子束の 十分な減衰はパルス発生後 20 ms 程度で見られるこ と、OOP 時間領域で計数率を増やすには周期 30 Hz 前後が最適であることを見出した。2023 年度は前記 30 Hz の条件で OOP 事象の γ 線ピークスペクトルを 取得した。このピークと、JENDL-FPY&FPD-2011 を もとにした瞬時照射・崩壊計算を比較した結果、Fig. 5 に示す γ 線を特定した。OOPS は半減期 0.5 s から 3.0 h の FP からの γ 線を一時に測定できる点で有用 である。使用済燃料の遅発 γ 線分光にはエネルギー 3MeV 以上の γ 線ピークの利用が望ましい。



Fig. 5 OOPS 法で測定した短寿命 FP γ 線スペクトル.

2.6.燃料デブリ非破壊測定のための中性子源の 検討(代表:名内泰志(電力中央研究所))

燃料デブリの非破壊測定による組成の把握のため、 2.5節の遅発 γ 線分光を含む、中性子照射 γ 線スペクトル測定 NIGS の開発にとりくんでいる。NIGS では 3~6 MeV の連続スペクトルとなる核分裂即発 γ 線と、 4~10 MeV 強まで離散的に生じる中性子捕獲 γ 線に 加え、2.5節で述べた短寿命 FP γ 線を測定する。NIGS では中性子源が肝要でありこの検討を行った。

CA 棟の総合測定室で保有する、慣性静電閉じ込め 核融合(IEC)中性子源を用いた。Fig. 6 のように IEC 中性子源からの 2.45MeV 中性子で天然ウラン金属 (U)とポリエチレン(PE)からなるスタックを照射し、 そこから生じる²³⁵U もしくは²³⁸U からの核分裂即発 $\gamma線を厚さ 15cm のポリエチレン(PE)を透過させて$ BGO シンチレータで検出した。測定スペクトルをFig. $7 に示す。3~4.5MeV の範囲で核分裂即発<math>\gamma$ 線を確認 した。IEC 中性子源の壁材に鋼材が使われることか ら鉄、ニッケルの中性子捕獲 γ 線が見られたが、数 は多くなく、また 3~6MeV の IEC 中性子源由来のバ ックグラウンド計数率が比較的平坦であることがわ かった。したがって IEC 中性子源は燃料デブリへの NIGS の適用に有望である。

この実験では他の中性子源も試したが、Am-Be 中 性子源では ${}^{9}Be(\alpha,n){}^{12m}C$ の脱励起 γ 線(4.437Me)の強 度が強いこと、 ${}^{252}Cf$ 中性子源では自発核分裂即発 γ 線が ${}^{235,238}U$ 核分裂 γ 線とスペクトルが相似である こと等の短所を確認した。

SS-Wall Lead Stacks of sheets of



Fig.7 IEC 中性子源を使って測定した核分裂即発 γ 線スペクトル.

2.7.燃料デブリの中性子共鳴吸収法を用いた非 破壊分析法に関する研究(代表:堀順一(京都大学))

福島第一原子力発電所1、2、3号機の格納容器内 部に蓄積している燃料デブリを将来的に回収し安全 に保管するにあたり、燃料デブリ中に含まれる核燃 料物質等について核種毎の組成を非破壊で分析する 技術が必要になる。試料中に含まれる核種の定量に は、中性子共鳴濃度決定法(NRD: Neutron Resonance Densitometry)[11]という中性子共鳴吸収量の変化か ら核種濃度を決定する方法が注目されているが、燃 料デブリのように核燃料物質以外にも中性子吸収体 等の多くの核種が不純物として含まれる場合、透過 中性子スペクトルの形状は複雑になり、組成を定量 するためには詳細な共鳴解析が必要になる。本研究 課題では、実用性の観点からなるべく簡便な方法で 核種組成を定量するために、Self-indication 法という 新たな手法[12]の適用を検討した。Self-indication 法 とは、パルス中性子ビームを測定対象試料に照射し、 試料を透過した中性子ビームを、純度の高い測定対 象核種から成る indicator に照射して即発ガンマ線を 測定することによって、特定核種の共鳴吸収量変化 に対する感度を高めることができる手法である。

実験は電子線ライナックの12mビームラインを用いて行った。測定試料には天然ウラン板、濃縮度93%のウランアルミニウム合金板(以下、HUと呼ぶ)を組み合わせたものを用いた。IndicatorにはHU板を採用し、indicatorから放出される即発ガンマ線を12台のBGO検出器から成る全吸収型ガンマ線検出器によって測定した。上流側に天然ウラン板を置いた場合と置かない場合のindicatorからのガンマ線に対するTOFスペクトルの一例をFig.8に示す。

HUを indicator として用いた場合、観測された共 鳴の大部分は²³⁵Uの核分裂反応によるものであるが、 6.67eV と 20.9eV の比較的断面積の大きな共鳴につ いては²³⁸Uの中性子捕獲反応によるピークも観測さ れている。²³⁵U の共鳴に対する計数率の減少は天然 ウランに 0.7%含まれる²³⁵U の含有量と関係してい る。一方、²³⁸U の両共鳴の計数率の減少は天然ウラ ン中の²³⁸Uの含有量と関係している。天然ウランを 試料とした場合、²³⁸Uの共鳴が²³⁵Uの共鳴に比べて 中性子吸収割合が大きいことが示された。観測され た共鳴吸収割合の違いは、試料中の²³⁵U と²³⁸Uの含 有量の違いによるものであることから、HU を indicator として用いた場合、²³⁵U の濃度に加えて試 料の同位体濃縮度に関する情報も同時に得られる可 能性を示唆している。

共鳴吸収割合と含有量の相関性を示す計量曲線を あらかじめ作成することによって、試料中の核燃料 物質の含有量を簡便に算出する手法を確立すること ができた。今後は、本手法を燃料デブリの定量に適 用するために、不純物として中性子吸収体を混ぜた 試料に対しての試験を行う予定である。



Fig. 8 ビーム上流に天然ウラン試料がある場合と 無い場合の HU indicator からの即発ガンマ線に対 する TOF スペクトルの比較

3. おわりに:本プロジェクト研究は2022~2024年 度の3年間にわたって実施した。KURの廃止措置を 進めるために重要なサブパイルルームや生体遮へい における中性子スペクトルについて計算による評価 を行った。KUR 生体遮へい表面の中性子束を実測す るのに ERYNGII と呼ばれる中性子検出器システム の有効性を実験的に評価した。廃炉作業のための原 子炉構造材の放射化量の測定としては、過去に B-2 実験孔内に設置され照射履歴が明確な実験設備の一 部を測定対象とすることとした。炉心から異なる距 離に設置されていた複数の構造材に対して、Ge 半導 体検出器を用いてガンマ線スペクトルの測定を行い、 構造材中に存在する長半減期の放射性物質を定量し た。さらに、解体された KUR スタックのコアを使用 し、内外表面のγ線スペクトルメトリによるγ放出 核種の分析と放射化分析による元素分析を行った。 上記の3研究課題では、KURの廃止措置を進めるに あたり有用なデータを取得することができた。

一方、廃止措置全般において問題となる放射性核 種の放射能生成量を評価するのに重要な反応につい て、KURの黒鉛設備圧気輸送管(TC-Pn)を用いて系統 的に測定を行い、精度の高い熱中性子捕獲断面積を 取得した。さらに、福島第一原子力発電所の燃料デ

ブリの組成分析を行うための手法を開発するための 基礎研究を行った。分析法の一つとして遅発γ線分 光法が知られている。遅発γ線分光の精度は、FP 収 率、崩壊、γ線発生数のデータベースに依存する。こ のデータベースの妥当性確認用のデータを得るため、 微分実験の手法の開発と測定を LINAC で実施した。 また、同手法を適用するために必要な中性子源の検 討を、CA 棟の総合測定室で保有する、慣性静電閉じ 込め核融合(IEC)中性子源を用いて行った。燃料デブ リの組成分析法の一つとして中性子共鳴濃度決定法 が知られている。本手法をより簡便に実施するため に Self-indication 法という新たな手法を提案し、 LINAC の中性子源を用いて試験を行った。高濃縮ウ ラン試料を indicator として用いれば、含有率 1%以下 の微量の²³⁵Uに対しても検出可能であり、ウラン試 料の同位体濃縮度に関する情報も同時に取得できる 見通しを得た。

このように、KUR の廃止措置および廃止措置全般 において必要なデータの取得、技術開発を予定通り 実施することができた。プロジェクト研究としては 今年度で終了となるが、個別の研究課題については 今後も継続して進めていく予定である。

参考文献

- [1] R. Kimura *et al.*, Proc. PHYSOR2022, Pittsburgh, USA, (2022): 2824.
- [2] Y. Nagaya et al., JAEA-Data/Code 2016-018 (2017).
- [3] O. Iwamoto *et al.*, *JNST*. 2023; **60**(1):1-60.
- [4] T. Sato et al., JNST. 2024; 61: 127-135
- [5] S. Nakamura et al., JNST. 2021; 58(10): 1061.
- [6] S. Nakamura et al., JNST. 2022; 59(11): 1388.
- [7] C.H. Westcott et al. "Proc.2nd Int. Conf. Peaceful Use of Atomic Energy, Geneva", 1958; 16: 70.
- [8] S. Nakamura et al. JNST. 2024; 61(11): 1415
- [9] S. Nakamura *et al. JNST*. (Published online: 21 Nov. 2024.)
- [10] S. Nakamura et al. JNST. (Submitted)
- [11] H. Harada et al., Nucl. Data Sheets, 118 (2014):502-504.
- [12] J. Hori *et al.*, *EPJ Web of Conferences*, **146** (2017): 09042.

Fundamental Resratch on Decommissioning of Reactor Facility

hori.junichi.6e@kyoto-u.ac.jp

Jun-ichi Hori, Tadafumi Sano, Koichi Takamiya, Satoshi Fukutani, Shoji Nakamura, Yasushi Nauchi, Hiroshi Yashima, Yoshiyuki Takahashi, Kazushi Terada, Jian Zhang, Yasuyuki Fujihara, Ryo Okumura, Hisao Yoshinaga, Yuto Iinuma, Yuji Shibahara, Shunsuke Endo, Rovira Gerard, Atsushi Kimura, Shunsuke Sato

(T1) KURNS-LINAC における超高線量率照射場の構築

(京大複合研) 〇松林錦、田中浩基、高橋俊晴、阿部尚也、渡邉翼

1. はじめに:放射線治療において、線量率が非常 に高い照射は、超高線量率(Ultra-High Dose Rate: UHDR) 照射と呼ばれ、腫瘍組織への高い治療効果 を維持しつつ、正常組織に対する障害を抑えられる 効果(FLASH 効果)が確認されている。UHDR 照 射による放射線治療は、従来の照射に比べて副反応 を抑え、短期間で治療が行えることから近年注目を 集めている。UHDR 照射に関する研究は、2014 年 にマウス等を用いた非臨床試験により FLASH 効果 を確認し、2019年には世界で初めて人に対する照 射が実施された[1,2]。しかし FLASH 効果のメカニ ズムについては、正常組織の低酸素化、免疫修復な ど様々な理論が提唱されているが、詳細は未だ明ら かとなっていない。今後 UHDR 照射による放射線 治療が普及するためには、細胞・生物実験による FLASH 効果のメカニズム解明が必要不可欠である。

従来の放射線治療では、線量率が~0.1 Gy/s である のに対し、UHDR 照射では 40~ Gy/s で照射を行う。 UHDR 照射は 1959 年に Dewey らによる報告に遡る。 その後、2014年に Favaudon らによる電子線を用い た動物実験により、FLASH 効果に関する研究が活 発となった。2018年には、Vozeninらがミニブタの 体表に 24~34 Gy の電子線により、従来の照射 (83.3 mGy/s)とUHDR 照射(300 Gy/s)を行った結果、 従来の照射では皮膚の線維化が確認されたが、 UHDR 照射ではほとんど皮膚に対する障害が無い ことが確認された。近年では、陽子線や X 線によ る照射例も増加傾向にあるが、データ数はまだまだ 不十分である。UHDR 照射において、線量率は、照 射時間あたりの線量(平均線量率)と1パルスあた りの線量率(パルス線量率)で定義され、それぞれ で FLASH 効果が観測された照射条件が提案されて いる。これまでの先行研究により、FLASH 効果が 確実に観測された照射条件は、平均線量率が 100 Gy/s、パルス線量率が 10⁶ Gy/s であり、これを満た す照射場は数少ない。Fig.1 に電子線における、従 来の照射と比べた UHDR 照射の線量率を示す。

京都大学複合原子力科学研究所の電子線型加速 器(Kyoto University, Institute for Integrated Radiati on and Nuclear Science Linear Accelerator: KURNS -LINAC) は小型でありながら大電流の電子線を照 射することができ、これまでに電子線、X線、中性 子線の発生装置として物理実験等に用いられてき た。本装置はエネルギーを 7~30 MeV、パルス幅を 2 ns~5 µs と変更することができる。本研究では、 KURNS-LINAC を用いた電子線 UHDR 照射に着目 し照射試験を行った。本発表では KURNS-LINAC における UHDR 照射場の諸特性と細胞・生物実験 のために構築した照射方法について報告する。

2. 実験: KURNS-LINAC における UHDR 照射場の 特性評価すなわち線量評価を行うためには、線量率 依存性が極めて小さい線量計を選択しなければなら ない。本研究では、線量率依存性が小さいとされて いる、ラジオクロミックフィルム (Radio-Chromic Film) と蛍光ガラス線量計 (Radio-Photoluminescence Glass Dosimeter)を使用した。フィルムは、放射線照 射により生じる濃淡度合いをスキャナで測定するこ とで、二次元線量分布を取得することができる。フ ィルムは 10~1000 Gy に対応した高線量用と 0.4~60 Gy に対応した低線量用の二種類を使用した。あらか じめ濃淡度合いと照射線量を値付けするため、 KURNS の⁶⁰Coγ線照射装置により校正試験を行っ た。ガラス線量計は、紫外線照射による発光を用い た線量計で、二次元分布を測定することはできない が、フィルムと絶対線量を比較するために使用した。

本研究では、KURNS-LINAC において、エネルギ ーを8 MeV、パルス幅を5 µs と設定し、ビーム発射 口からの距離を変化させながら、1 パルスごとの二 次元線量分布を取得した。ビーム軸に駆動レールを 設置し、ファントム表面に線量計を設置して照射を 行った。ビーム発射口を0 cm とし、10cm ごとに距 離を移動し、各位置で二次元分布及びピーク線量を 取得した。



Fig.1. 従来の放射線治療と超高線量率照射による線量率の違い

これまでの照射試験の結果、KURNS-LINAC は、 FLASH 効果が確実に確認された照射条件を十分に 満たすが、ビーム発射口付近で半値幅が約5 mm と いう急峻な二次元分布を持つことが分かった。今後、 細胞・生物実験を行うためには、効率良く一度に多 数のサンプルを照射可能なシステムが求められる。 そこで本研究では、高線量率を維持しつつ均一な線 量分布を形成するよう、散乱フィルタの使用を検討 した。一度の照射で10匹のマウスを均一に照射する ためには、最低でも直径6cm領域に均一な線量を照 射する必要がある。散乱フィルタはファントムの表 面に設置し、直径10cm、厚さ5 cmのコリメータ後 方にマウスを設置することを想定する。散乱フィル タの形状は、平坦度[%]と平均線量[Gy]を指標として 最適化計算を実施した。ここで平坦度とは直径 6 cm 領域内における最大線量と最小線量の差を表す。最 適化は、モンテカルロシミュレーション PHITS を使 用し、ビーム発射口で取得した二次元線量分布をソ ースとして計算を行った。最適化した散乱フィルタ は 3D プリンタで製作し、フィルムによる二次元線 量分布から平坦度と平均線量を測定した。また KURNS-LINAC では装置の立ち上げごとにビームの スポット位置が若干変動するため、発射口付近で大 幅に散乱させるように、ステンレス板による散乱手 法についても検討した。

3. 結果: KURNS-LINAC における照射試験の様子 を Fig.2 に示す。ビーム発射口からの距離を変更する ため、駆動レールにファントムを設置し、各位置に おいてファントム表面にフィルム及びガラス線量計 を設置し、照射試験を行った。フィルムによる照射 試験の結果、ピーク線量は最大で 750 Gy/pulse であ り、ビーム発射口から離れるにつれて、線量が低下 することが分かった。発射口から 7.2, 17.2, 27.2, 57.2 cm 位置では、それぞれ 580, 320, 160, 40 Gy/pulse で あった。ガラス線量計では、17.2 cm より近い位置で は、検出限界により線量を測定できなかったが、17.2 cm より離れた位置ではフィルムによる結果と一致 した。以上から、KURNS-LINAC では、1 パルスあ たり 750 Gy、すなわちパルス線量率が 1.5×10⁸ Gy/s であり、FLASH 効果が観測された照射条件を十分に 満たすことが分かった。

均一な線量分布を形成するため、散乱フィルタの 最適化を行った。散乱フィルタは、前段と後段で半 径と厚みが異なる円柱形状で、前段は半径2 cm,厚 さ0.95 cm、後段は半径3 cm,厚さ0.55 cmの場合に、 直径 6cm 領域において最も平坦度が高く、平均線量 が 20.5 Gy であることが分かった。製作した散乱フ ィルタをファントム表面に設置し、コリメータ後方 で二次元分布を取得した。その結果、平坦度が7.9%、 平均線量が29.2 Gy であり、PHITS で推定した線量 よりも高い結果となった。これは、最適化計算に使 用したソースと比較して、照射日のビーム強度が高 かったことに起因する。以上の結果から、照射ごと のビーム強度の違いにより、計算で線量の絶対値ま で再現することはできなかったが、散乱フィルタに より均一な線量分布を形成できることが分かった。

ビーム発射口にステンレス製の散乱フィルタを設 置した場合、厚み 0.1、0.3 mm の時、平坦度はそれ ぞれ 4.3、2.8%、平均線量はそれぞれ 9.4、4.9 Gy で あった。ステンレスを使用することで、より均一な 線量分布を形成することに成功した。平坦度が最も 高いステンレス 0.3 mm の結果では、パルス線量率は FLASH 効果の照射条件を満たすが、総線量としては 10 Gy 以上の照射が求められる。そこで別日程にお いて、60 Hz で 4 パルスを照射し 20.6 Gy となること を確認した(1 パルスでは 5.1 Gy)。この時、平均線 量率は 1.2×10³ Gy であり、FLASH 効果の照射条件 を満たすことが分かった。以上のことから、散乱フ ィルタの使用により均一な分布を形成し、照射位置 やパルス数、周波数を変更することで、様々なパタ ーンで UHDR 照射できることが示唆された。

4. 結論: KURNS-LINAC における電子線照射試験 の結果、当装置は UHDR 照射場として有用であるこ とが分かった。今後は、エネルギーやパルス幅を変 更して測定を行う予定である。

参考文献

[1] V. Favaudon et al., Sci. Transl. Med. 6, 245(2014)

[2] J. Bourhis et al., Radi. Onco. 139, p11-17(2019)



Fig. 2 KURNS-LINAC における照射試験の様子

Development of UHDR irradiation field in KURNS-LINAC Nishiki Matsubayashi, Hiroki Tanaka, Toshiharu Takahashi, Naoya Abe, Tsubasa Watanabe matsubayashi.nishiki.3d@kyoto-u.ac.jp (阪大院工、京大複合研¹、JAMSTEC 高知コア²、(株)マリン・ワーク・ジャパン³、歴博⁴、量研⁵NRM⁶) ○赤松星哉、大津公亮、元谷拓真、中田馨介、岡田一輝、二瓶裕哉、角谷耕太郎、玉井光貴、福谷哲¹、中田 亮一²、永石一弥³、若木重行⁴、上原章寛⁵、加藤千図⁶、藤井俊行

1. はじめに:沸騰水型軽水炉では中性子照射によ り58Coと60Coが発生する。放射性コバルトは一次 系統を構成する機器や配管の内表面のクロマイト 酸化被膜中に取り込まれ、機器・配管の線量当量 率が上昇する。線量当量率低減に有効な対策とし て亜鉛注入が挙げられている[1]。亜鉛イオンはコ バルトイオンよりもクロマイト酸化被膜と高い親 和性を持ち、優先的に酸化膜層中に取り込まれる ため、コバルトイオンとの置換、或いは新たな取 り組みを阻害可能である。しかし、亜鉛同位体中 で最も存在度が高い ⁶⁴Zn(存在度 49.2%)が中性 子に照射されると、放射性同位体である⁶⁵Zn が生 成され、放射線源が発生してしまう。これを解決 するために、⁶⁴Znの存在度が天然と比較して少な い減損亜鉛の需要が高まっている[1]。本研究では ⁶⁴Zn の減損を目的とし、アザクラウンエーテル 1-Aza-15-Crown5-Ether (1A15C5 F) 15-Crown5-Ether (15C5) (図1)による化学交換法 のうち抽出クロマトグラフィーを用いた亜鉛の同 位体分別を行った後、試料中の Zn 同位体比を調 べ、濃縮度を評価した。



図 1:1A15C5 および 15C5 の構造式

2. 実験:初めに HCl 0.1 M に調製し、ZnCl₂を 0.1 M になるように溶解した。次にエタノール 10 ml に対 して1A15C5と15C5を0.01Mに調製した。その後、 スチレンジビニルベンゼン 1.0gを混合させ、真空状 態で蒸発乾固させ樹脂を作製した。10 mmΦ×120 mmのカラムに樹脂を詰め込み、0.1 M ZnCl2 溶液を 10 ml 導入し、カラム下部から 10 滴ずつバイアル瓶 に回収し、高周波誘導結合プラズマ発光分析装置 (ICP-AES)を用いて Zn の濃度測定を行った。その後、 イオン交換クロマトグラフィーを用いて出発物質で ある ZnCl₂ 溶液と抽出クロマトグラフィーを行った 試料から Zn を単離し、海洋研究開発機構高知コア研 究所のマルチコレクター型誘導結合プラズマ質量分 析計(MC-ICP-MS)でZn同位体比を測定した。同位 体比の評価には式(1)の δ⁶⁶Zn を使用し、標準試料は 出発物質である ZnCl₂ 溶液 100 ppb を使用した。

 $\delta^{66}Zn[\%_0] = \left\{ \frac{\binom{66}{Zn}}{\binom{66}{Zn}}_{sam} - 1}{\binom{66}{Zn}}_{std} - 1 \right\} \times 1000 \ (1)$

3. 結果: 横軸に ZnCl₂ 溶液をバイアル瓶に回収し た試料の体積、左縦軸に出発物質の濃度に対する回 収した試料の濃度の割合、右縦軸に回収した試料の δ⁶⁶Zn をプロットしたグラフを図2に示す。ZnCl₂を 10 ml 滴下した結果、どちらのクラウンエーテルも 滴下直後から Zn が確認でき、滴下量の約 20%付近で 出発物質に対する割合が 90%を超え、破過曲線を確 認できた。これより抽出挙動においては 1A15C5 の N ドナーによる相互作用はほぼないと考えられる。 また同位体比ついては1A15C5は(-0.70 ± 0.03) ~ (1.33 ± 0.01) ‰, 15C5 は(-0.60 ± 0.04) ~ (0.27) ± 0.02)‰の値を得た。ZnCl₂がクラウンエーテル と結合するためには水分子を取り除く必要があるが、 軽い同位体の方が重い同位体に比べて Zn-O間の振 動エネルギーが小さいため、樹脂側に軽い同位体、 回収溶液側に重い同位体が濃縮されたと考えられる [2]。またNドナーを含む 1A15C5 のほうが 15C5 よ りも高い同位体比を得ていることからNドナーによ って Zn とクラウンエーテルとの結合力に差を生じ させていることが示唆された。



図2 回収体積 vs. 出発物質に対する割合, δ⁶⁶Zn 参考文献

[1] 永田暢秋ら,PWR プラントにおける線源低減の ための亜鉛注入技術の適用について,保健物理 45 (2010),57-64

[2] 大井隆夫,同位体の分離濃縮法,化学と教育 61巻 3 号 (2013),128

Isotope fractionation of zinc using a chemical exchange method with Aza-Crown Ether

Seiya Akamatsu, Kousuke Otsu, Takuma Mototani, Keisuke Nakata, Kazuki Okada, Yuya Nihei, Koutarou Kakutani, Kouki Tamai, Satoshi Fukutani, Ryoichi Nakada, Kazuya Nagaishi, Shigeyuki Wakaki, Akihiro Uehara, Chizu Kato, Toshiyuki Fujii akamatsu1@qc.see.eng.osaka-u.ac.jp

(京大複合研、(株)アトックス¹)○高宮幸一、東江直樹、稲垣 誠、沖 雄一、福谷 哲、八島 浩、芝原雄司、 足立友紀¹、五十嵐康人

1. はじめに

1945年に広島に投下された原子爆弾には平均濃縮 度が約80%のウランが約64 kg 搭載されていた。爆 弾の爆発ではこのうち約1kgの²³⁵Uが核分裂反応を 起こした。つまり多くのウランは核分裂を起こすこ となく、原爆降下物として環境中を拡散し地表に沈 着したと推測され、漆喰の壁に付着した「黒い雨」の 痕跡中に原爆由来のウランが含まれていたとする報 告^[1]もある。また、広島周辺の土壌からウランを抽出 し AMS による同位体比分析を行うことで原爆由来の ウランの存在を明確にすることも試みられた^[2]。し かし、ウランを含んだ原爆降下物が環境中でどのよ うに拡散したのかは未解明となっている。

われわれは核分裂を起こすことのなかったウラン は高温の火球中でプラズマ化し、その後温度の低下 とともに一部のウランは凝集し、最終的には粒子状 の原爆降下物として拡散したのではないかと考えた。 このようなプロセスを経て生成した粒子は、濃縮度 が約 80%であるウランを高濃度で含有した粒子とな る。この粒子が水に不溶性であった場合には環境中 に現存していると考えられ、天然に存在するウラン を含有した粒子とは同位体比によって明確に識別し て検出することができる。また、検出したウラン含 有粒子の物理的、化学的性状を分析することにより 粒子の生成プロセスに関する情報が得られ、火球中 の温度の経時変化などを推測することが可能となる。 最終的にはウラン以外の¹³⁷Csなどの核分裂生成物を 含んだ原爆降下物の物理的、化学的性状の推定も可 能となり、広島原爆により生成した原爆降下物の地 表での分布推定に寄与することができると考える。 そこで広島の「黒い雨」の降雨域内において土壌試 料を採取し、原爆由来のウラン含有粒子を探索する ことを試みた。

2. 実験

ウラン含有粒子の探索には、広島周辺の「黒い雨」 の降雨域内で採取した土壌を用いた。土壌の採取に はスクレーパープレートを用い、地表から 30 cmの 深度まで 1cm ごとに土壌を採取した。これらの土壌 試料の一部を 3.0 g/cm³に調整した SPT (ポリタング ステン酸ナトリウム)重液を用いて重液分離を行い、 土壌粒子のうち高比重の粒子を分離して PFA フィル タ上に捕集した。このフィルタを固体飛跡検出器(バ リオトラック)の表面に密着させ、研究用原子炉 KUR の黒鉛設備圧気輸送管(TC-Pn)を用いて 6 分間の中 性子照射(3×10¹³ n/cm²)を行った。照射後の固体飛 跡検出器を 70°Cに加熱した 7 Mの水酸化ナトリウ ム溶液に 30 分間浸漬してエッチングを行い、光学顕 微鏡を用いて固体飛跡検出器の表面に核分裂片によ って生成した飛跡を観察した。また、フィルタ上に 捕集した高比重粒子のうちウランを高濃度で含有す る粒子を特定するため、生成した飛跡の場所をもと に SEM/EDX を用いた粒子の探索を行った。

3. 結果

エッチング後の固体飛跡検出器には、核分裂片よ る飛跡が観察されたが、その中に多数の飛跡が放射 状に存在し集合体 (クラスター)を形成しているも のが複数観測された。このような飛跡のクラスター はウランを高濃度で含有する粒子が存在することを 示している。観測されたクラスターを形成する飛跡 の数を計数したところ、ひとつの粒子から生成した と考えられる飛跡の数は、数百から数千個であるこ とがわかった。ひとつのクラスターを形成する飛跡 の数から1 粒子中の 235U の量を見積もったところ 10^{11~12}個に相当すると見積もられた。一方で、天然 ウランが濃集した岩石粒子を想定し、1 粒子あたり に生成する飛跡の数を見積もると数個となり、前述 のようなクラスターが形成されることはないことが わかった。つまり、クラスターを形成した粒子は天 然由来とは考えられず、広島原爆に搭載されていた ウランを由来とする粒子であると推測される。

これらのウラン含有粒子を SEM/EDX を用いて特 定し抽出することを試みたが、これまでに粒子を特 定することはできていない。このことから、ウラン 含有粒子の大きさが観察に用いた SEM/EDX の分解 能での特定が困難である 1 µm 以下であるか、ウラ ン含有粒子が PFA フィルタの表面ではなく細孔の 内部に捕捉されたと考えている。今後は高比重粒子 の捕集に用いるフィルタの種類を変更することでウ ラン含有粒子をフィルタ表面に捕捉し、SEM/EDX による粒子の特定と抽出を試み、詳細な性状分析を 行いたいと考えている。

参考文献

 Y. Fujikawa, et al., Health Physics 84 (2003) 155-162.
 A. Sakaguchi, et al., Science of The Total Environment, 40 (2010) 5392-5398.

Search for uranium-containing particles originated from the Hiroshima Atomic Bomb

Koichi Takamiya, Naoki Toe, Makoto Inagaki, Yuichi Oki, Satoshi Fukutani, Hiroshi Yashima, Yuji Shibahara, Tomohiro Adachi, Yasuhito Igarashi

(京大複合研) 〇谷垣 実

1.はじめに

東電福島第一事故に対応するために開発された GPS 連動型放射線自動計測システム KURAMA[1]の発 展形である KURAMA-II[2]は、多彩な知見[3]と運用 実績を有している。将来の原子力災害も見据えた KURAMA-IIの研究開発の現状について紹介する。

2. KURAMA-II のあらまし

KURAMA-II は移動しながら位置情報とともに放 射線に関する情報を測定するシステムである。浜松 ホトニクスの CsI(Tl) 検出器 C12137 シリーズと組 み込み用 PC、GPS、LTE モジュールが搭載された 完全自動計測のユニットで G(E)関数法により算出 された線量率および波高スペクトルデータが GPS 情報でタグづけされ、クラウドに構築されたサーバ へ送られる。サーバに送信されたデータはクラウド 上で運用されるデータベースに保持され、さまざま なユーザ向けサービスが提供されるほか、クラウド に実装されたインターフェースを通じて国や自治体 が運用する様々な放射線情報監視システムとの連携 も可能である。

3. KURAMA-II の活用事例

車載型 KURAMA-II は 2011 年度以降東日本一帯に おける広域走行サーベイに活用されているほか、 2014 年度より福島県内の路線バス等約 60 台による 県内の生活圏の継続的な放射線モニタリングが行わ れている。これまでの活用で実証された高い信頼性 と運用の柔軟性から、KURAMA-II の既存の固定・可 搬モニタリングポストへの活用も進んでおり、過酷 な環境下での安定した運用能力が確認されている[4]。

福島第一原発周辺の放射性物質で汚染された農地の回復のため、KURAMA-II ベースのシステムである KURAMA-X による土壌中の放射性物質密度測定技術を開発した[5]。現在、農林水産省委託事業(令和5年度よりF-REIへ移管)として特定復興再生拠点等の高度な汚染が想定される地域への適用拡大の研究開発が進行中で、除染後圃場における放射性物質の面的・経時的な動態のデータが営農者に負担なく蓄積できることを実証し、特定復興再生拠点での営農再開に向けた社会実装の取り組みも進んでいる。

土壤中の放射性物質密度測定技術は原子力施設の 廃止時の残留汚染等の確認への適用も期待されてお り、米国エネルギー省と共同で New York 州 West Valley での初期的な試験も開始した。

KURAMA-II の機動性や汎用性を高めるため、 Sony のシングルボードコンピュータ Spresense ベ

Current Status of Radiation Monitoring Based on KURAMA-II Minoru Tanigaki tanigaki@rri.kyoto-u.ac.jp ースの超小型 KURAMA-II の開発を進めており、令 和5年度の国の原子力総合防災訓練ではドローンに 搭載されて放射線モニタリングに利用された(図1)。

令和6年能登半島地震では能登半島北部のモニタ リングポスト最大18局で通信不具合による欠測が 発生した[6]。機動的に展開可能なメッシュ型LPWA はこのような状況下での代替通信手段として活用が 期待されており[7]、超小型KURAMA-IIと組み合 わせた緊急時即応の活用法の検討や試験に原子力規 制庁委託事業として取り組んでいる。



図 1 (左) 開発中の超小型 KURAMA-II。ボード上 に GPS や LTE 通信機能も実装し、従来の KURAMA-II と同等の機能を有している。(右) ドロ ーンに搭載されて総合防災訓練で活用される KURAMA-II。

この研究は原子力規制庁委託事業の各課題、農林水 産省および F-REI 委託事業(JPFR24060105)、所長裁 量経費の成果を含みます。

参考文献

[1] M. Tanigaki, R. Okumura, K. Takamiya et al., Nucl. Instr. Meth. A726(2013)162-168.

[2]M. Tanigaki, R. Okumura, K. Takamiya et al., Nucl. Instr. Meth. A781(2015)57-64.

[3] 原 子 力 規 制 委 員 会 <u>https://www.nsr.go.jp/news_only/20171226_01.html</u>
[4] 青森県原子力センター,青森県原子力センター 所報 17(2022)39-48.

[5] M. Tanigaki, Y. Inoue, S. Momota et al., Radiat. Prot. Dosim. **198**(2022)964-970.

[6] 原子力規制庁, 令和6年能登半島地震における原子力施設等への影響および対応, 2024年1月10日.

[7] 谷垣実他,日本原子力学会和文論文誌, 22(2023)38-49.

(P4) 合成高分子の分子状態オペランド計測と新機能創生

(京大複合研¹、京大環安保²、早大³、量研⁴) 〇中村秀仁¹、池上麻衣子¹、窪田卓見²、白川芳幸³、北村尚⁴

放射線計測分野では、従来の蛍光剤を添加したプ ラスチックシンチレーション物質から蛍光剤を必要 としない合成高分子の研究に重点が移行してきた。 これまで電離放射線計測では同物質の分子構造内の 電子状態の遷移で表される標準梯子モデルから予測 されるパルス形状の蛍光観測がその解釈として用い られてきた。しかし筆者らの研究によって、それら と異なる蛍光を相次いで観測し、環境レベルの電離 放射線照射下で生じる現象であることを明らかにし た[1,2]。この物理現象の本質を理解するためには、 さらに照射 0N/0FF による分子間結合強度と分子内 電子分布の変容について詳細な実態解明が必要とな る。そのため本研究では、電離放射線照射中の分子 の運動状態を直接観測し、同合成高分子に新たな発 光機序モデルを構築することを目的とした。

数種類の蛍光剤を添加した合成高分子はシンチレ ーション物質として放射線をセンシングする研究分 野を一世紀以上に亘り牽引してきた。しかし、その 波長変換のために課せられた『合成高分子で生じた 光を吸収・再発光できる蛍光剤の添加』という制約 は、使用できる蛍光剤の種類を事実上大きく限定し た上、製造過程の複雑化をもたらし、結果として性 能の改良に限界を生じさせて、半世紀に亘り新素材 の創製を遠ざけてきた[3]。この長年の課題に対し、 2010年に筆者は、蛍光剤を添加しなくともベース素 材となる合成高分子を高純度化することで、電離放 射線検出に適した発光特性を付与できることを示し た[4]。その後、蛍光剤を添加せずとも放射線をセン シング可能な合成高分子が次々と明らかとなり、そ の中から特に汎用性が高いものが大面積・大容量化 可能な新素材として頭角を現した。今日では、蛍光 剤無添加型シンチレーション物質として基礎物理か ら医学まで幅広い分野で活用されるようになってい る[5]。

一方、この考え方は、従来の蛍光剤添加型シンチ レーション物質の新たなベース素材としても台頭し、 選択可能な蛍光剤の種類幅が増した[6]。このように 蛍光剤添加の有無の両面から性能改良の可能性が芽 生えたことで、発光機序の早期解明が待ち望まれる ようになった。しかし、放射線の『照射後』に生じ る光(内部光)から『照射中』の合成高分子内電子 状態を推測する従来の間接アプローチには限界があ り、13年の月日を経ても発光機序は解明されていな い。このような学術的背景から、波長変換デバイス として合成高分子の実装は、未だ内部光活用の域に 留まり、新領域を切り拓くまでには至っていない。

そこで本研究では、今一度、基礎学術研究に立ち 返ることとした。契機は、発光機序を解明するため、 各種分光光度計内で合成高分子に環境レベルの荷電 粒子を照射していたところ、内部光起因では説明が つかない波長領域に光信号が存在することを相次ぎ 発見したことにある[5,6]。その原因解明に多角的に 取り組んだところ、合成高分子を構成する分子のア ボガドロ数に比べて無視できるほど少なく微弱な放 射線が圧倒的多数である分子の運動状態に変化を及 ぼし、固有の光学特性をスイッチングする兆候であ るというところまで突き止めた。この特性改変によ り、内部光活用の域を越える可能性は捉えたものの、 新たな機能として樹立するには発生条件の観点から も不明瞭な点が多い。特に、この現象は照射停止と 連動して消失するため、その本質を知るには、放射 線の『照射中』に合成高分子の分子運動へダイレク トにアクセスする必要があった。

この現象の本質解決のため、令和6年度科学研究 費挑戦的研究を基に、微弱な放射線を照射しながら 分子内の電子状態をその場(オペランド)で直接観 測する計測システムを開発するプロジェクト研究を 開始した。本ポスター発表は、その進捗状況につい て報告するものである。

参考文献

- H. Nakamura *et al.*, "Fluorescence pulses derived charged particles", Physica Scripta 96 125307 (2021)
- [2] H. Nakamura *et al.*,"Potential alpha particle detection with thin poly (ether sulfone) substrates", Physica Scripta, 97, 085303 (2022)
- [3] G.H.V.Bertrand *et al.*," Current Status on Plastic Scintillators Modifications", Chemistry-A European Journal 20,15660(2014).
- [4] H. Nakamura *et al.*,"Radiation measurements with heat-proof polyethylene terephthalate bottles", Proceedings of the Royal Society A., 466, 2847 (2010).
- [5] H. Nakamura *et al.*, "Evidence of deep-blue photon emission at high efficiency by common plastic", Europhysics Letters, 95, 22001 (2011).
- [6] H. Nakamura *et al.*, "Development of polystyrene-based scintillation materials and its mechanisms", Applied Physics Letters, 101, 261110 (2012).

Institute for Integrated Radiation and Nuclear Science, Kyoto University

Hidehito Nakamura, Maiko Ikegami, Takumi Kubota, Yoshiyuki Shirakawa, Hisashi Kitamura nakamura.hidehito.3x@kyoto-u.ac.jp

(P5) メタン菌由来 sHsp の温度依存的オリゴマー解離に関する研究

(農工大工、京大複合研¹) ○養王田正文、黒川丹那、小川未真、仲若葉、守島健¹、井上倫太郎¹、杉山正明¹

1. はじめに: Small heat shock protein (sHsp)は生物 界に普遍的に存在する分子シャペロンである。保存 性が高い α-crystallin ドメイン、それを挟む保存性の 低いN末端ドメイン、C末端ドメインを有する。sHsp は、ぞれぞれの生物の至適生育温度付近では安定な オリゴマーとして存在する。高温などストレス下で 2 量体に解離し、変性したタンパク質を捉えて凝集 を防ぐ[1]。しかし、sHspの温度依存的なオリゴマー 解離機構は解明されていない。古細菌であるメタン 菌は多様な環境で生育する。至適温度が85℃である 超好熱性メタン菌 Methanocaldococcus jannaschii の sHsp(MJsHsp) [2]と至適温度が 38℃である常温性の Methanococcus maripaludis の sHsp (MMsHsp)は、高い アミノ酸相同性があるが、温度依存性が大きく異な る。本研究では MJsHsp と MMsHsp を比較し、変異 体を解析することで、温度依存性を決定するアミノ 酸を同定することを目的とした。

2. MJsHsp と MMsHsp のアミノ酸配列を図1に示 す。MJsHsp と MMsHsp の遺伝子を合成した。また、 最も大きく変異しているN末端ドメインおよび他の 領域で異なるアミノ酸に着目し、それぞれを入れ替 えた変異体の遺伝子を作成した。各遺伝子を pET23b に組み込み、大腸菌 BL21(DE3)で発現させた。組換 え大腸菌を超音波で破砕し、得られた抽出液からイ オン交換クロマトグラフィーおよびゲルろ過クロマ トグラフィーを用いて野生型及び変異 sHsp を精製 した。HPLC を用いたゲルろ過クロマトグラフィー でオリゴマー構造を解析した。常温と 50℃で解析す ることで、高温での解離を解析した。また、超遠心 分析 (Analytical ultracentrifugation; AUC) による解析 も行なった。

結果:最もアミノ酸配列が異なるN末端ドメインを入れ替えても温度依存性は変わらなかった。
 様々な変異のうち、MJ_Q36E/MM_E43Q,
 MJ_E118G/MM_G125E及びMJ_N145D/MM_D152Nの3カ所の変異で温度依存性が僅かに変化した。さらに、これら3つを全て変異した変異体を解析したところ、MJsHsp及びMMsHsp共に温度依存性が変化した。さらに、キメラ体の解析により、MJsHspのI35からR93の間のアミノ酸が温度依存性に関わることが分かった。その中で着目した変異

(MJ T89M、MM M96T) を加えて、4か所を同時 に変異させた変異体を解析したところ、 MJsHsp は 温度依存性が変化し、MMsHsp は大幅に変化した (Fig. 2)。MJsHspのX線結晶構造は解明されてお り、C 末端ドメインの IXI モチーフが隣接する 2 量 体の α crystallin ドメインの β ストランドの間に入り 込むことで、球状の24量体を形成している。 MMsHsp の構造は解明されていないが、超遠心分析 で MJsHsp と同様に 24 量体を形成した。さらに、 AlphaFold2 による構造予測でモノマーの構造がほぼ 同じであった。そのため、 MJsHsp の構造を基に、 これらのアミノ酸と温度依存性の関係について考察 した。Q36 は相互に隣接することから、Eに変化す ると静電的反発力で不安定化すると考えた。N145 は IXI の中央に位置し、E118 は2つのβストランド の間に存在するため、これらの変異は、 IXI とβスト ランドの相互作用に影響を与えると考えた。T89 が 存在する Loop 領域は 2 量体間の相互作用に関わる 部位であり、オリゴマー形成に影響を与えると考え た。しかし、これだけではそれぞれの温度依存性の 変化を説明することはできないので、さらに別の部 位の変異体を作成してその効果を調べている。



Fig.2 SEC-HPLCによるオリゴマー構造解析

参考文献

- M. Hirose *et al.*, J. Biol. Chem., **280** (2005) 32586-32593
- [2] K.K. Kim et al., Nature, 394 (1998) 595-599



Fig. 1 Sequence Alignment of MJsHsp and MMsHsp

Study on the temperature dependent oligomer dissociation of sHsps from methanogens

Masafumi Yohda, Nina Kurokawa, Mima Ogawa, Wakaba Naka, Ken Morishima, Rintaro Inoue, Masaaki Sugiyama Tokyo University of Agriculture and Technology, Kyoto University Institute for Integrated Radiation and Nuclear Science yohda@cc.tuat.ac.jp

(P6) 黄砂飛来時の大気エアロゾル及びその組成元素の粒径分布

(大阪公立大学, 京大複合研¹) ○伊藤憲男, 吉永尚生¹

大気エアロゾルの粒径(必ずしも球形でないので空気動 力学的に決まるる直径)は数十ナノmから100µmにお よびそれぞれの粒径範囲で組成が異なっている。この 発表では、主に粗大粒子(粒径>2µm)に存在する土壌 由来の粒子(土壌粒子)の主に黄砂飛来時の元素組成 について述べていく(今回はAlとCaについて)。黄砂 粒子は、中国大陸の砂漠地帯を発生源とし3月から5 月にかけて日本に飛来する。2024年4月16日-23日 に黄砂粒子が関西地方にも飛来し、我々も黄砂粒子を 捕集できた。黄砂飛来時でなくとも、中国大陸を起源と する土壌粒子の影響を受けているが、黄砂飛来時以外 は観測地点周辺の土壌粒子の影響を大きく受けている と考え、黄砂来時にAlとCaの濃度がどのように変化し その粒径分布の変化について述べていく。

今回観測した大気エアロゾル粒子は、大阪公立大学 (大阪府堺市)で捕集された大気エアロゾルで、捕集期 間1週間でアンダーセンサンプラーで粒径範囲を9範 囲(<0.43,0.43-0.65,0.65-1.1,1.1-2.1,2.1-3.3,3.3-4.7,4.7-7.0,7.0-11,>11µm)に分け、ポリエチレンシート上に捕集 された。2024年4/16-23に黄砂の飛来が確認でき、 3/19-5/1の1週間平均の粗大粒子(PM-C)濃度変化は Fig.1に示すとおりとなった。4/16-4/23のPM-Cの平均 濃度は60µg/m³で他の期間の平均濃度(14µg/m³)の約 5倍となった。

捕集した大気エアロゾルの元素組成は、中性子放射 化分析法で行なった。土壌粒子の主成分である Al,Ca



Fig.1 Concentration change in PM-C,Al,Ca in 2024 Apr.- 19-May 1

については、京都大学複合原子力科学研究所の原子 炉で中性子照射を2分間行ない、生成した²⁸Alと⁴⁹Ca のガンマ線強度より濃度を算出した。この結果より得ら れたAlとCaの濃度変化もFig.1に示す。黄砂飛来中 (4/16-23)のAlとCaの平均濃度は、それぞれ、 3700ng/m³と1700ng/m³となり、他の期間の平均濃度、 790ng/m³(Al),530ng/m³(Ca),に比べて、4.7倍(Al), 3.2 倍(Ca)の濃度上昇であった。黄砂飛来時のCaの濃度



Fig.2 Concentration distribution on particle size for PM-C, Al,Ca

上昇は、PM-CとAIに比べて大きくなく、黄砂粒子での Ca濃度は、観測点付近の土壌粒子より低いと推定される。

PM-C,Al,Caの黄砂飛来時の濃度の粒径分布をFig2 に示す。この分布より得られる、平均粒径、標準偏差を Table1 で示す。黄砂粒子飛来時には、平均粒径の低下 とその標準偏差が低下しており、粒径の小さい粒径範 囲が狭まった粒子が飛来していると推定できる。

Table 1 Mean diameter and standard deviation obtained from concentration distribution on particle size.

	Mean diameter(µm)		Standard deviation of diameter(µm)	
Items	4/16-23	Other periods	4/16-23	Other periods
PM-C	6.5	8.9	5.1	7.4
Al	5.8	8.7	4.4	6.3
Ca	7.0	8.9	5.6	7.5

Concentration distribution on the particle size for Al, Ca in the Kosa particle

Norio Ito, Hisao Yoshinaga

c21983a@omu.ac.jp

(P7) 高水素化 DLC 膜の脱離過程に伴う空孔型欠陥の変化

(兵県大高度研、兵県大工¹、大阪公大工²、京大複合研³) ○神田一浩、丹羽大輔、三嶋友博、中西康次、福室直樹¹、堀史説²、薮内敦³、木野村淳³

1.はじめに:水素含有率が40%を超える高水素化 ダイヤモンドライクカーボン膜(H-DLC 膜)は、真空 下でも低摩擦係数を保つという特性を持ち、宇宙空 間や真空槽内などで固体潤滑剤としての利用が期待 されている。宇宙空間で固体潤滑剤として使用する 際、軟X線や大きな温度変化など大気中と異なる環 境要因が存在する。これまでの我々の研究で、H-DLC 膜は軟X線の照射や温度上昇により、水素などの放 出が起き、体積の減少、密度の増加、炭素原子の sp²/(sp²+sp³)比の上昇が起きることがわかっている [1,2]。本研究では、軟X線照射と昇温による脱離過 程でH-DLC 膜の構造変化の違いを調べるために、低 速陽電子線を用いた陽電子消滅分光法(PAS)の測定 を行って、H-DLC 膜中の自由体積の軟X線照射量依 存性・昇温温度依存性を比較した。

2. 実験:H-DLC 膜は Plasma Enhanced CVD 法に より Si 基板上に膜厚 400 nm で製膜した。水素含 有率は 50%である。H-DLC 膜の昇温は電気炉を用 いて室温から 1100℃までの範囲で行った。軟 X線の 照射はニュースバル BL06において 1000 eVまでの白 色光を照射した。京大研究用原子炉(KUR)の B-1 孔に設置された低速陽電子線装置を用いて、PASの 測定を行った。原子炉で生成した陽電子を 20 eV ま で減速させ、照射チェンバー直前で最大 30 keV まで 加速して、試料に照射する。対消滅により発生した γ 線を Ge 半導体検出器で観測した。ドップラー拡が り法と陽電子消滅寿命法の 2種の測定を行った。

3. 結果:陽電子消滅により生成するy線の運動量 シフトを示す S パラメータと陽電子消滅寿命の軟 X 線照射量依存性と昇温温度依存性を図に示す。どち らの脱離においても、陽電子消滅寿命が増加してお り、H-DLC 膜中の自由体積は増加する。すなわち、 炭素の再結合が起きて膜全体の体積は減少するが、 自由体積は増加していることから、密度の増加は水 素が減少したことによると結論できる。昇温による 脱離では S パラメータが増加し、自由体積の増加を 示しているが、軟 X 線照射では陽電子消滅寿命は軟 X 線照射量の増加に伴って増加するが、S パラメー タは減少する。これは H-DLC 膜中の自由体積周辺の 内殻電子を含まない水素が脱離したことで炭素の内 殻電子との対消滅が増えたためと考えられる。 H-DLC 膜の昇温では、水素の脱離が起きる 360℃ま での温度領域で、陽電子消滅寿命とSパラメータは

ともに増加している。また、450℃以上では炭化水素 の脱離によりSパラメータが大幅に増加している。 このように昇温では炭素と水素が共に脱離するのに 対し、軟X線照射では水素のみが脱離し、自由体積 周りの元素が水素から炭素に変わったことなど化学 環境の変化により、陽電子消滅寿命とSパラメータ の依存性が異なったと考えられる。



Fig. 1. Dependence of S-parameter and Positron annihilation lifetime on soft X-ray dose.



Fig. 2. Dependence of S-parameter and Positron annihilation lifetime on rising temperature.

参考文献

- [1] R. Imai, et. al., Diam. Rel. Mat., 44 (2018) 8.
- [2] 三嶋ら, 第 69 回応用物理春季, [23p-P05-3]

- Atsushi Kinomura
- Kanda@lasti.u-hyogo.ac.jp

Desorption-induced changes in vacancy-type defects in highly hydrogenated DLC films Kazuhiro Kanda, Daisuke Niwa, Tomohiro Mishima, Koji Nakanishi, Naoki Fukumuro, Fuminobu Hori, Atsushi Yabuuchi, and

(名大院工、帯広畜産大学1)〇石川裕也、吉橋幸子、山﨑淳、瓜谷章、岩崎遼太1

1. はじめに

犬の死亡要因として最も高い割合を占めるのは悪性 腫瘍であり、その治療法としてはヒトと同様に外科 治療、化学療法、放射線療法が実施されている。しか しながら、悪性黒色腫や肉腫などの特定の腫瘍は外 科的摘出が困難であり、さらに放射線療法や化学療 法に対して抵抗性を示す高悪性度の腫瘍も多く存在 する。このような背景から、獣医学分野においても ホウ素中性子捕捉療法(Boron Neutron Capture Therapy: BNCT)の適用が期待されている。一方で、犬な ど伴侶動物の BNCT を実施した時の等価線量限度や 被曝評価指標など放射線影響は明確になっていない。 そこで本研究では、今後の伴侶動物への BNCT 適用 に向けて、犬の CT 画像に基づく詳細なモデルを構 築し、頭部悪性腫瘍に対して中性子を照射した場合 に、誘導される放射性核種について生成量と照射後 の時間推移について定量的評価を行った。

2. 計算モデル

モンテカルロシミュレーションコードにより放射化 量を評価するため、犬ファントムを作製した。まず PHITS に実装されている CT データ変換ツール CT2PHITS を用いて、ビーグル犬の CT データ (DI-COM 形式)を PHITS 形式のボクセルデータに変換 し、基本的な解剖学的構造を再現した。次に、CT 画像を基に脳腫瘍の 3D モデルを作製し、これを組 み込むことで脳腫瘍犬ファントムを完成させた。そ して、核種の生成・崩壊を計算するツール D-CHAIN を用いて放射化量を計算した。



図1 シミュレーションモデル

3. 計算条件

名古屋大学加速器中性子源(NUANS)での治療を想 定し、図1で示すようにNUANSの中性子出射口に 作製した犬ファントムを配置して、中性子照射によ って生成された誘導放射性核種について、14日後ま での放射能の時間推移を評価した。中性子の照射時 間は1時間とし、中性子ビームは頭頂部方向から照 射した。照射部から腫瘍中心位置までの距離は約 2cmに設定した。

4. 結果

図2と図3は照射後の主要な核種について、24時間 と14日間の放射能の時間推移をそれぞれ示す。照射 終了直後においては Cl-38 が最も高い放射能を示し たが、照射終了後1時間経過時点では Na-24 が最も 支配的な核種となることが明らかとなった。Na-24 以 外は照射から3時間経過、Na-24 は2日経過すると 全て BSS の免除レベル以下となった。この結果は、 治療後の放射線防護管理において重要な知見となる。



5. まとめと今後の予定

本研究において、犬への BNCT の治療に伴う誘導放 射性核種の特定と定量化を行うことが出来た。今後 は、退院後の飼い主への人体への影響について検討 する。

参考文献

[1] T. Sato, J. Nucl. Sci. Technol. 61, 127-135 (2024)
[2] IAEA, "Radiation Protection and Safety of Radiation Sources: International Basic Safety Standards", IAEA Safety Standards Series No. GSR Part 3, IAEA, Vienn

Assessment of the effects of activation by BNCT on the treatment of companion animals Yuya Ishikawa, Sachiko Yoshihashi, Atsushi Yamazaki, Akira Uritani, Ryota Iwasaki (京大複合研、東京科学大1) 〇樋口嵩、日野正裕、藤岡宏之1

1.研究背景:物質優勢宇宙の起源の解明は、今日の 素粒子物理学の最大の命題のひとつである。物質優 勢宇宙が存在する機構として、バリオン数保存を破 る反応が必要であると考えられており、このような 反応の候補のひとつとして探索されているのが、中 性子・反中性子振動である。真空中を飛行した中性 子が反中性子に変換し対消滅する事象を探索するこ とで、 $\tau_{n\bar{n}} > 8.6 \times 10^7 s$ の中性子・反中性子振動時間 の下限値が定められている[1]。

近年、反中性子を反射させる鏡によってこのような 実験探索の感度を飛躍的に向上させる提案がなされ、 注目を集めているが、そのためには、反中性子-原子 核の間のポテンシャルの情報が必要になる[2]。運動 エネルギー数 MeV の高エネルギー反中性子は加速 器を使って生成できるものの、物質にぶつかると対 消滅してしまうため減速ができず、このポテンシャ ルの直接測定は極めて困難である。反中性子と同じ く反核子である反陽子については、散乱実験をはじ めとする系統的な実験データが存在するが、2体相 互作用に基づく理論が散乱実験データを完全には再 現できないこと[3]や、反陽子データに基づくモデル と反中性子の対消滅断面積測定実験の結果の不一致 の問題[4]などが指摘されており、中性子-反中性子実 験のために用いるためには、反核子-原子核ポテンシ ャル理論のさらなる精緻化が必要である。このよう な文脈において、本研究では、反陽子原子の精密分 光から反核子-原子核間のポテンシャルの問題にア プローチする。

陽子の反粒子である反陽子は、陽子と同じ質量を もつ負電荷の粒子であり、反陽子がクーロン力によ って原子核に束縛された原子は反陽子原子と呼ばれ る。そのボーア半径は、通常の原子のおよそ 1840 分 の1で、反陽子原子のエネルギー準位には、原子核 の大きさの効果、および反陽子・原子核間の強い相 互作用の影響が現れる。反陽子原子は、低速反陽子 が標的原子に捕獲されることで生成される。反陽子 原子内の反陽子は、高励起状態に捕獲された後、特 性 X 線を放出しながら段階的に脱励起し、最後には 原子核と対消滅する。本研究では、この特性 X 線、 特に強い相互作用の効果が最も強く現れる対消滅直 前の特性 X 線を測定し、電磁相互作用のみを仮定し た計算と比較することで、反陽子-原子核ポテンシャ ルの情報を抽出する。

2.研究目的:本研究では、反陽子原子の特性 X線の同位体シフトの高精度測定から、反陽子・原子核 ポテンシャルのアイソスピン対称性を検証すること を目指す。

低エネルギーにおける反陽子・原子核ポテンシャル Vortは次のように表される[5]。

 $V_{\rm opt}(r) = -\frac{2\pi}{\mu} \left(1 + \frac{\mu}{M} \frac{A-1}{A} \right) [b_0 \rho(r) + b_1 \delta \rho(r)],$ ここで、Mは核子質量、µは反陽子-原子核系の換算 質量である。 $\rho(r) = \rho_n(r) + \rho_p(r), \delta\rho(r) = \rho_n(r) - \rho_n(r)$ $\rho_p(r)$ は $\rho_n(r)$, $\rho_p(r)$ を原子核中の中性子、および陽 子の密度分布としたときの、それぞれ、密度分布の 和と、中性子-陽子間の密度分布差を表す。bo、b1は これらのポテンシャル Vopt への寄与を表す核子あた り散乱長に相当し、それぞれ、アイソスカラー項、お よびアイソベクター項と呼ばれる。Vopt にアイソスピ ン反転を施すと、 $b_1 \rightarrow -b_1$ から反中性子-原子核ポテ ンシャルが得られる。先行研究では、アイソベクタ 一項は小さいと考えられ、 $b_1 = 0$ と仮定されていた。 ただし、この際には、原子核の中性子分布の不定性 がb1の決定を妨げていた[6]。そこで、本研究では、 理論・実験の両面から核子分布について研究が進ん でいるカルシウム(Ca)原子核に着目し、その遷移 X 線の同位体シフト測定によって反陽子-原子核ポテ ンシャルのb1の初めての決定を目指す。

このために、最新の核子分布の知見を用いるとと もに、最先端のX線検出器である超伝導転移端セン サー(TES)を用いる。これによって、先行研究よりも 1-2桁高い分解能で、反陽子 Ca 原子の対消滅直前の 6h→5g 遷移 (約 120 keV)を数 eV の精度で測定する こと目指す。実験は、世界で唯一低速反陽子を供給 する CERN の反陽子減速器施設内、ELENA(Extra Low ENergy Antiproton)リングにて行う[7]。

3. 反陽子 Ca 原子分光実験のための薄膜標的開発: 本発表では、実験のために開発中の薄膜標的につい て報告する。厚さ数 µm の Ca 蒸着層に約 10 nm の 炭素層をスパッタすることで、剥離を防ぎ、かつ、エ ネルギー100 keV の反陽子を効率的に停止させるこ とができる。これにより、反陽子対消滅の二次粒子 による背景事象を最小限に抑えることができる。

参考文献

- [1] M. Baldo-Ceolin et al, Z. Phys. 63, 409 (1994).
- [2] V.V. Nesvizhevsky *et al, Phys. Rev. Lett.* **122**, 221802 (2019).
- [3] E. Friedman et al, Nucl. Phys. A 943, 101 (2015)
- [4] E. Friedman, Nucl. Phys. A 925, 141 (2014).
- [5] C. Batty et al., Physics Reports 287, 385 (1997).
- [6] E. Friedman et al., Nucl. Phys. A 761, 283 (2005).
- [7] N. Paul et al., Phys. Rev. Lett. 126, 173001 (2021).

Development of Thin-film Targets for Precision X-ray Spectroscopy of Antiprotonic Calcium Atoms Takashi Higuchi, Masahiro Hino, Hiroyuki Fujioka higuchi.takashi.8k@kyoto-u.ac.jp

(P10) PVA-GTA-I ゲル線量計を用いた BNCT 場の線量評価に向けた基礎的検討

(名大院工、広島国際大学¹、京大複合研²)○鈴木応輔、吉橋幸子、山崎淳、瓜谷章、林慎一郎¹、 櫻井良憲²

1. はじめに:

近年の放射線治療法の発展に伴い、治療計画の更 なる品質保証(QA)・品質管理(QC)が求められており、 線量評価手法の一つとしてゲル線量計^[1]が注目され ている。そのひとつであるラジオクロミックゲル線 量計は放射線との化学反応によって吸収線量に応じ た呈色を示す化学線量計である。ゲル線量計の特有 の利点として、水等価組成であるため、自身がファ ントムとして機能し、また反応分布を色調の変化と して視覚的に理解できるため、患者の直感的理解を 助けることが可能となる。

本研究は PVA-GTA-I ゲル線量計^[2]をホウ素中性子 捕捉療法(BNCT)における QA・QC の評価に使用する ことを目的とする。BNCT のための中性子照射場は 中性子線とガンマ線の混在場であり、QA・QC の向 上には、弁別し評価する必要がある。本発表では、京 都大学研究炉 KUR において PVA-GTA-I ゲル線量計 への中性子照射実験を行い、その熱中性子線・高速 中性子線・ガンマ線に対する応答を評価した。

2. 実験:

2-1. 試料

PVA-GTA-I ゲルは主成分の PVA (ポリビニルアル コール)、反応物として KI、還元剤として Fructose、 架橋剤として GTA (グルタルアルデヒド)、架橋促進 剤として GDL (グルコノデルタラクトン)を加えて 作製する。さらに、本研究では熱中性子線に感度を 持たせるために天然の B(OH)3 を 100 mM 加えた。作 製した試料は光路長 1 cm の光学セルに封入した。 2-2. 照射

照射体系は、光学セルをビーム方向に 6 つ並べて 置いた体系 A と、熱中性子成分を除去するため、熱 中性子を吸収する LiF 入りテフロン板を体系 A の前 に配置した体系 B を用意した。体系 A と B ともに、 照射は KUR 重水照射設備を用い、照射時間は 60 分 間とした。

2-3. 測定

呈色の程度を吸光度により評価した。呈色したゲル線量計のピーク吸収波長(486 nm)における吸光 度を、紫外可視分光光度計を用いて測定した。

3. 結果と考察:

図1は体系AとBにおいて、深度方向の吸光度分 布を示す。LiF板を設置しない体系Bの場合の吸光 度が高いことから、B(OH)3を添加した PVA-GTA-I ゲ ル線量計は熱中性子線に感度を持つことがわかった。 図2は熱中性子線量・高速中性子線量・ガンマ線 線量に対するPVA-GTA-Iゲル線量計の応答分布を示 す。総線量を熱中性子線・高速中性子線・ガンマ線の 和と仮定し、弁別を行った。熱中性子線に対する応 答は図1から体系Aと体系Bの感度の差を用いた。 ガンマ線に対する応答は、中性子照射の際に計測し たBeO-TLの測定値から、別途実施した⁶⁰Co線源を 用いたガンマ線校正実験の結果を用いて算出した。



図 1. LiF 板有無による PVA-GTA-I ゲル線量計 の応答及び深度方向分布



図 2. 熱中性子、ガンマ線、高速中性子線に対 する PVA-GTA-I ゲル線量計の応答分布

4. まとめ:

作製した PVA-GTA-I ゲル線量計を用いて、BNCT 用中性子照射場のビーム方向分布を求めた。また、 熱中性子線・高速中性子線・ガンマ線に相当する吸 光度を実験値や校正実験の結果により求めた。以上 から、PVA-GTA-I ゲル線量計が BNCT の線量分布評 価及び線種弁別に使用できる可能性を示した。

参考文献

[1] Y. De Deene, Gels, 2022, 8, 599.

[2] S. Hayashi, et al., J. Phys.: Conf. Ser., 2022, 2167, 012014

Fundamental Study for Dosimetry of BNCT Field Using PVA-GTA-I Gel Dosimeter

Ousuke Suzuki, Sachiko Yoshihashi, Atsushi Yamazaki, Akira Uritani, Shinnichirou Hayashi, Yoshinori Sakurai suzuki.ousuke.n9@s.mail.nagoya-u.ac.jp

(名大院工、带広畜産大¹、京大複合研²)〇吉橋幸子、新美秋桜、土本一貴、河合統貴、岩崎遼太¹、山﨑淳、 瓜谷章、櫻井良憲²、鈴木実²

1. はじめに:

獣医学の進歩により犬や猫などの伴侶動物の寿命 が延び、それに伴い死因に占めるがんの割合が高く なっている。がん治療においては、ヒトと同様に外 科治療が最も期待できる治療法であるが、手術が難 しい場合は、放射線治療や抗がん剤を組み合わせた 集学的治療も行われる。しかしながら、悪性黒色腫 や肉腫など外科的摘出が難しく、かつ放射線や抗が ん剤が効きにくい悪性度の高いがんも多くあり、新 たな治療法が検討される中、ホウ素中性子捕捉療法 (BNCT)の適応にも注目が集まっている。

本研究は、イヌの難治性がんである悪性黒色腫に着 目し、BNCT 有効性を検証するとともに DNA 損傷 について評価した。

2. 実験:

2.1 照射試料:

細胞株は、イヌ由来原発性皮膚悪性黒色腫細胞(C-MeC)とリンパ節転移口腔内黒色腫(L-MeC)を用いた。それぞれ10%ウシ胎児牛血清含有 RPMI1640 培地を用いて37℃、5%CO2濃度下で培養した。ホ ウ素薬剤はBPAを用いた。ホウ素濃度25 ppmまた は50 ppmを暴露し、中性子を照射した。中性子を 照射した細胞は、RPMI 培地で7日間培養し、コロ ニー形成法を用いて細胞生存率を評価した。

2.2 照射実験:

中性子照射は、京都大学研究用原子炉 KUR の重水 設備にて、1MW 混合モードで照射した。また、比較 のため、名古屋大学加速器型中性子源 NUANS およ びコバルト 60 照射室においても中性子およびガン マ線照射実験を実施した。

3. 結果:

図1は、C-MeC に対して BPA を添加した場合と 添加しない場合の中性子フルエンスに対する細胞生 存率を示す。同図より中性子フルエンスが 1×10¹² n/cm²以上で BPA 添加と添加しない場合とでは、明 確に差が生じており、C-MeC に対して BNCT が有 効的であることがわかる。

また図2は、吸収線量に対するKUR実験、NUANS 実験およびガンマ線照射実験における細胞生存率を 示す。同図から、同一吸収線量においてガンマ線照 射よりも中性子照射の方が細胞生存率は低い結果が 得られた。同様の結果は、L-MeCにおいても得られ ており、さらに蛍光免疫染色にて DNA 損傷評価を 行った結果、ガンマ線照射と比較して BNCT はより 重篤な損傷が示された。



Fig. 1. Comparison of cell survival rate with and without boron for neutron irradiation.



Fig. 2. Comparison of cell survival rate in the case of gamma and neutron irradiation.

4. まとめ

イヌ悪性黒色腫細胞に対して中性子照射実験を実施した結果、BNCTの有効性が示された。また重篤なDNA損傷も引き起こすことが確かめられた。

yoshihashi.sachiko.w8@f.mail.nagoya-u.ac.jp

Fundamental study of BNCT to the field of veterinary medicine

Sachiko Yoshihashi, Akira Niimi, Kazuki Tsuchimoto, Noritaka Kawai, Ryota Iwasaki, Atsushi Yamazaki, Akira Uritani, Yoshinori Sakurai, Minoru Suzuki
(大阪公大工、京大複合研¹、九大応力研²、若狭湾エネ研³) ○堀史説、平山翔太、田嘉信、徐ギュウ¹、薮内敦¹、木野村淳¹、大澤一人²、安永和史³

1. 金属中の水素捕獲現象は、次世代のエネルギー 源として期待される水素の幅広い利用に向けた研究 に繋がる。B2構造を有する Fe-Al 金属間化合物は高 温構造材料として期待される材料である一方で[1]、 第一原理計算から複数個の水素が単空孔に多重捕獲 される可能性が示されており水素に対する強い相関 を持つ材料である。しかし実際の合金を用いた B2 型 Fe-Al 金属間化合物中の空孔への水素捕獲現象に よる空孔内水素状態はほとんど解明されていない。 我々の研究グループでは電子線照射によって B2 型 Fe-Al 金属間化合物中に導入された空孔に対して電 気化学的に水素を注入することで水素が空孔に捕獲 されることを確認してきた[2]。本研究では B2 型 Fe-Al 合金の空孔型欠陥に捕獲される水素の状態に ついての詳細解明を目的として電子線照射によって 単空孔を制御して導入した後に電気化学的に水素を 導入した試料の水素脱離挙動や陽電子を用いた評価 を行った。

2. 実験: 試料は高純度の鉄(4N)とアルミニウム(5N) をアーク溶解にて等比組成のFe50at.%Alを合金化し、 約4mm×4mm×0.5mmの板材に切り出した板材を 真空中 996 K で 24 時間の熱処理後水中急冷により作 製した。これらの試料に京大複合原子力研究所の LINAC にて 8 MeV の電子線を 1×10¹⁸ /cm² まで室温 照射した。照射試料に対して NH4SCN 水溶液 1×10-3 mol/L 中で電流密度 0.05 ~ 0.1 A/cm²、室温条件下で 16時間から160時間の電解水素注入を行った。注入 された水素の放出挙動を昇温脱離分析法(Thermal Desorption Spectroscopy; TDS)によって評価し、構造 変化および水素の捕獲状態や侵入深さ等について X 線回折、陽電子消滅、弾性反跳粒子検出(Elastic Recoil Detection Analysis; ERDA)測定を行った。また、陽電 子は原子炉陽電子ビーム装置を用いて1~30 keVの 低速陽電子によるドップラー測定および陽電子寿命 測定を行った。

3. 結果:異なる水素注入時間の試料に対する低速 陽電子ドップラーSパラメーターの深さ分布をFig.1 示す。16時間水素注入試料では表面近傍でわずかに S値が減少した。これは空孔内に水素が捕獲された ことで空孔内の電子状態が変化したためと考えられ る。さらに80時間注入では10keVの深さまで16時 間注入と同程度にS値が減少し、水素の拡散による 深部での空孔への捕獲確認できる。さらに 160 時間 の水素注入では、水素の侵入深さに変化は見られな い反面、表面付近の S 値が顕著に減少していること から、表面付近の空孔で水素原子の多重捕獲が起こ った可能性が考えられる。また空孔に捕獲されてい る水素の最大侵入深さはおよそ 0.6 μ m 程度である。 この結果は、これまでの第一原理計算による単空孔 への多重捕獲のエネルギー安定性の結果ともよく一 致している。これまでの結果を考慮した空孔を内包 する B2型 Fe-Al 金属間化合物への水素捕獲挙動モデ ルは以下の通りである。水素注入によって試料表面 から注入された水素は初期段階で順に空孔に捕獲さ れ空孔に対し水素原子の捕獲が 1 対 1 (V₁H₁)で飽 和後に水素原子の過剰な捕獲 (V₁H_n: n \geq 2) が起こり 始めることが示唆された。



Fig. 1. Positron annihilation Doppler S-parameter distribution of hydrogen introduced Fe-Al alloys with electron irradiation.

参考文献

[1] M. Kogachi and T. Haraguchi; Material Science and Engineering A230 (1997) ,124-131

[2] F. Hori, Y. Sumikura, K. Sugita, Y. Kaneno, K. Ohsawa, X. Qiu, M. Maekawa, A. Kawasuso and Y. Saito; JJAP Conf. Proc. 9 (2023) 011107.

Multiple hydrogen trapping in vacancies introduced by electron irradiation in FeAl alloys

Fuminobu Hori, Shouta Hirayama, Tian Jiaxin, Qiu Xu, Atsushi Yabuuchi, Atsushi Kinomura, Kazuhito Ohsawa, Kazufumi Yasunaga

(P13) エキストラジオール型二原子酸素添加酵素- 阻害剤複合体の結晶構造

(京大複合研、甲子園大栄養¹、滋賀短大²、滋賀医大³、京大院理⁴)○喜田昭子、石田哲夫¹、田中裕之²、 堀池喜八郎³、三木邦夫⁴

1. はじめに:二原子酸素添加酵素は、分子状酸素 を取り込み、二つの酸素を基質に結合させる反応を 触媒する酵素の総称であり、カテコール環に分子状 酸素を添加して, 隣り合った 2 つの水酸基を結合す る炭素間結合の隣の結合を開裂するエキストラジオ ール型酵素もその一つである. 我々は以前, 純粋な カテコールを基質とし、 α ヒドロキシムコンセミア ルデヒドを生成するエキストラジオール型二原子酸 素添加酵素メタピロカテカーゼ(1)の構造解析を行っ た(2). Pseudomonas putida mt-2 由来のこの酵素は, ホモ4量体で,活性中心に2価鉄を持ち,10%アセ トン存在下において活性を保持する.我々はアセト ン結合型の本酵素の結晶構造から、2 価鉄に 2 つの ヒスチジン残基と1つのグルタミン酸残基が配位し ていること、更にアセトン分子が直接鉄イオンに結 合していることを明らかにし,酵素反応について考 察した. ここでは、本酵素と、その阻害剤である 2-ヒドロキシピリジン N-オキシド(2-HPNO)の複合体 の結晶構造について報告する.

2.実験:メタピロカテカーゼ-2-HPNO 複合体の結 晶は、アセトン非共存下で、酢酸ナトリウムを主た る結晶化試薬とした蒸気拡散法で得ることができた. この結晶を用いてシンクロトロン放射光を用いて回 折実験を行った.X線によるダメージを減らすため に液体窒素温度での回折実験(クライオ実験)を行 うことが一般的であるが、本結晶ではクライオ実験 条件を見いだすことができなかったため、常温で回 折実験を行った.柱状結晶であったため、X線を当 てる場所を数回変えることができ、1 個の結晶で反 射強度データを得ることに成功した.プログラム HKL2000(3)でデータ処理を行い、前述のアセトン結 合型酵素の構造座標(PDBcode: 1MPY)(2)を用いた分 子置換法で構造解析を行った.

3. 結果:メタピロカテカーゼ-2-HPNO 複合体結晶 は空間群 I4 に属し,格子定数は a=307.5Å, c=59.7Å あった. この結晶は,溶媒含有量が非常に高いこと が判ったが,このことが溶媒を抗凍結剤に置換する 必要があるクライオ実験を困難にしたと考えられる (図 1).

メタピロカテカーゼ-2-HPNO 複合体での鉄結合 部位には、2-HPNO に相当する平面状の電子密度が 観測された.(図2右).アセトン結合型の構造(図



図1.メタピロカテカーゼ-2-HPNOの結晶内分子パッキング. c軸側から投影したもの。白い部分が溶媒領域を示す.



図2. メタピロカテカーゼの鉄結合部位. アセトン結合型(左)と2-HPNO結合型(右)を示す. 2-HPNO結合型では,阻害剤結合部位に平面状の 電子密度(5σで表記)が確認できる.

2 左) と比較すると, アセトン分子が作る平面と 2-HPNO に相当する電子密度の平面は, 酵素分子に 対してほぼ同じ配向であった. 酸素原子を1 個しか 持たないアセトンが 2-HPNO と同じ配向であること は, 基質の配向を決定するのは, 鉄イオンや配位触 媒残基 (His153, His214, Glu265) ではなく, 活性部位 ポケットを作るアミノ酸残基 (Phe191, His199, Tyr255 など)であることを示している.

参考文献

[1] Kojima Y, et al., J. Biol. Chem. (1961) 236, 2223.等

[2] Kita A, et al., Structure (1999) 7, 25.

[3] Otwinowski Z, et al., Methods Enzymol (1997) 276, 30.

Crystal structure of the complex between extradiol dioxygenase and its inhibitor. Akiko Kita, Tetsuo Ishida, Hiroyuki Tanaka, Kihachiro Horiike, and Kunio Miki. kita.akiko.4u@kyoto-u.ac.jp

(P14) 血清アミロイドAのアミロイド線維形成機構の解明

(京大院薬、京大複合研¹) 〇星野大、奥西泰之、守島健¹、井上倫太郎¹、杉山正明¹

1. はじめに:血清アミロイド A (Serum Amyloid prtotein A: SAA) は主に肝臓で産生される 104 残基 からなるタンパク質である。同タンパク質はアポリ ポタンパク質の一種として、アポリポタンパク質A (Apolipoprotein A-I; apoA-I) などとともに高密 度リポタンパク質粒子 (High Density Lipoprotein; HDL) を構成しており[1]、血中における脂質 の運搬などの役割を果たしている。正常時における 血中濃度は非常に低い(~10 µg/mL)のに対し、炎 症期において病原体の侵入や組織の壊死が生じるこ とで約100~1000倍にまで上昇する。このようなSAA の血清レベルの劇的な上昇は、アミロイド線維形成 のリスクファクターとして考えられており、SAA に よるアミロイド線維の形成・沈着が全身性アミロイ ドーシスの一種である AA アミロイドーシスの主要 因であると報告されている [2]。

本研究では、SAA がアミロイド線維を形成する過 程において、立体構造にどのような変化が生じてい るのかに焦点をあて、立体構造変化ならびに線維形 成能の有無につて解析を行なった。

2.実験:SAA、apoA-I ともに大腸菌大量発現系を 用いて作製した。His-tag によるアフィニティー精 製ならびに逆相 HPLC を用いて発現タンパク質を精 製した。得られたタンパク質について、CDにより二 次構造および熱力学的安定性を解析した。アミロイ ド線維形成はチオフラビンTの蛍光および透過型電 子顕微鏡により確認した。

3. 結果: SAA の二次構造を CD スペクトルにより解 析した。4℃において 222, 208 nm に極小値をもつ 典型的な $\alpha \sim J = 2$ のスペクトルが観測 されたが、37℃では楕円率が大幅に減少することが 明らかとなった(図1A)。222 nm における楕円率を 指標として熱安定性を解析した結果、4℃における安 定性は -14.1 kJ/mol であり、熱力学的安定性が非 常に低いタンパク質であることが示された (図1 B)。

タンパク質の表面に露出した疎水的クラスターに 結合し、蛍光を発する 8-Anilino-1-Naphthalene Sulfonic Acid (ANS) を添加することにより 480 nm 付近に極大値をもつ蛍光スペクトルが観測された。 これにより、本来内部に埋もれているはずの疎水的 アミノ酸残基が容易に表面に露出する揺らいだ構造 であることが分かった。

アミロイド線維に特異的に結合し、蛍光を発する チオフラビンTを用いて、SAA の線維形成能の有無 を調べた。その結果、4℃では 72 h 経過後も蛍光強 度の増加は観測されなかったのに対し、37℃では速 やかにアミロイド線維様構造を形成することが示さ れた(図1C)。このことから、4℃において形成され ているαヘリックス構造は非常に不安定なものであ るにも関わらず、SAA の線維重合反応を抑止する障 壁として機能することが明らかとなった。

参考文献

 Webb, N. R. Curr. Atheroscler. Rep. (2021) 23, 7.
 Westermark, T. G. et al. Annu. Rev. Pathol. (2015) 10, 321–44.



図 1 (A) 4℃(実線) および 37℃(点線) における SAA の CD スペクトル。(B) SAA の熱安定性。測定データを点 で、二状態転移を仮定した理論曲線を実線で示す。(C) チオフラビンTにより検出した 4℃(O) および 37℃(●) における SAA のアミロイド形成反応。

Mechanism of amyloid fibril formation by serum amyloid protein A Masaru Hoshino, Taishi Okunish, Ken Morishima, Rintaro Inoue, Masaaki Sugiyama hoshi@pharm.kyoto-u.ac.jp

(P15) シアノバクテリア概日時計における競合的なタンパク質複合体形成挙動

(京大複合研、京大院理¹) o守島健、坂本璃月¹、杉山正明

1. はじめに:

シアノバクテリアの概日時計は3つの時計タンパ ク質 KaiA、KaiB、KaiC により構成される。このシ ステムの中核的役割を果たすKaiCの2箇所のアミノ 酸残基 Ser431 (S) / Thr432 (T)は、S/T \rightarrow S/pT \rightarrow pS/pT $\rightarrow pS/T \rightarrow S/T \rightarrow (p: リン酸化) の順でリン酸化と脱$ リン酸化を繰り返し、概日リズムは KaiC のリン酸化 度の振動として観測される[1]。ここで、KaiCのリン 酸化は KaiA-KaiC 相互作用によって促進され、 KaiB-KaiC相互作用はKaiAの働きを阻害することで 脱リン酸化を促す[2]。すなわち、KaiCに対する KaiA と KaiB の競合的な複合体形成が、KaiC のリン酸化 度の振動を生み出す。したがって、この概日振動の 発振機構を理解するためには KaiC の各リン酸化状 態に応じた複合体形成の挙動を解明する必要がある。 本研究では、4 種類のリン酸化状態 S/T, S/pT, pS/pT, pS/T をそれぞれ模倣した A/A, A/E, D/E, D/A 変異体 (A, D, E は Ala, Asp, Glu)を用いて、超遠心分析 (AUC) により溶液中の複合体分布解析を行った。

2. 結果:はじめに、KaiA+KaiC 及び KaiB+KaiCの 各二者混合溶液での複合体形成挙動を調べた。 KaiA+KaiC 混合溶液中では、いずれの KaiC 変異体 でも A₂C₆ 複合体が形成した(図 1)。複合体と遊離 成分の存在比率から解離定数を算出したところ、 A₂C₆ 複合体形成能は A/A ≅ A/E > D/E ≅ D/A のリン 酸化状態(KaiC変異体)依存性であり、Ser431のリ ン酸化状態が KaiA-KaiC 相互作用の強さを決定づけ ることが示唆された。一方、KaiB+KaiC 混合溶液中 では、D/E 変異体のみが B₆C₆ 複合体を形成し、その 他の変異体では KaiB と KaiC の複合体を形成しなか った(図2)。以上の結果より「KaiCは、低リン酸化 状態 (A/A 及び A/E) で KaiA と相互作用することで リン酸化を促進し、高リン酸化状態(D/E)に達する と KaiA との相互作用が弱まり、代わりに KaiB と相 互作用することで脱リン酸化が促進される」ことが 示唆された。

続いて、KaiA+KaiB+KaiCの三者混合溶液について 超遠心分析を行ったところ、全てのKaiC変異体で A_2C_6 複合体と $A_nB_6C_6$ 複合体が存在した(図3)。 A_2C_6 複合体の存在比率は、KaiA+KaiC 二者混合溶液の結 果から予測された通り、 $A/A \cong A/E > D/E \cong D/A$ の順 に高かった。一方、KaiB+KaiC 二者混合溶液での検 討では B_6C_6 複合体を形成しなかった A/A、A/E、D/A 変異体でも $A_nB_6C_6$ 複合体が確認されたことは大変 興味深い。さらに、溶液中に存在する全複合体の重 量濃度分布を解析したところ、 A_2C_6 複合体と $A_nB_6C_6$ 複合体の存在比率や、 $A_nB_6C_6$ 複合体中のKaiA 会合 数 n がリン酸化状態(KaiC 変異体)に応じて変化す ることを見出した。



図 1. 各 KaiC リン酸化模倣体を用いた KaiA+KaiC 混 合溶液([KaiA]: [KaiC] = 2.7:6.0)の AUC 測定結果。



図 2. 各 KaiC リン酸化模倣体を用いた KaiB+KaiC 混 合溶液([KaiB]: [KaiC] = 7.5:6.0)の AUC 測定結果。



図 3. 各 KaiC リン酸化模倣体を用いた KaiA+KaiB+KaiC 混合溶液 ([KaiA]: [KaiB]: [KaiC] = 2.7:7.5:6.0)のAUC 測定結果。

参考文献

- [1] T. Nishiwaki, et al. EMBO J. 26, 4029 (2007).
- [2] H. Iwasaki, et al. PNAS. 99, 15788 (2002)

Competitive complex formation of cyanobacterial circadian clock proteins Ken Morishima, Ritsuki Sakamoto, Masaaki Sugiyama morishima.ken.8e@kyoto-u.ac.jp

(豊橋技科大、京大複合研¹) 〇大場洋次郎、井上倫太郎¹、守島健¹、杉山正明¹

1. はじめに:X線小角散乱法(SAXS)は、ナノ構造の解析に威力を発揮する実験手法であり、高分子科学や生命科学、材料科学など、広い分野で活用されている[1,2]。その中でも、金属材料や無機材料への適用においては、同じくナノ構造の解析手法として活用されている電子顕微鏡と比較して、圧倒的に大きな領域を一度に測定でき、定量的な情報を取得できることが SAXSの重要な特徴である。

ー般に金属材料や無機材料では、比較的重い元素 を含むものが多く、一般的に使用される Cu Kα線源 の SAXS 装置(Cu-SAXS)では測定が困難な場合が ある。このような試料に対しては、より高エネルギ ーの Mo Kα線源の使用が有効である。本研究グルー プは、これまで鉄鋼材料や銅合金、超電導材料など の研究に Mo Kα線源を用いた SAXS(Mo-SAXS)を 適用し、その有効性を示してきた[3,4]。これらの成 果により、Mo-SAXSの利用が今後拡大することが期 待される。

しかしながら、SAXS の利用分野全体を見ると、 Mo Ka線源を必要とする材料分野は少数派である。 このため、一般的な Cu-SAXS と比較して、Mo-SAXS では装置開発の進展が遅く、適用範囲の制約となっ ている。そこで本研究グループは、Mo-SAXS の利用 促進を図るため、Mo-SAXS の改良を行った。

2.実験: Mo-SAXS は、京都大学複合原子力科学研 究所に設置された共同利用の装置(NANO-Viewer、 リガク)を用いた。線源の出力は1.2 kW(50 kV, 24 mA)である。検出器は Dectris の 2 次元検出器 PILATUS 100kである。一般的な Cu Ka線よりも高エ ネルギーの Mo Ka線を効率よく検出するため、セン サー部を厚さ1 mm の Si に換えたものを使用してい る。モノクロメータ直後から試料設置部を含め、検 出器直前までのX線パスは、大気と真空窓によるバ ックグラウンドの散乱を低減させるため、すべて真 空となっている。

今回の改良では、まず、真空チャンバーの到達真 空度を向上させるため、排気ラインを口径の大きな 物に換装した。また、上流のX線光学系で発生する 寄生散乱を低減させるため Ta 単結晶ピンホールを 導入し、従来の3ピンホール光学系を2ピンホール 光学系と置き換えた。

3. 結果:真空排気ラインの換装により、排気開始



Fig. 1. Background scattering profiles. Open and filled symbols denote the profiles of a conventional 3-pinhole system and a Ta 2-pinhole system.

1時間後の到達真空度が、約100 Paから10 Paに改善した。これにより、特に q > 0.15 nm⁻¹の高 q 領域 で、バックグラウンドの散乱強度が1/4-1/6 程度に減 少した。図1 に、従来の3 ピンホール光学系で測定 したバックグラウンドと、検出器上で同等のビーム サイズが得られるように設計した、Ta単結晶を用い た2 ピンホール光学系で得られたバックグラウンド の散乱プロファイルを示す。従来の3 ピンホール光 学系では、約0.15 nm⁻¹よりも低 q 側で寄生散乱を除 去できておらず、測定が困難であった。一方、Ta単 結晶を用いた2 ピンホール光学系では、この領域の 強度が約8%にまで低下した。さらに、入射ビーム強 度は2.4 倍に増加した。以上の結果、Mo-SAXSの改 良に成功した。

謝辞:本研究の一部は、JSPS 科研費 23H01733 の助 成を受けたものである。

参考文献

- Cy M. Jeffries *et al.*, Nat. Rev. Methods Primers, 1 (2021) 70.
- [2] S. Da Vela, D. I. Svergun, Curr. Res. Struct. Biol., 2 (2020) 164.
- [3] H. Miura *et al.*, Mater. Sci. Eng. A, **833** (2022) 142531.
- [4] 佐々木宏和 et al., 銅と銅合金, 62 (2023) 85.

Improvement of Mo-SAXS Yojiro Oba, Rintaro Inoue, Ken Morishima, Masaaki Sugiyama oba@me.tut.ac.jp

(P17)多重箔放射化法による重水中性子照射設備の中性子エネルギースペクトルの再評価

(京大院工、京大複合研¹) ○Prateepkaew JAKKRIT、櫻井良憲¹

1.はじめに:京都大学研究用原子炉(KUR)の重 水熱中性子設備は、1974年5月からホウ素中性子捕 捉療法(BNCT)の臨床研究に使用されてきた。1996 年に設備の改修が行われた後、設備の名称は重水中 性子照射設備(HWNIF)に変更され、多重放射化箔 法を用いて中性子エネルギースペクトルが評価され た[1]。2010年5月にKURは高濃縮燃料から低濃縮 燃料へ移行したが、その後、KUR-HWNIFにおける 中性子エネルギースペクトルは高精度で再評価され ていなかった。そこで、多重放射化箔法を用いて、燃 料濃縮度の変更後におけるKUR-HWNIFの中性子エ ネルギースペクトルを再評価した。

2. 方法:前回は、KUR の5 MW 運転時に放射化 箔を10時間照射し、中性子エネルギースペクトル を評価した[1]。現在のKUR の運転パターンでは、 1 MW 運転を47時間、5 MW 運転を6時間行うこと が基本のサイクルとなっている。5 MW 運転中の照 射時間が限られているため、今回はKUR の1 MW 運転中に放射化箔を照射した。1 MW 運転は5 MW 運転と比較して、中性子フラックスが1/5 と少ない ため、前回の評価で使用した一部の放射化箔では、 測定時のカウント数が少なくなる可能性がある。そ のため、照射後の放射化箔で高純度ゲルマニウム検 出器による測定が可能なカウント数を得るために、 使用する放射化箔の種類や照射時間などを前回の測 定結果を基に検討した。



Fig. 1. Irradiation setup of multifoil near bismuth gamma-ray shielding surface at KUR-HWNIF.

図1は、段ボールに取り付けられた放射化箔の照 射セットアップを示している。照射時間に応じて、 2つの異なる放射化箔セットを使用した。照射中、 KUR の制御棒調整などにより中性子束が変動する 可能性があるため、中性子束モニタリング用の Au 箔を中央に配置した。表1に、各放射化箔セットに 使用した放射化箔の種類を示す。短時間照射セット は、熱外中性子領域(0.5 eV~10 keV)のスペクト ル評価用である。KUR-HWNIFにおける熱外中性子 束から、カウント率が高くなると想定し、照射時間 は15分に設定した。一方、長時間照射セットは、 高速中性子(10 keV 以上)領域のスペクトル評価用 であり、カウント率が低いため照射時間は15 時間 に設定した。

Table 1. Multifoil information in each irradiation.

セット	放射化箔の週類			
短時間照射	Au, Manganin(11.5%Mn-Cu), NaCl, Sc, Ta, W			
長時間照射	Au, In, Al, Mg, Ti, Zr, Ni			

3. 結果:図2は、多重放射化箔の測定結果から GRAVEL[2]アンフォールディングコードを用いて評価した中性子エネルギースペクトルである。熱外および高速中性子束は前回の測定に比べ、それぞれ約34%および19%増加していた。再評価された中性子エネルギースペクトルに基づき、評価位置での中性子吸収線量率を計算したところ、その値は以前の測定より17%低かったが、BNCTの生物学的照射の観点からは許容範囲内であった。



Fig. 2. Neutron energy spectrum evaluation result.

参考文献

- [1] Y. Sakurai *et al.*, Nucl. Instrum. Meth, A, **531** (2004) 585-595.
- [2] M. Reginatto *et al.*, Nucl. Instrum. Meth, A, **476** (2002) 242-246.

Reevaluation of Neutron Energy Spectrum in Heavy-Water Neutron Irradiation Facility Using Multifoil Activation Method Jakkrit Prateepkaew, and Yoshinori Sakurai prateepkaew.jakkrit.36d@st.kyoto-u.ac.jp

(大正大学、京大複合研¹、京大院文²、立命大文³)○冨井眞、高宮幸一¹、稲垣誠¹、伊藤淳史²、木立雅朗³、 千葉豊²、吉井秀夫²

1. はじめに:改正文化財保護法では、遺跡出土の 埋蔵文化財等の考古資料も含め地域内の文化財の総 合的な把握に向けて、「保存活用のための必要な措 置」の一つとして文化財の「価値付け」を掲げる[1]。 埋蔵文化財の中では、土器類は、古くから多面的に 研究されており、20世紀には機器中性子放射化分析

(INAA)による胎土分析も実施されていたが、それ は主に、産地限定的な高火度焼成の陶磁器の広域流 通に着目し、地域間の社会経済的関係や広域経済活 動という点で資料の価値付けに貢献していた。

その後、日本考古学界では、蛍光X線分析の汎用 化に伴い、INAAによる胎土分析は事実上途絶えた。 他方、中世・近世のカワラケや瓦など、地産地消的 な低火度焼成の窯業生産品においては、圧倒的な出 土量の一方で生産体制や流通に関する詳細な検討は 進まず、「価値付け」に至らぬまま自治体にて収蔵管 理されている。しかし、多種元素を高精度で測定で きる INAA を用いれば、地域内での生産・流通の様 態というミクロ経済的な地域史理解のための客観的 データを提供でき、さらに、各地で半ば死蔵状態の 低火度焼成品の有効的活用にも導く可能性がある。

そこで本研究は、①INAA を用い、産業の地域化 が進んだ中近世における在地的窯業生産の実態を解 明する手掛かりを得ること、②遺跡出土土器類に対 する INAA による胎土分析の方法を確立し、それを 国内の研究用原子炉施設で継続的に実施する環境を 構築すること、以上の2点を主目的として 2020 年 から共同利用研究を進めている。

2.実験:対象資料は、京大構内遺跡の発掘で幕末 の土佐藩白川邸の堀から一括出土した、刻印を持つ 瓦である。刻印は、押捺率がほぼ 100%で計 24 種を 数え、大阪の瓦工房の屋号と思われる 1 種(「住瓦 庄」)と判読不能 1 種を除く 22 種は、いずれも土佐 藩内の地名と整合する屋号である[2]。土佐の 22 種 の刻印瓦は、形状・寸法は画一的で製作技術にも違 いは無い。INAA を試みたのは、5 種 34 個体で、刻 印銘別では、「赤野銀」10 個体、「アキ兼」と「アキ 文」7 個体、「片常」8 個体、「住瓦庄」2 個体である。

試料は、〔Sterba 2018〕の採取方法に従い[3]、断 面 2mm 四方の特製アルミナ製ドリル針を特製アタ ッチメントを介して電動ドリルに装着して、瓦の破 断面に挿入しながら粉末状で約 80mg を得た。採取 には約 30 分/点を要した。試料は、半減期の長短に 応じて Pn-2 と Pn-3 で照射するため、同一個体から 採取したものを二分した。今回報告する短中寿命核 種用の Pn-3 の実験では、15 mg を用い 1MW・90 秒で照射し、Ge 検出器と波高分析器により照射直 後・15 分後・40 分後・1 日後の 4 回測定した。なお、 Pn-2 では 45mg に 5MW・1 時間で照射し、Ge 検出 器と波高分析器により約 1 ヶ月後に測定している。

3. 結果と考察: 34 個体 36 試料の全てで検出でき た元素は、Al, Mg, Mn, K, Na, Sm, La で、Al を除 く 6 種を見ると、Mn と Na の組成比による試料分 布が刻印グループと整合した(図 1)。幕末土佐では、 藩直轄事業の企画品生産でも粘土素材は一括管理で なく各工房で調達、という窯業の展開が見通せる。



図 1. 刻印瓦の Mn-Na の組成比

4. おわりに:遺跡出土の考古資料は、大半が地域 単位で管理され活用等に向けた権限も自治体に事実 上ある。そうした地域の埋蔵文化財を INAA の適用 により研究活用することで、上記のように、詳細な 地域産業史のための実証的データを蓄積でき、地域 文化財に新たな価値を創出し得る。文化財の調査で は破壊分析は敬遠されがちだが、INAA は、文化財 に対し、極微量の破壊にとどめつつ大きく新しい研 究成果ももたらす。特に、類品が大量にある低火度 焼成遺物への適用では、資料提供も受けやすく、各 地で地域史の高精細化に貢献し得る。

参考文献

[1]文化庁,文化財保護法改正の概要について, (2018) www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/bunkazai/kikak u/h30/01/pdf/r1407909_03.pdf.

[2]千葉ほか,京大構内遺跡年報 1992 年度, (1995) 65-125.

[3] J. Sterba, J. Radio. Nucl. Chem., 316 (2018) 753-759.

謝辞:本研究は、JSPS 科研費 21K18379 の助成を受けて実施した成果の一部である。

Detailed provenancial studies of excavated low-fired ceramics by INAA

Makoto Tomii, Koichi Takamiya, Makoto Inagaki, Atsushi Ito, Masaaki Kidachi, Yutaka Chiba, and Hideo Yoshii m_tomii@mail.tais.ac.jp

(P19) Gd-チアカリックスアレーン錯体を架橋点とするナノゲル型 NCT 薬剤の創製

(東北大院環境,京大複合研¹)進藤なな帆,澤村瞭太,唐島田龍之介,鈴木 実¹,〇壹岐伸彦

1. はじめに: ランタニド(Ln)錯体は¹⁵⁷Gdによる中 性子捕捉療法(NCT)の薬剤の基体として注目されて いる[1]. しかし遊離のLnは毒性があるため、Ln 錯 体の生体応用には安定性が必要となる. 我々はチア カリックス[4]アレーン-p-テトラスルホン酸(TCAS) とLnから成る速度論的安定性が高いLn₃TCAS₂錯体 (Fig. 1)の生体応用,特にがんの診断や治療を検討し てきた[2, 3]. しかし,Ln₃TCAS₂そのものでは腫瘍特 異性を持たない. そこで,10-200 nm の粒子が腫瘍に 特異的に集積する EPR (Enhanced Permeability and Retention)効果[4]に着目した.今回,-7の電荷を有す るLn₃TCAS₂がカチオン性ポリマーであるポリエチ レンイミン(PEI)を物理的に架橋してナノゲルを生成 することを見いだし,その細胞送達及び NCT 効果を 検討したので報告する.

2. 実験: PEI を精製水もしくは 0.5 M NaCl 溶液に 溶解し, pH を 7.0-7.1 に調整した(PEI 濃度: 0.1, 0.5, 1.0 g/L). Ln₃TCAS₂ (Ln = Tb or Gd)溶液と PEI 溶液を 高速撹拌下(2200 rpm)で混合し, ナノゲルを得た. 得 られたナノゲルについて, 粒径, 搭載効率(LE), 搭 載容量(LC)を測定した. さらに, ナノゲルをヒト乳 がん細胞 MCF-7 へ導入し, 蛍光像や NCT 効果を調 べた.

3. 結果: 0.1 g/L PEI では凝集体が生成し、ナノゲ ルは生成しなかった. 一方 0.5 g/L PEI を用いた場合 粒径 145.9±13.5 nm, 1.0 g/L PEI の場合 137.1±7.6 nm と EPR 効果を期待できるナノゲルを生成した. また ζ 電位は PEI 0.5 g/L 以上で正の値となった.次に同 条件で LE と LC を測定した. LE はいずれの濃度に おいても 30%を超え, LC も 20wt%以上と高い値とな った. さらに PEI 溶液に加える NaCl の量を変え,同 様にナノゲルを合成した. PEI 0.5 g/L において, [NaCl] = 0, 0.1, 0.5 M いずれの条件でも, EPR 効果に 適した粒径であることを確認した. また LE は 40% を超え, LC は NaCl 濃度の減少に伴い増加し, [NaCl] = 0 M において、約 45wt%となった. ナノゲルを含 む培地中で 24 時間培養した MCF-7 細胞には Tb^Ⅲに 由来する緑色の発光が見られ、ナノゲルが細胞内に 取り込まれたことが示された(Fig. 2). さらに, ナノ ゲルによる Gd の細胞導入量は 13.9 ± 1.70 nmol/10⁶ cells となり、¹⁵⁷Gd 濃度としては 143 ppm と NCT 効 果には十分に大きな値である.最後に熱中性子を照 射した後の細胞が形成するコロニー数を調査したと ころ, ナノゲルの NCT 効果が Gd 錯体と比べ最も大

きいことが示された(Fig. 3). 以上のことから, Gd₃TCAS₂搭載 PEI ナノゲルは NCT の薬剤として有 望であることが示された. 今後は,細胞内動態や *in vivo* での NCT 効果を調査する予定である.





Fig. 2. Images of MCF-7 cells incubated in a medium containing Tb_3TCAS_2 -PEI nanogels for 24 h. [Tb] = 25 μ M in the medium. (a) Bright field, (b) luminescence images.



Fig. 3. Number of colonies of MCF-7 cells treated with Gd agents prior to the neutron irradiation normalized with that obtained with no irradiation. [Gd] = 12 μ M. Thermal neutron fluence 6.3–7.0 × 10¹¹ cm⁻¹.

参考文献

- [1] S. L. Ho, et al., ACS Omega, 7 (2022) 2533-2553.
- [2] N. Iki, et al., Inorg. Chem., 55 (2016) 4000-4005.
- [3] K. Ohama, *et al.*, Colloids and Surfaces A: Physicochemical and Engineering Aspects, **699** (2024) 134579.
- [4] H. Maeda, et al., Adv. Drug Delivery Rev., 65 (2013) 71-79.

Development of a Nanogel-Based Neutron Capture Therapy Agent Utilizing a Gadolinium-Thiacalixarene Complex as a Physical Crosslinker

Nanaho Shindo, Ryota Sawamura, Ryunosuke Karashimada, Minoru Suzuki, Nobuhiko Iki iki@tohoku.ac.jp

(京大工、JAEA¹) 〇小林大志、好川祐樹、松村大樹¹、池田篤史¹、佐々木隆之

1. はじめに:高レベル放射性廃棄物の地層処分の 安全評価では、放射性核種の処分環境下での長期的 な移行挙動を予測する必要がある。ThやUなどのア クチノイド核種は、還元的な処分環境下では4価金 属イオンとして振る舞い、アモルファス水酸化物沈 殿(M(OH)₄(am))を形成し、その溶解度が移行挙動 を支配する(溶解度制限固相)。 また、長期に及ぶ 安全評価の期間を考慮すると、M(OH)4(am)は熱力学 的により安定な結晶酸化物(MO₂(cr))へと変遷し、 見かけの溶解度が低下する可能性が報告されている [1]。これまでの研究では、核種毎に4価アクチノイ ドの溶解度を支配する M(OH)4(am)の固相状態およ び MO₂(cr)への結晶化が調べられてきたが[2,3]、実際 の処分環境では複数の4価アクチノイド核種が共存 することが想定される。M(OH)₄(am)や MO₂(cr)の安 定性が異なる複数の核種から成る共沈固相の場合、 単一核種からなる固相と比べて、溶解度制限固相や その変遷が異なる可能性が考えられる。そこで、本 研究では、4 価アクチノイド(Th, U) およびその化 学アナログとして Zrを含む試料溶液からアモルファ ス水酸化物の共沈固相を調製し、昇温条件下で熟成 させた。粉末 X 線回折 (PXRD) および X 線吸収分 光(XAS)を用いて固相状態を調べ、溶解度の解釈 を試みた。

2.実験:実験では、4価UおよびZrのアモルファ ス水酸化物共沈固相((U,Zr)(OH)4(am))および4価 Th およびZrのアモルファス水酸化物共沈固相 ((Th,Zr)(OH)4(am))を調製した。(U,Zr)(OH)4(am) の調製では、Ar雰囲気のグローブボックス内で電解 還元により調製した4価U塩酸母溶液([U]=0.1 M) とZr塩酸母溶液([Zr]=0.1 M)を所定のZr/Uモル 比で混合した。NaClによりイオン強度(*I*)をI=0.5 と した後、0.5 M NaOH を添加して pH = 8 または 12 に 調整した。また、還元剤として Na₂S₂O₄を1 mM 添 加した。(Th,Zr)(OH)4(am)の調製では、Th 塩酸母溶液 ([Th]=0.1 M)およびZr 塩酸母溶液([Zr]=0.1 M) を所定のモル比で混合した後、NaOH により pH = 8 または 12 に調整した。

生成した共沈固相を含む試料溶液は、25 または 70 ℃で1カ月間、攪拌した後、pHを測定した。各 試料溶液の上澄み液を限外ろ過(10 kDa)し、ろ液 に含まれる金属イオン(U, Th, Zr)濃度を ICP-MS に より定量した。また、共沈固相沈殿の一部をグロー ブボックス内で乾燥させ、粉末 X 線回折装置により 回折パターンを測定した。さらに、(U,Zr)(OH)4(am) については、共沈固相沈殿の一部を測定セルに充填 し、SPring-8 の BL14B1 XAFS 装置を用いて、Zr の K-edge およびUのL_{III}-edge においてX線吸収スペク トルを取得した。

3. 結果: 図1にpH=12、70 ℃で1ヶ月振とうさ せた固相試料の PXRD パターンを示す。Zr のみ (TZX1)の場合はZrO₂(monoclinic)、Thのみ(TZ1X) の場合はThO2(cubic)に相当する回折ピークが見られ た一方、Th と Zr の混合溶液から共沈させた試料 (TZ28~TZ82、TZ は Th と Zr の混合モル比を表す) では、TZ55 ([Th]/[Zr] = 5/5) に近づくにつれてピー クがブロードになる傾向が見られた。同様の傾向は 4 価 U および Zr の水酸化物を共沈させた試料の PXRD パターンでも見られた。一方、共沈固相の Th および Zr 溶解度は、pH が同じ場合、[Th]/[Zr]の減少 に伴って低下することが分かった。固相粒子の大き さが十分小さい場合、粒子サイズ効果により粒子サ イズに反比例して溶解度が上昇することが知られて いる[3]。そこで、PXRDやXASの結果をもとに溶解 度の粒子サイズ効果を考慮し、溶解度に及ぼす共沈 の影響について考察した。



Fig. 1. PXRD patterns of the solid phases prepared at [Th]/[Zr]=0/10-10/0 aged in sample solutions at pH = 12 and 70 °C for 1 month. X-ray source: Cu K α (λ = 1.54 Å).

参考文献

[1] T. Kobayashi et al., Radiochim. Acta 101 (2013) 645-651.

[2] D. Rai et al., Radiochim. Acta 88 (2000) 297-306.

[3] I. Grenthe et al., Chemical Thermodynamics Vol. 14, OECD-NEA (2020)

Solubility and solid phase analysis of coprecipitated M(IV) amorphous hydroxides

Taishi Kobayashi, Yuki Yoshikawa, Daiju Matsumura, Atsushi Ikeda-Ohno, Takayuki Sasaki kobayashi@nucleng.kyoto-u.ac.jp

(阪大院工、原子力機構¹、京大複合研²、東大理学研³、NRM⁴)○二瓶佑哉、大津公亮、赤松星哉、元谷拓 真、中田馨介、岡田一輝、矢延陸、後藤寛貴、松村達郎¹、福谷哲²、伊藤健吾³、加藤千図⁴、藤井俊行

1.はじめに: 2011 年3月11日に発生した東日本大震 災により、福島第一原発(1F)では水素爆発事故が 発生し、放射性物質が大気中に放出された。現在、 1Fの廃炉計画が進められているが、その過程におい て重要となるのは、燃料デブリの取り出しと、その 周囲に堆積しているとされる汚泥[1]の処理である。 また、1Fの炉内を冷却するために使用された水は、 多核種除去設備(ALPS: Advanced Liquid Processing System) で処理されるが、その際にもスラリーと呼 ばれる汚泥が生成される。 本研究では、将来的に燃 料デブリ取り出し後に必要となる汚泥処理の基礎研 究を行った。具体的には、1Fの汚泥に含まれる可能 性のあるランタノイド系核分裂生成物、特に超ウラ ン元素であるアメリシウム (Am) やキュリウム (Cm) と化学的性質が類似しているユウロピウム(Eu)に 着目した。また、汚泥の主成分であると考えられる MCCI(Molten Core Concrete Interaction)反応生成物 を模擬するために、セメントや SiO2を含む比較的低 融点のホウケイ酸ガラスを用いて汚泥の模擬試料を 作成した。 その上で、溶媒抽出法を用いて、抽出剤 である TEHDGA により金属イオンを水相から有機 相に選択的に分離する実験を実施し、得られたデー タから分配比を算出して抽出率を評価した。



2.実験:初めにポルトランドセメント(11.3 g)と Eu2O3 (0.112 g)の混合粉末に水(4 ml)を加えた試料を かき混ぜ、電気炉(900 \degree ・22h)で煆焼した。次に、 煆焼した試料からサンプルを3つ(試料 a:0.17 g、試 料 b:0.26 g、試料 c:0.32 g)分取し、HNO₃(13.1 M・ 5 ml)と H₂O(5 ml)の混合溶液に入れた。その後、ホッ トプレート(120 \degree)で浸漬を行った。本実験では Eu の抽出量を定量的に分析するために溶媒抽出法にお ける予備平衡と逆抽出の操作を追加して行った。予 備平衡では有機相には抽出剤として TEHDGA を溶 かした有機溶媒(ドデカン:オクタノール = 4:1,計 7ml)、水相には HNO₃(3.3M・7ml)溶液を加えた。有 機相と水相を 20ml バイアル瓶に入れて攪拌し、遠心 分離後有機相を 5ml 抽出し、正抽出を行った。正抽 出の水相には浸漬実験で得た溶液を PTFE フィルタ ーに通し2 倍希釈し、HNO₃(3.3M・5ml)に調製した 溶液を20mlバイアル瓶に加え、攪拌を行い、2分間・ 2000rpmで遠心分離を行った。その後、有機相を3ml 抽出して逆抽出を行った。逆抽出では水相に HNO₃(0.1M・6ml)を20mlバイアル瓶に加えて正抽出 と同様の条件で攪拌と遠心分離を行った。そして、 得られた結果から分配比を以下の式で評価した。

3.結果:溶媒抽出による分配比の結果を図2に示す。 全ての試料において分配比から抽出率を算出した結 果、セメントから硝酸溶液に溶出した Eu を 95%以 上抽出できることが分かった。実験結果より lf の汚 泥の模擬試料を用いた実験により Eu の化学的挙動 に関する知見を得ることができた。



参考文献

[1] 東京電力ホールディングス (2023). 1F 固体廃棄 物に係る課題の検討状況について (分析・固化処理) [2] 田中元治 (1959). 溶媒抽出法

Leaching of europium from calcined cements

Yuya Nihei, Kousuke Otsu, Seiya Akamatsu ,Takuma Mototani, Keisuke Nakata, Kazuki Okada,Riku Yanobe,Hiroki Goto,Tatsuro Matsumura, Satoshi Fukutani,Kengo Ito, Chizu Kato,Toshiyuki Fujii nihei@qc.see.eng.osaka-u.ac.jp

(P22) シアノバクテリアの概日振動の外部環境に対する挙動とシステム堅牢性の起源

(京大院理、京大複合研¹) ○坂本璃月、守島健¹、清水将裕¹、井上倫太郎¹、杉山正明¹

1. はじめに: 生物は1日の外部環境の変化に順応 するための概日時計システムを有している。その中 でシアノバクテリアの概日時計は、3種類のタンパ ク質 KaiA・KaiB・KaiCとアデノシン三リン酸 (ATP) から構成される単純なシステムとして知られている。 KaiCは2箇所のリン酸化サイトを有し、そのリン酸 化度が概日振動し、この周期内でKaiA・KaiBと解 離会合を行う。形成される複合体の内、KaiA-KaiC (AC) 複合体がリン酸化、KaiB-KaiC (BC) 複合体及 びKaiA-KaiB-KaiC (ABC) 複合体が脱リン酸化に寄 与する。

一般的な酵素反応の速度は、系の濃度や温度に大きく影響を受ける。概日時計システムにおいても、 リン酸化速度がミカエリス・メンテン型やアレニウ ス型の一般的な反応速度論に従うとすれば、濃度或 いは温度変化が概日振動の周期等に影響を及ぼす可 能性がある。一方、概日時計システムは正確な時間 情報を保持するために外部環境の変化に対して堅牢 性をもつことがわかっている。本研究では、この堅 牢性の詳細を解明するために、リン酸化に寄与する KaiA の濃度と温度をパラメータとしてリン酸化度 の測定を行い、概日振動への影響を網羅的に調べた。

2. 実験: KaiA、KaiB (0.36 mg/mL)、KaiC (1.80 mg/mL)と ATP (3 mM)の混合溶液から2時間毎に サンプルを分取した後に還元処理し、ドデシル硫酸 ナトリウム-ポリアクリルアミド電気泳動 (SDS-PAGE)を行うことで、KaiC のリン酸化度を 求めた。混合溶液はKaiA 濃度 0.05, 0.10, 0.25, 0.50, 1.00, 2.50 mg/mL で調製し、それぞれ 20, 25, 30, 35, 40℃で保持した。

3.結果:図1はKaiA 濃度 0.50 mg/mL、温度 30[°] におけるKaiCのリン酸化度の概日振動を示し、三角 関数でフィッティングすることで振動中心と振動周 期を求めた。図2及び図3は縦軸をKaiA濃度、横軸 を温度とし、振動中心と振動周期の濃淡図である。 各測定点間の数値は線形近似で内挿した。KaiA濃度 と温度の上昇に伴い、振動中心は単調に上昇したの に対し、振動周期は変化が緩やかな領域(KaiA濃度 約0.4±0.2 mg/mL、温度約30±5[°]Cの領域)を有して いた。つまり、KaiA濃度と温度の変動に対しては KaiCの平均リン酸化度は連動するが、振動周期は堅 牢性を有することが明らかとなった。リン酸化度の 振動は、AC複合体によるリン酸化反応と BC・ABC 複合体による脱リン酸化反応の競合により生じるこ とを考慮すると、この堅牢性はシステム内の複合体 分布と関連していると考えられる。当日は、超遠心 分析で得られた複合体分布と数理モデルも用いて、 堅牢性の起源についての考察について発表する。



図 2. (a) リン酸化度の振動中心値の KaiA 濃度およ び温度依存性。各測定点間は線形に内挿した。(b), (c) はそれぞれ(a)内に点線で示した温度 (30℃) と KaiA 濃度 (0.5 mg/mL) での振動中心値を示す。



図3.(a) リン酸化度の振動周期の KaiA 濃度および 温度依存性。各測定点間は線形に内挿した。(b), (c) はそれぞれ(a)内に点線で示した温度 (30℃) と KaiA 濃度 (0.5 mg/mL) での振動周期を示す。

Response of cyanobacterial circadian rhythm to external environments and the origin of its robustness. Ritsuki Sakamoto, Ken Morishima, Masahiro Shimizu, Rintaro Inoue, Masaaki Sugiyama sakamoto.ritsuki.55c@st.kyoto-u.ac.jp

(P23)「もんじゅ」サイト新試験研究炉冷中性子源検討に向けて

(京大院工、京大複合研¹、JAEA²) 〇田北雄大、杁山瑞貴、田崎誠司、安部豊、日野正裕¹、新居昌至²

1.はじめに:福井県敦賀市で廃炉作業中の高速増 殖原型炉「もんじゅ」の敷地に、中性子ビームの利 用を主目的とした新しい試験研究炉を建設する計画 が、日本原子力開発機構(JAEA)、京都大学、福井大 学の協力のもと進められている。新試験研究炉は 10MW 程度の出力をもち、その性能を最大限に生かす ために高性能な冷中性子源(CNS)、さらにそれを活 用する中性子小角散乱装置、中性子イメージング装 置、中性子回折装置、中性子反射率計等の装置の設 置が計画されており、中性子研究の関西における新 しい拠点となることが期待されている。

2.研究炉に適した CNS:冷中性子ビームを飛躍的 に増強するために CNS は設置する。冷中性子は運動 エネルギーがおよそ 5meV 以下の中性子であり、その 波長は 0.4nm 以上である。熱中性子より長い波長を 活かして生体高分子等の複雑な系の観察や、高コン トラストな中性子ラジオグラフィなど、近年益々利 用されている。

冷中性子を大量に得るためには、重水等の常温の 減速材から冷中性子を取り出すだけでは強度が足り ず、熱中性子をさらに冷やす CNS を用いる必要があ る。CNS の減速材は、水素や重水素を多く含み、入 射中性子が運動エネルギーを減速材に伝達したとき に低温まで冷却される物質が必要である。現在、減 速材として液体水素・重水素、固体や液体のメタン やメシチレン等が使われている。このうち液体水 素・重水素は減速性能だけでなく、高放射線環境下 での利用という点で優れている。また、軽水素より 重水素の方が質量も大きく、散乱断面積も小さいが、 吸収断面積が小さいため、パルス特性が不要な定常 中性子源である研究用原子炉の CNS としては、重水 素の方が減速材として優れていると考えられる[1,2]。

CNSの減速材の温度は 20K 程度と非常に低温であ るが、分子構成時の核スピン状態(ortho, para)に よって、エネルギー準位が異なる。長時間冷却する ことでより低エネルギー準位に移行するとはいえ、 注意が必要である。実際、J-PARC MLF JSNS 等の水 素を使う CNS は、核スピン依存の断面積変化が大き いため、触媒を用いて核スピン状態をコントロール している。ただし重水素の場合は水素ほど敏感でな いため、核スピン制御は必須ではないが、重水素を 減速材として使う場合、1桁以上大きな体積が必要 となる。この点は、冷凍機の負荷だけでなく安全尤 度を含め、工学的に課題が大きくなる。また CNS で 発生した冷中性子を有効に取り出すことが重要であ り、そのため CNS の形状、つまり液体重水素の量、 容器形状の核的な最適化検討がまず必要になる。

3. 新試験研究炉の CNS 設計に向けて:冷中性子ビ ーム利用には、発生した冷中性子を適切に輸送し、 各装置に運ぶことが重要である。そのビーム輸送に は中性導管が利用されるが、中性子導管入口方向に CNS で発生した冷中性子を有効に取り出せるように、 リエントラント構造をとることが有効である (Fig. 1)。



Fig.1 CNS 中のリエントラント構造を (a) 横から見た図と(b) 上から見た図

リエントラント構造の空隙サイズや、どのように配置するか等、アメリカ国立標準技術研究所(NIST) 中性子研究センターの新たな原子炉(NNR)やオース トラリアの新型研究炉である OPAL の予備分析結果 を参考に、CNS 周辺の構造を検討中である[2,3]。ま た JAEA 設計 G では、MCNPX で中性子束の計算をして いるが、中性子ビーム利用設計の観点では、PHITS で行うことが望ましい。現在 MCNPX から PHITS に変 換し JAEA 設計 G において行われた予備検討との、比 較準備を進めている。

今後はPHITSを用いてCNS周辺構造の検討を網羅 的に、特に中性子輸送を考慮しつつリエントラント 構造の形状等で新しい可能性を探っていき、新試験 研究炉に向けた最適なCNS設計に貢献したい。

参考文献

 IAEA TECDOC 2025(2023), "Cold Neutron Sources: Practical Considerations and Modern Research"
 Jeremy C. Cook et al., Pre-conceptual Design Activities of the NIST Neutron Source, NIST.TN.2284 (2024)
 Shane J. Kennedy, Physica B 385-386 (2006) 949-954

Towards the design of cold neutron source for new research reactor to be constructed on the "Monju" site Yudai Takita, Mizuki Iriyama, Seiji Tasaki, Yutaka Abe, Masahiro Hino, Masasi Arai takita.yudai.75x@st.kyoto-u.ac.jp

(P24) 小型霊長類が採食する植物の樹液・樹脂のミネラル分析

(京大ヒト行動進化研究センター、北海道大学¹、Universidade Federal Rural de Pernambuco²、Universidade Federal de Pernambuco³、石巻専修大学⁴)○今井啓雄、石村有沙、早川卓志¹、Leonardo Melo²、Valdir Luna³、Maria Adélia²、福島美智子⁴

1.はじめに:霊長類の食物は多様性に富んでいる。 中でも、ブラジルに棲息する小型霊長類マーモセッ トは、樹脂・樹液(gum)を主食とし、盲腸で発酵さ せて栄養を得ていると言われている。Gum は主に多 糖類から構成されているが、ヒトが感じる甘味はほ とんどなく、gum 嗜好性の原因は不明であった。

ブラジルの野生生息地で長期調査を行っている Melo らは、gum 以外に特に乾季にはサボテンの葉を 食べることを見出した。サボテンの葉には Ca や K、 P といった骨形成にかかわるミネラル類が多く含ま れているため、双子を出産するなど多くの Ca を必要 とするマーモセットには必要な成分であると考察し ている。実際、以前の行動実験の論文[1]では、マー モセットは Ca を含む溶液を好む傾向があることが 示されている。本研究では、細胞外 Ca のセンサーで ある CaSR に注目し、その発現量や発現部位、受容 体としての機能を検討した。特に、gum 中の Ca 濃度を比色法と中性子放射化分析法により定量 し、CaSR の反応性との比較や、マーモセットの 嗜好性実験を行った。

実験:gum sample は凍結乾燥後、粉末にした。比色法では、この試料を超純水に溶かし、
 QuantiChrom (BioAssaySystems 社)のフェノールスルホンフタレイン色素を用いた定量を実施した。遊離カルシウムと結合した吸光度(OD612 nm)と検量線より、粉末中のカルシウム量を測定した。中性子放射化分析法では、粉末試料 0.3gをポリエチレンシートに封入し、KUR で 1.5 分間中性子照射、3 分間の冷却後に、Ca から生成した Ca-49(半減期 8.7 分間)のガンマ線(3084 keV)を 10 分間計測して Ca の定量を行った。

CaSR の機能解析は、HEK293T 細胞に発現させ た受容体を様々な gum により刺激し、Ca 結合蛍光 色素である Calcium5 (Molecular Device)によって 細胞内カルシウム濃度を測定した[2]。

行動実験は gum や CaLa、CaCl₂を用いた二瓶法 により行い、Ca 濃度や CaSR の機能と比較検討した。

3. 結果: 図1に2つの方法により定量したgum 中のCa含有量を示す。樹種によってCa含有量が異 なり、特にC,Dの含有量は他に比べて低かった。観 察結果によると、C,Dはマーモセットがそれほど好 まない樹種であることから、マーモセットがgumを 選択する際、Caを手がかりにしているのかもしれな い。Gum を溶解した水溶液を比色法で測定した値 (黒)に比べて、中性子放射化法で測定した値(赤) の方が若干高いため、gum が完全に水溶液には溶解 しない可能性、もしくは検量線が成立する濃度範囲 の違いに起因していると考えられる。多糖類が腸内 細菌により分解された盲腸において、はじめて Ca が受容可能な状態になるかもしれない。

CaSR の反応は、A=B>CTL>C>D の順になり、Ca 濃度と比例関係にあった。また、マーモセットの行 動実験では、gum 中の Ca 濃度依存的に嗜好性が上昇 した。以上の結果からマーモセットの gum 嗜好性は、 CaSR を介した Ca を手がかりとしていることが強く 示唆される。CaSR はヒトではコク味受容体である可 能性[3]が報告されているため、他のミネラル類の分 析結果も考慮しながら、マーモセットの gum 食と CaSR を介した嗜好性形成について議論したい。



Fig. 1. Contents of Ca in the gum samples measured by the methods of chrorimetric (red) and neutron activation analysis (black). CTL sample is Arabic gum, and natural gums from (A) Siniguena (*Spondias purpurea*) (B) Barauna (*Schinopsis brasiliensis*) (C) Algaroba (*Prosopsis juliflora*) (D) Ansico (*Anadenanthera macrocarpa*) are shown.

参考文献

[1] M L Power et al. Ingestion of calcium solutions by common marmosets (Callithrix jacchus) Am J Primatol 47 (1999), 255-261

[2] H. Imai et al. Functional diversity of bitter taste receptor TAS2R16 in primates. Biology Letters 8 (2012), 652-656.

[3] Y. Maruyama, R. Yasuda, M. Kuroda, Y. Eto (2012) Kokumi Substances, Enhancers of Basic Tastes, Induce Responses in Calcium-Sensing Receptor Expressing Taste Cells. PLoS ONE 7, e3448

Analysis of minerals in the gum which consumed by small primates.

Hiroo Imai, Arisa Ishimura, Takashi Hayakawa, Leonardo Melo, Valdir Luna, Maria Adélia, Michiko Fukushima Imai.hiroo.5m@kyoto-u.ac.jp

(阪大院理¹、阪大理²、京大複合研³、理研⁴)○紺野未夢^{1,4}、金子政志¹、風間裕行¹、永田光知郎¹、中西諒 平¹、 王瑞麟^{1,4}、板倉悠大^{1,4}、Khult Enni^{1,4}、柴本恭佑^{1,4}、菊池亮太²、益田遼太郎^{1,4}、高宮幸一³、稲垣 誠³、羽場宏光⁴、南部明弘⁴、笠松良崇^{1,4}

1. はじめに

原子番号 102 番のノーベリウム(No)は、アクチノ イド元素である。他の f ブロック元素が水溶液中で 安定に+3 価以上をとるのに対し、No は+2 価を最安 定にとると報告されている[1]。過去の実験では No は2族元素に類似しているという性質が報告されて おり、中でも Ca²⁺, Sr²⁺に近い化学挙動をとると考え られている。このように No は他のアクチノイドと は異なる性質を示し、その化学的振る舞いを理解す ることは重元素の特性解明において重要である。こ れまでに我々は水溶液中における No²⁺の錯形成挙動 を理解するため、無機配位子を沈殿剤とした共沈法 [2]に基づく研究を行い、キャリアとなる2族元素(Ca, Sr, Ba)との挙動の比較から、Noの化学的性質を調べ てきた。本研究では、配位子によるキレート効果や 分子構造などが No の化学的挙動にもたらす影響を より詳細に調査するため、有機配位子であるマロン 酸との反応に注目した。Noの共沈実験に向けて、マ ロン酸による Ca, Sr, Ba,の沈殿実験を行い、キャリア 元素を決定した。キャリアに決定したマロン酸バリ ウムを用いて⁸⁵Srの共沈実験を行った。観測された 沈殿挙動及び沈殿物の分析並びに量子化学計算によ り、マロン酸との錯形成について考察を行った。 2. 実験

A)マクロ量の2族元素によるマロン酸沈殿実験

マロン酸(1.370 g)及びマロン酸二ナトリウム (3.973 g)を蒸留水(200 mL)にそれぞれ溶解すること により、pH=7のマロン酸緩衝液を調製した。⁴⁷Ca、 ⁸⁵Sr、¹³³Ba をそれぞれ 10 μL 含む金属塩化物溶液と マロン酸緩衝液を室温で混合し5 分撹拌し、沈殿を 生成した。吸引ろ過後、ろ液及び捕集した沈殿物に 含まれる⁴⁷Ca、⁸⁵Sr、¹³³Ba を Ge 半導体検出器により 定量し、沈殿収率を決定した。

B)マロン酸バリウムによる 47Ca、85Sr の共沈実験

キャリア元素として選定した Ba を用いて、⁴⁷Ca、 ⁸⁵Srの共沈実験を行い、沈殿挙動との比較を行った。 C)計算化学による錯形成エネルギーの算出

ソフトウェアに ORCA[3]を用い、金属元素とマロン酸イオンの錯形成挙動について DFT 計算を行い、 マロン酸と金属の一対一錯体がで生成する際の反応 ギブズエネルギーを算出した。

なお実験で使用した ⁴⁷Ca は、KUR にて ^{nat}CaO ター ゲットに 5MW で 1 時間熱中性子照射を行うことで 製造した。

3. 結果

Ca 及び Sr の沈殿実験では、何れの場合もマロン酸 との沈殿物の生成は確認されなかった。一方、Baの 沈殿試験では、良好な結晶性の沈殿物が得られた。 また、沈殿生成の平衡時間を調べると、1 分以内に 平衡に達していることが分かった。本結果に基づき、 Baを用いて沈殿挙動の Ba 濃度及びマロン酸緩衝液 の濃度依存性を調査した結果、pH=7, Ba 溶液 200mM, マロン酸溶液 800 mM の条件で最も高い収率である 約 100%で沈殿が得られた(図 1)。沈殿挙動と共沈挙 動の比較を行うため、同様の条件で⁸⁵Sr のマロン酸 バリウム共沈実験を行い、共沈収率を求め、Sr の共 沈挙動とマクロ量のマロン酸 Sr 沈殿挙動と異なるこ とが分かった。



図 1. Ba とマロン酸緩衝液の沈殿収率

今後は、⁴⁷Caを用いた共沈実験を行い2族元素の 沈殿挙動と共沈挙動の比較を行い、Noの加速器オン ライン共沈実験に適した条件の検討を行っていく。

参考文献

[1] R. J. Silva, et al., Inorg. Chem. 13, 2233 (1974).

[2] Y. Kasamatsu, *et al.*, Appl. Radiat. Isot. **118**, 105 (2016).

[3] F. Neese. Wiley Interdisciplinary Reviews, 2(1), 73-78 (2012)

Malonate Precipitation and Coprecipitation of Group 2 Elements for Coprecipitation Experiments of Nobelium

Miyu Konno, Masashi Kaneko, Hiroyuki Kazama, Kojiro Nagata, Ryohei Nakanishi, Ruilin Wang, Yudai Itakura, Enni Khult, Kyosuke Shibamoto, Ryotaro Masuda, Koichi Takamiya, Makoto Inagaki, Hiromitsu Haba, Akihiro Nambu, Yoshitaka Kasamatsu konnom23@chem.sci.osaka-u.ac.jp

(京大院工、京大複合研¹) 〇藤谷龍澄、日野正裕¹、樋口嵩¹

1. はじめに:本研究ではある区間を中性子が通過 する時間を精密に測定する方法について検討した. 一般的に中性子が一定区間を通過する時間の測定に はビームチョッパーまたはパルス中性子源から検出 器に中性子が到達するまでの時間を測定する.飛行 時間法が用いられるが, ビームチョッパーの開口幅, 中性子源の減速材等による時間的な不確かさが存在 する. Krueger らは中性子による微細構造定数の決定 を目的として中性子スピン干渉を用いた高精度中性 子速度測定を行った[1]. ここでは中性子スピン干渉 体系の中に振動磁場を発生させるコイルを設置し, 中性子を二回通過させることで、中性子がコイル間 を通過する時間とコイル間の距離から速度を測定し た. 我々は, この方法をヒントに, 中性子スピン干渉 による振動磁場測定の技術[2]を発展させて、中性子 がコイル間を通過する時間の精密測定について検討 した. そこで我々はまず,比較的低周波数で振動す る磁場を用いた実験を行い,理論的予測と比較した. 本発表ではその概要を示す.

2. 実験:実験は JRR-3/C3-1-2-2 ビームポート MINE2(Multilayer Interferometer and reflectometer for NEutron)にて行った. ここでは波長 8.8Å(中性子速 度 450 m/s)の単色連続中性子が利用可能である. 通 過時間の測定を行う体系を Fig.1.に示す. リニアステ ージを操作して RF coil 2 を動かすことで, RF coil 1 と RF coil 2 の間の距離, コイル間距離を変えながら 干渉パターンのコントラストを測定した.



Fig. 1. Experimental setup for the measurement of the traversal time with a neutron spin interferometer

3. 理論モデル:まず理論的な考察を述べる. RF coil 1, 2 は同じ形状のコイルであり、同じ振動数fの振 動磁場を印加する. 初期状態でのコイル間距離はlと する. この時、検出される中性子数は $N_0 \begin{pmatrix} 1 & (4|\mu_n|_{1,h}, (\mu)) = (-fAT, -\phi) \end{pmatrix} = (-fAT, -\phi)$

$$N = \frac{1}{2} \left\{ 1 - \int_0 \left(\frac{hv}{hv} | b_0(k) | \cos\left(\pi \int \Delta I + \frac{1}{2} \right) \right) \cos(\chi - \delta) \right\}$$
と表すことができる. Nは検出される中性子数, N₀は

検出される中性子の最大数, μ_n は中性子の磁気モー メント, vは中性子速度, |b(k)|は磁場形状のパワー スペクトル, ΔT は中性子がコイル間を通過する時間, ϕ はコイル間の振動の位相差, χ はスピンフリッパー 同士の振動の位相差, δ はガイド磁場によってつく位 相である.また, $k = 2\pi f/v$ である. $J_0(x)$ は0次のベ ッセル関数である. ΔT を変化させる方法の一つとし てコイル間距離を変化させるというものがある.コ イル間距離の変化を Δl とすると、 $\Delta T = l/v + \Delta l/v$ で 表され, $\Delta l = v/f$ の周期でコントラストを変化させ ることができる.

4. 結果: Fig.2.にコイル間距離の変化 Δl に対する干渉 パターンのコントラストを示す. Fig.2.は横軸にコイ ル間距離の変化 Δl ,縦軸に干渉パターンのコントラ ストJ₀($\frac{4|\mu_n|}{\hbar\nu}|b_0(k)|\cos(\pi f \Delta T + \frac{\Phi}{2})$)を示している. RF coil 1, 2 はf = 2.5kHzで動作させている. 青色で示 した線は理論値,オレンジ色の点は測定値であり, 測定で得られた結果は理論での予想を良く再現した. 本実験ではコイル間距離の変化 Δl を操作することで, コイル間の中性子通過時間 ΔT を変化させ,理論モデ ルの妥当性を検証した.より高精度な中性子通過時 間測定には,より高周波の振動磁場が必要になる. また,最適な測定対象の探索もしている.



Fig. 2. The contrast of a spin interference pattern against the displacement between RF coils

参考文献

^[1] E Krüger et al, Metrologia 32, 117 (1995)

^[2] T. Suzuki, R. Fujitani et al., J. Phys. Soc. Japan 93, 091008(2024)

The measurement of a traversal time by neutron spin interferometry

Ryuto Fujitani, Masahiro Hino, Takashi Higuchi fujitani.ryuto.85m@st.kyoto-u.ac.jp

(P27) 高速度中性子 CT の実用性に関する検討

(京大複合研) 〇大平直也、伊藤大介、齊藤泰司

1. はじめに: CT (Computer Tomography) は、対象の3次元分布を見ることができる技術であり、医療分野で利用されるX線CTをはじめ、様々な分野で活躍している技術である。中性子を用いたCT技術も広く用いられており、今後も様々な分野で活躍が期待される。

一方で、中性子 CT の技術は X 線 CT の技術と比べ て大きく後れを取っているのが現状である。特にス キャンスピードについては、X線CTに大きなアド バンテージがある。高い中性子束を有する JRR-3 TNRF を用いても中性子 CT のスキャンには最低で も 10~20 分程度が必要である。また、比較的長時間 中性子を照射した直後は照射室内の放射能が高いた め、冷却時間を設けて照射室を開ける必要がある。 しかし、照射時間を短縮することができれば、試料 および照射室が放射化しにくくなり冷却時間の短縮 が可能であるため、実験時間の大幅な短縮が期待さ れる。したがって、特に中性子 CT においてはスキ ャン時間の高速化が求められており、本研究では、 高速度中性子撮影システムと回転ステージを組み合 わせた高速度 CT スキャンシステムを用いて投影像 の撮影を行い、その再構成画像について検討を行っ た。

2.実験:高速度撮影システムは、Fig.1に示すよう にシンチレータ、ミラー、イメージインテンシファ イア、高速度カメラを組み合わせたものであり、中 性子による透過像の高速度撮像ができるシステムで ある。CT スキャンに用いる回転ステージには SURUGA 製の KS-402 を用いた。このとき、回転ス テージの制御には、LabVIEW を用いた独自ソフトを 用いることで、回転制御の開始と高速度カメラの撮 影開始の同期を取った。本実験では、アルミ製のCT 用インジケータ(厚さ 20 mm,外形 100 mm 3 枚)を 対象として CT スキャンを行った。

撮影時の画角は約 140 mm 四方(1024 × 1024 pixels) で、250 fps の撮影速度で撮影し、回転ステージは 25 deg/s で回転させた。このとき、連続的に 360 度回 転するのに要する時間は 14.4 秒であり、同時に 250 fps で撮影を行うと、360度の投影像の総数は 3600 枚 となり、ちょうど 0.1 度ずつ回転させた試料の透過 像を得ることになる。試料は連続的に回転するため、 得られる投影像は「0.1 度回転する間の平均画像」に 相当するが、静止させて撮影した画像と同様に扱う。 得られた投影像は Python の TIGRE モジュールを用 いて再構成を行った。



Fig. 1 Schematic of the high-speed CT projection imaging system

3. 結果: Fig.2 に得られた投影像の例、Fig.3 に投 影像をもとに再構成した1 断面を示す。得られた再 構成後の断面像を Fig.4 に示す。図の通り、試料で あるアルミ円板の断面を良好に再構成できているこ とがわかるが、今回の実験では分解能が1 mm 程度 であると推測される。したがって、本実験で構築し た CT スキャンシステムにより、CT 再構成が十分に 可能であることは明らかになったが、分解能は低い と言わざるを得ない。今後は画像処理の最適化を行 った上で、混相流現象の解明などに役立てたい。



Fig.2 Single projection image of the aluminum disc



Fig.3 Reconstructed cross-sectional images of aluminum disc with slits (a) and holes (b).

Institute for Integrated Radiation and Nuclear Science, Kyoto University Naoya Odaira, Daisuke Ito, Yasushi Saito odaira.naoya.4e@kyoto-u.ac.jp

(P28) 超好熱性古細菌由来マルチドメインタンパク質の生理的温度での構造解析

(JAEA、京大複合研¹、CROSS²、横浜市大³)○小田隆、井上倫太郎¹、守島健¹、會澤直樹¹、奥田綾¹、奥隆 之²、佐藤衛^{2,3}、杉山正明¹

1. はじめに:複数のドメインと天然変性領域から 構成されるマルチドメインタンパク質は柔軟な構造 を持ち、生物学的に重要な役割を果たす。しかし、 その柔軟な構造により適用可能な測定手法は著しく 限られるため、詳細な構造解析は極めて困難である。 本研究では損傷 DNA の修復に関わるマルチドメイ ンタンパク質 Hef を対象に、柔軟な構造を X 線/中性 子小角散乱 (SAXS/SANS) データに基づくアンサン ブル構造として解析することを試みた。Hef は超好 熱性古細菌由来のタンパク質でN末端側のヘリカー ゼドメインと C 末端側のヌクレアーゼおよびその二 つのドメインを繋ぐ天然変性領域からなる[1]。我々 は天然変性領域のみのタンパク質は超好熱性古細菌 の生理的温度(363 K)で室温よりもコンパクト化する ことを発見した。そこで、全長タンパク質がこの温 度でどのような構造を有するか解明を目指した

2. 実験: SAXS では溶液中での分子全体の構造情 報を反映する散乱パターンが得られる。しかし、Hef は2つのドメインと天然変性領域からなるため、ア ンサンブル構造をより正確に決定するためには SAXS データに加えて、相補的となる他の実験デー タが必要である。そこで、図 1(a)に示す、区分重水 素化タンパク質を調製した。これはタンパク質の特 定のドメインのみを重水素化し、残りの領域は軽水 素体のタンパク質である。重水素化領域の重水素化 率は 100%ではなく 75%とすることで、100%重水溶 媒中で不可視化されるため、軽水素体領域からの散 乱のみを選択的に観測できる[2]。図1(a)に示す通り、 重水素化部位の異なる二種類の試料を調製した。 SANS 測定前にサイズ排除 (SEC)カラムで精製後、 重水溶媒に置換した。SANS 測定は JRR-3 に設置さ れている SANS-U で行った。298 K での測定・解析 は実施済みである。Hef は会合体を形成しやすいた め、希薄水溶液(0.6 mg/ml)での測定を行った。長時 間(3日間)の測定であるため測定後に、凝集物、分解 物の有無を分析超遠心で確認した。

3. 結果:図1(b)に SANS 測定で得られた散乱パタ ーンを示す。低角領域に目立った立ち上がりはなく、 ー見、試料タンパク質の凝集はないと判断された。 しかし、測定後の試料を分析超遠心した結果、Hef のアミノ酸配列からの計算分子量約9万に対して、 オリゴマー、および分解物とみられる複数の分子量 ピークが観測された。試料調製ではSECカラムによ る精製、重水溶媒への透析、溶媒の重水濃度確認か ら最終的な SANS 測定完了までに1週間程度の時間 を要している。今後は、SEC-SANS を使用し、SEC カラムで会合体や分解物の除去と重水溶媒への交換 を同時に行い、直後に SANS 測定することで、改善 を試みる。



Fig 1.区分重水素化タンパク質を用いた SANS 解 析と SANS 測定後の試料の性状評価. (a) 区分重 水素化タンパク質の模式図. (b) 363 K での SANS データ. (c) SANS 測定後の試料の分析超遠心.

参考文献

[1] Ishino, S., et al., J. Biol. Chem. 289, 21627-21639 (2014).

[2] Sugiyama, M., et al. J. Appl. Cryst. 47, 430–435 (2014)

Structural analysis of a multidomain protein from hyperthermophilic archaea at physiological temperature Takashi Oda, Rintaro Inoue, Ken Morishima, Naoki Aizawa, Aya Okuda, Takayuki Oku, Mamoru Sato, Masaaki Sugiyama. takashi.oda@j-parc.jp

(P29) BNCT の発展に向けたリアルタイム熱中性子検出器の開発

(京大複合研、東北大¹)○松林錦、田中浩基、黒澤俊介¹、山路晃広¹、櫻井良憲、髙田卓志

- 1. はじめに:ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)は、 中性子とホウ素の核反応を用いた放射線治療で、 腫瘍を選択的に破壊することができる。中性子 源は、原子炉から加速器に移行しつつあり、2020 年6月には病院併設可能な加速器 BNCT の保険 診療も開始された。BNCT では治療前に、治療 ビームの品質保証をする必要があり、これまで は研究用原子炉で行われてきた放射化法を用い て熱中性子束を測定してきた。しかし、放射化 法はリアルタイムで情報を得ることができず、 医療機関においては迅速かつ正確な測定が求め られる。先行研究では、微小な Eu:LiCaAlF₆ (LiCAF)シンチレータと石英ファイバーを組み 合わせたリアルタイム熱中性子検出器の開発に 成功している。しかし、中性子との核反応を用 いた検出器では、入射中性子束と検出器から得 られる計数率をあらかじめ対応させなければな らない。加速器 BNCT の普及に伴い、測定器の 正確性を確保するためには、国家計量標準の中 性子照射場において校正試験を行うトレーサビ リティを有する検出器の開発が求められる。し かし標準中性子場は BNCT 照射場と比較して、 中性子強度が非常に低く、BNCT 照射場に対応 した LiCAF シンチレータでは精度管理に必要な 計数を得るまでに長い日数を要する。一方で、 高感度な検出器では BNCT のような大強度な中 性子場では、パルス同士が重なり合い、数え落 としが生じてしまう。本研究では、BNCT 照射 場と標準中性子場のどちらにも対応するため、 LiCAF シンチレータよりも高い検出効率を有し、 高速応答可能な熱中性子検出器の開発を目指す。
- 2. 方法:本研究ではLi含有量が多く、蛍光減衰時 間が短い LiBr/CeBr3 と Ce:LiBr/LaBr3 を選択した。 これら結晶を垂直ブリッジマン法にて育成し、 石英ファイバー先端にマウントすることで熱中 性子検出器を製作した。育成した結晶は潮解性 (空気中の水分により水溶液となる性質)を有 するため、外気との接触を防ぐよう光学セメン トとガラス製の治具を用いてFig.1に示すように パッケージを行った。製作した検出器は、重水 中性子照射設備(KUR-HWNIF)において、熱中 性子束を変化させながら照射試験を行った。シ ンチレータからの光信号はファイバーを経由し、 光電子増倍管と波高分析器を用いて、波高分布 としてデータを取得した。また比較として⁶⁰Coγ 線源においても同様な照射試験を実施し、中性 子とγ線の弁別性能を評価した。

3. 結果: KUR-HWNIF における照射試験では、LiCAF シンチレータのように中性子によるピークを形 成することはできなかった。しかし⁶⁰Coγ線源 における照射試験結果と比較して、高いチャン ネル領域に中性子による発光を確認し、その計 数率は照射した中性子強度に応じて変化するこ とが分かった。また熱中性子束に対する線形性 を評価するため、中性子イベントの閾値を設定 し、熱中性子束あたりの中性子計数率を評価し、 その結果を Fig.2 に示す。製作した検出器はそれ ぞれ熱中性子束に対して良い線形性を示し、検 出効率はLiCAF シンチレータと同等かそれ以上 であることが示唆された。しかし、本研究では 複数回にわたり KUR-HWNIF において同様な照 射試験を実施したが、時間が経過するごとに波 高分布が変化することを確認した。

以上から、本研究で製作した検出器はこれま でよりも高検出効率及び高速応答であることが 分かった。しかし現状では、長期安定的に使用 することは困難であり、潮解を防ぐように最適 なパッケージ手法の考案が必要不可欠である。



Fig.1 Schematic layout of the neutron detector



Fig.2 The count rates per thermal neutron flux

Development of real-time thermal neutron detector for progress of BNCT

Nishiki Matsubayashi, Hiroki Tanaka, Shunsuke Kurosawa, Akihiro Yamaji, Yoshinori Sakurai, Takushi Takata. matsubayashi.nishiki.3d@kyoto-u.ac.jp

(阪大院工、JAMSTEC 高知コア¹、(株)マリン・ワーク・ジャパン²、京大複合研³、量研⁴) ○岡田一輝、中田亮一¹、永石一弥²、福谷哲³、上原章寛⁴、加藤千図、藤井俊行

1. はじめに:現在、核医学検査において医療用 RIの使用量は年々増加している。その中でもテク ネチウム製剤は核医学検査の中で最も利用されて いる放射性医薬品である。このテクネチウム製剤 の原料である⁹⁹Mo について、現在の日本はほぼ 全量を海外からの輸入に頼っているため、供給が 不安定となっている。[1]これに対して日本では ⁹⁹Mo の国産化が検討されている。本研究では ⁹⁹Mo の反応物質である⁹⁸Mo 濃縮の高効率化を目 的とし、電気泳動法を用いて動的同位体効果を調 査した。。また電気泳動後のモリブデンに対して中 性子放射化分析を行い、^{99m}Tc が生成されたことを 確認した

2. 実験:初めに H₂O 30ml にアガロース 0.09g と MoO₂Cl₂ 1mg を溶解させ、電子レンジで加熱した後、 放冷しアガロースゲルを作製した。アガロースゲル を電気泳動装置で 100V の電圧で 5 分間電気泳動さ せ、正極から 1cm 間隔でゲルを回収し、0.1M 硝酸に 溶解させ、海洋研究開発機構高知コア研究所のマル チコレクター型誘導結合プラズマ質量分析計 (MC-ICP-MS)で Mo 同位体比を測定した。同位体比 の評価には式(1)の δ^{n} Mo を使用し、標準試料は出発 物質である MoO₂Cl₂ 溶液 300 ppb を使用した。



n = 92, 96, 97, 98, 100↔

また電気泳動後のゲルに京都大学研究用原子炉にて 中性子照射を行った。照射条件は次の図1で行った。

照射条件
熱中性子束opth: 2.3×10 ¹³ n/cm2・sec
原子炉出力: 1 MW 照射時間: 15 分
取り扱いまでの時間: 1 日

図1KUR での照射条件

3. 結果: 横軸に回収したゲルの正極からの距離、 左縦軸に回収した試料の δ[™]Mo (n=92,96,97,98,100)を プロットしたグラフを図2に示す。正極からの距離 が3 cm と5 cm を比べると ⁹²Mo のような軽い同 位体は 2.55‰濃縮され、¹⁰⁰Mo のような重い同位 体は 0.77‰減損されたといえる。つまり、電気泳 動後では電極に近いモリブデンほど同位体分別を 起こしていると考えられる。ここから負極に近い ゲルでは移動速度の速い ⁹²Mo のような軽い同位 体が流入し、移動速度の遅い¹⁰⁰Moのような重い 同位体は流入しづらいのではないかと考察される。



図2 モリブデンの同位体比測定結果 次に中性子照射を行った結果を示す。横軸はエネル ギー(keV)、縦軸はカウント数をプロットしたグラフ を図3に示す。

^{99m}Tc の放出するγ線は140.51keV と知られており、[2] 測定結果では140.31keV でピークがみられた。ネッ ト面積は3.68(cps)であり、標準溶液に対して23%多 く^{99m}Tc されており、同位体分別を起こしたモリブデ ンに対して中性子照射を行うことで実際に^{99m}Tc が 生成されることが確認された。



参考文献

[1]国立研究開発法人日本原子力研究開発機構"モ リブデン99/テクネチウム99m国内製造に向けた JAEAの進捗報告"2023,2-17 [2]村上悠紀雄ら"放射線データブック"1982,109

謝辞

QST の小西輝昭様には実験系の議論についてご協力 を賜りました。心より感謝申し上げます。

Study of dynamic isotope effects in molybdenum

Kazuki Okada, Ryoichi Nakada, Kazuya Nagaishi, Satoshi Fukutani, Akihiro Uehara, Chizu Kato, Toshiyuki Fujii okada@qc.see.eng.osaka-u.ac.jp

(P31)ホウ素中性子捕捉反応を利用したイネの新品種開発(仮称:ロノヒカリ)について

(京大複合研、大阪公立大¹、大阪環農水研²、京大院農³)○木野内忠稔、服部能英¹、瀬上修平²、大庭悠暉³、 八島浩、五十嵐康人、藤川陽子、切畑光統¹

1. はじめに:持続可能な食糧生産システムの構築 に最も有望な対策は、農作物の品種改良である。気 候変動に対応できる新品種を開発することで、その 収穫量の増加・安定化を図ることができるからだ。 国内の例を見ると、地球温暖化の影響による水稲の 高温障害の克服に向けて、新品種の開発が取り組ま れている。しかしながら、交配による有用品種の出 現率は極めて低いことから、人為的に効率良く新品 種を作出する育種法が求められてきた。その現状と して、近年ではゲノム編集技術の育種への応用が注 目されてきたが、この方法では特定の遺伝子を標的 にして変異導入することはできても(作出例:高 GABA トマト、毒無しジャガイモなど)、予想を超え る新品種を得ることができないため、ゲノムワイドに 無作為な変異を導入する方法が見直されている。変異 原に放射線や化学物質などを用いた品種改良が今も世 界中で続けられており、赤い果肉を持つグレープフル ーツ『スタールビー』は放射線(中性子)育種の成功 例である。ただし、ガンマ線や高速中性子を用いた 従来からの放射線育種法では、そのエネルギーの高 さゆえに、DNA 以外の生体高分子や細胞内小器官 にも損傷を与えることから、種子や胚組織の生存率 や生理機能にも大きく影響し、開発の効率を悪化さ せる要因となっている。そこで我々は、ガン治療に も採用されているホウ素中性子捕捉(Boron Neutron Capture: BNC)反応を利用して、エネルギー の低い熱中性子の照射によって植物体への傷害を低 減させた新規の育種法を開発することにした。これ によって得られた稲の変異系統を『ロノヒカリ』と 仮称し、その性質について検討中である。

2. 実験:ホウ素の安定同位体であるホウ素 10 を共 有 結 合 し た フ ェ ニ ル ア ラ ニ ン (L-*p*boronophenylalanine: BPA) もしくはホウ素 10 からな るホウ酸 (B-10 ホウ酸)の水溶液にイネ栽培品種(日 本晴もしくはヒノヒカリ)の種子を浸漬させ、24 時 間後によく洗浄・乾燥してから、KUR 重水中性子照 射設備で熱中性子を 90 分間照射した。冷却後、得ら れた種子は環農水研の圃場にて播種・栽培し、その形 態的な特徴等から変異体を選別した。また、籾に吸収 された BPA もしくは B-10 ホウ酸の動態は、籾の超 薄切片を α 線の検出に用いられている固体飛跡検 出プラスチック板: CR-39 に貼り付けてから KUR 黒鉛設備圧気輸送管にて熱中性子を 20 分照射し、 BNC 反応によって発生した α 線のオートラジオグ ラフィーとして可視化することによって調べた。



図 1. 日本晴(栽培種、左)と芒(のげ)が現 れた変異体(右):丸で囲った部分が芒であり、 野生種ではその長さが数十センチにも及ぶ.



図 2.(A) イネ胚(丸で囲んだ部分)の明視野画像 (B) イネ胚に吸収されたBPAのラジオグラフィー (BPA の蓄積したところが周囲より濃く画像化 されている)

図1 で、丸で囲った部分は芒(のげ)と呼ばれるイ ネの野生種で見られる突起状の構造物で、コシヒカ リなどの食用作物稲種では、こうした形態的特徴は 失われている。芒の表面には鋸歯状の細かい棘があ り、人の衣服や動物の毛にからまって種子の拡散を 補助する役割があるものと考えられている。しかし、 農業を行う上では収穫時の妨げになるとして、イネの 栽培化の過程で選抜・除去された形質である。これ以 外にも、アルビノ(色素形成不全変異体)や矮化

(植物生理的には正常なまま、稈長(草丈)が低くなった変異体)など、複数の異なる変異体が得られており、これらの中から高温耐性品種を選別し、ゲノム解析・官能検査等を経て、品種登録を目指す。

Development of new rice variety using boron neutron capture reaction (tentative name: RONOHIKARI) Tadatoshi Kinouchi, Yoshihide Hattori, Shuhei Segami, Yuki Oba, Hiroshi Yashima, Yasuhito Igarashi, Yoko Fujikawa, Mitsunori Kirihata kinouchi.tadatoshi.4v@kyoto-u.ac.jp

(京大院工¹、京大複合研²、物質・材料研究機構³、京大院人環⁴、JAMSTEC 高知コア⁵)○高橋柊斗¹、 小野寺陽平³、小木曽哲⁴、井上倫太郎²、杉山正明²、清水健二⁵、牛久保孝行⁵、富岡尚敬⁵、奥地拓生²

1. はじめに:シリカ (SiO₂)を主成分とするマグ マは水を運搬する重要な役割を担っている。したが って、地球における水の循環を考える上で、マグマ の類似体である含水 SiO2 ガラスにおける水の存在環 境を明らかにすることは非常に重要である。13 wt.% (31 mol%) と高濃度の重水 (D₂O) を含む D₂O-SiO₂ ガラスについての先行研究により、含水 SiO2 ガラス は無水 SiO2 ガラスとは異なる回折や小角散乱のピー クを示すことが報告されている[1]。しかしながら、 含水 SiO2 ガラスの合成条件と構造の関係については 明らかになっていない。そこで本研究では、水の取 り込まれ方に急激な変化が起こり[2]、かつ均質な含 水 SiO₂ガラスが得られると予想される比較的低濃度 1.7-7.7 wt.% (5-20 mol%)の含水組成におけるガラ ス構造の観測をマルチスケールで試みた。具体的に は、温度と圧力を制御した高温高圧下での溶融急冷 法により結晶化の見られない均質な含水 SiO2 ガラス を合成し、合成試料に対して X線回折及び小角散乱 パターンの解析を行った。非晶質の構造変化の指標 として、原子間距離を超えるスケールでの構造秩序 (中距離秩序) に由来すると考えられる First Sharp Diffraction Peak (FSDP) と呼ばれる、回折パターン の低 Q 領域 (Q~1.5 Å⁻¹) に出現する鋭い回折ピー クの位置に注目する。ここで、Q とは散乱ベクトル の絶対値であり、非晶質の構造解析などで用いられ る。

2. 実験: 粒径 100 µm 以下の SiO₂ ガラス粉末と軽 水(H₂O)または D₂O の量比を制御して混合し、出 発試料とした。出発試料を Pt カプセルに封入し、ピ ストンシリンダー型高圧発生装置を用いて温度 1300-1600 ℃、圧力 0.5-1.0 GPa の条件で合成実験を 行い、SiO₂ ガラス粉末が確実に溶融する条件を探索 し実現した。さらに、加熱時間を 0.5-1 時間に留め ることで、系の均質な混合を実現しつつ、Pt カプセ ルを通した軽水素の拡散による汚染をできうる限り 防いだ。得られた試料片に対して SPRing-8 BL04B2 での高エネルギーX 線回折実験を行い、精密な FSDP の位置を求めた。また、京大複合研の X 線小角散乱 装置 NANO-Viewer にて、Mo-Kα線による X線小角 散乱実験を行った。含水量の評価として、JAMSTEC の二次イオン質量分析装置(SIMS)を用いた直径約 15 µm の点分析により、含水量と試料の化学的均質 性を確認した。さらに、熱重量-示差熱(TG-DTA) 分析によって試料の平均的な含水量の測定も行った。 3. 結果:高エネルギーX線回折実験の結果のうち

代表的なものを Fig. 1 に示す。これより、含水 SiO2 ガラスの FSDP の位置が無水 SiO2 ガラスに比べて、 高Q(Å⁻¹)側に移動していることが分かる。この結 果は先行研究でも確認された[1]。また、TG-DTA 分 析により算出された含水量と FSDP の移動量には、 線形に近い関係が見られた。さらに圧力と FSDP の 移動量に正の相関係数があった。また、H2O を 4.2 wt.% (13 mol%) 封入した試料について SIMS により 複数の計測点で含水量を測定した結果、封入した含 水量とほぼ調和的な値となった。したがって、回収 試料内での大きな不均質は見られなかった。これよ り、他の合成条件より得られた試料に対しても Pt カ プセル内での不均質はないと考えられる。発表では X 線小角散乱測定の結果も含め、マルチスケールで の含水 SiO₂ガラスの構造について議論を行う。 謝辞:本研究は、京都大学工学研究科(既卒)の樽 谷洋之介氏より一部の結果をご提供いただきました。 また、京都大学複合原子力科学研究所の有馬寛先生 にも実験のご協力をいただきました。深く感謝申し



Fig. 1. X-ray diffraction patterns of (a) anhydrous SiO_2 glass and hydrous SiO_2 glass synthesized under the following conditions: (b) 10 mol%D₂O inclusion, 0.5 GPa, 1600 °C, 0.5 h heating (c) 10 mol%D₂O inclusion, 1.0 GPa, 1600 °C, 0.5 h heating, (d) 20 mol%H₂O inclusion, 1.0 GPa, 1600 °C, 0.5 h heating.

参考文献

- [1] Urakawa, S., et al., Minerals, 10 (2020): 84.
- [2] Stolper, E., Contrib. Mineral. Petrol., 81(1982):

Shuto Takahashi, Yohei Onodera, Tetsu Kogiso, Rintaro Inoue, Masaaki Sugiyama, Kenji Shimizu, Takayuki Ushikubo, Naotaka Tomioka, Takuo Okuchi

^{1 - 17.}

High-pressure synthesis of hydrous SiO2 glass and structural analysis at multiple scales

shuto.takahashi.75w@st.kyoto-u.ac.jp

(P33) 化学交換法における同位体分別研究

(大産大、阪大 RCNP⁻¹、東京科学大ゼロエネ研²、阪大院工³、京大複合研⁴)
 ○硲隆太、義本孝明、Kumsut Pantiwa, Rittirong Anawat¹、佐久間洋一²、藤井俊行³、福谷哲⁴、芝原雄司⁴

1. **はじめに**: ストロンチウムの核種移行に伴う同 位体分別研究として、同位体効果が見やすく取扱い も容易な同族元素のカルシウム及びリチウムを用い て、質量分析計により、大環状ポリエーテル(各種ク ラウンエーテル)等による液-液抽出・化学交換法に 対する同位体分別効果の検証を行っている [1]。今回、 リチウムに関する水溶媒での液液抽出の分離係数 (ε)の温度依存性(1/T)を報告する。

2. 実験:⁶Li⁺(水相)+⁷Li⁺L(有機相)↔⁷Li⁺(水 相)+⁶Li⁺L(有機相):(L はクラウンエーテル)

上記、化学平衡により選択的に軽元素(⁶Li)がクラウ ンエーテル側に濃縮され、0.07M 濃度の DC18C6 ク ラウンクロロホルム有機溶媒と、30% (重量比)濃度 の塩化リチウム水溶液を体積比 20:200mL(水相: 有機相)で1分間攪拌を行った。液液抽出は、-15℃ から 45℃まで変化させ、攪拌1分、静置10分で分 離し、純水 10mL での有機相からの逆抽出後の溶質 Li濃度、及び抽出後の水相中Li濃度を、原子吸光光 度計(島津 AA-6800)、同位体比測定を大阪大学のリ アクションセル ICP-MS (Agilent 7900)で測定を行っ た[1]。



Fig 1. Separation coefficient (ε) of litium based on the various extraction temperature ranging from -15° C to 45° C, compared with the past research on amalgam, B15C5, cryptand, and ionic liquids [3,4,5,6].

$$\varepsilon = \frac{a}{T^2} + \frac{b}{T}$$
, $\ln \alpha = a\left(\frac{\Delta M}{MM'}\right) + b \,\delta(r^2) + \ln K_{hf}$

上記、Bigeleisen の新理論[2](上式:*a,b*は各々、 質量効果、フィールドシフト効果のスケーリング係 数、*T*は絶対温度(ケルビン)、*M,M*'は各々、重い、 軽い同位体、 $\delta < r^2 >$ は核の平均自乗半径、 lnK_{hf} は核 スピン由来の超微細分裂シフト)に基づき、分離係 数($\epsilon = \alpha - l$)は、温度の二次多項式で表される。

$l/T(\mathbf{K})$	°C	$\delta < r^2 >$	ΔΜ/	a(org)	$\epsilon(\alpha(\text{org}))$
$\times 10^{-3}$		(fm^2)	MM'	$\pm \sigma$	-1)
3.876	-15			0.990	0.010
				± 0.005	
3.663	0	-0.731	0.0	0.994	0.006
			238	± 0.004	
3.390	22			0.991	0.009
				± 0.003	
3.145	45			0.994	0.006
				± 0.005	

3. 結果: 質量効果に対するフィールドシフト効果、 核スピン効果各々への寄与比は、-0.039、-1.6×10-⁷ (*a,b* のスケーリング係数は、各々4.6×10²、0.58) と得られ、これまでの西澤等による B15C5[4]、クリ プタンド[5]、藤井等によるリチウムアマルガム法[3] や Sun 等による 17C5[6]による結果と比較した(図 1)。

測定温度範囲が常温前後に限られ、外挿の程度がどうしても大きくなり、不定性が否めないが、これら従来の結果は全て0℃以上のプラス側の温度依存のみであったが、今回、マイナス側(-15℃)の温度依存を初めて測定した。軽元素においては、質量効果が大分を占め、同位体が多岐にわたるカルシウムに関しても今後検証を行う。

これら、バッチ法での各種パラメーターの最適化 の後、今後、大量濃縮に向けた多段化において、①大 きな比界面積(S/V)による通常攪拌の数百倍の反応 率②短い拡散距離による反応時間(T)の高速化の二 大特長を生かした、従来のいかなるバッチ処理では 成し得なかった 0.3 秒の高速化を下に、積層化パイ ルアップ法による大量精製・多段化の検討を行う。

参考文献

- [1] A. Rittirong, Doctor Thesis, OSU (2022).
- [2]J.Bigeleisen,J.Am.Chem.Soc,118,3676(1996). R.Hazama et al, arXiv0710.3840
- [3] Y. Fujii et al,J. Nucl. Sci.Tec.39,413(2002)
- [4] K.Nishizawa et al, J. Nucl. Sci. Tec.21,694(1984).
- [5] K.Nishizawa et al, J. Nucl. Sci. Tec.21,133(1984).
- [6] X.Sun et al, J. Nucl. Sci. Tec. 52, 332 (2015

Study of Isotope Separation via Chemical Exchange Reaction

Ryuta Hazama, Takaaki Yoshimoto, Kumsut Pantiwa, Anawat Rittirong, Yoichi Sakuma, Toshiyuki Fujii, Satoshi Fukutani, Yuji Shibahara hazama@est.osaka-sandai.ac.jp

(P34) X線イメージングによるフィン付き流路内気液二相流動の計測

(京大院エネ,京大複合研¹) 〇近藤柊人,大平直也¹,伊藤大介¹,伊藤啓¹,齊藤泰司¹

1. はじめに:フィン付き流路内の流動は、これまで 単相流を対象として様々な条件下で実験的に研究さ れ, 圧力損失の実験式やモデルが提案されている. 奥中ら[1]は、球充填層内の単相流、二相流モデルで ある Ergun, Lipinski モデル[2,3]を用いて、フィン群 を統一的に扱うモデルの構築に取り組み、水平流に 対して修正モデルの適用性を確認した. しかしなが ら,現状ではフィン付き流路内の二相流動挙動に関 する知見が不足しているため, 圧力損失のモデル化 が十分ではない.特に重力方向による二相流動様式 や圧力損失への影響が大きいと考えられるため、姿 勢による二相流動挙動の違いを理解することが必要 である. そこで, 本研究では, フィン型ヒートシンク 内の気液二相流の流動を観察し,その特性を詳細に 把握することを目的とする.異なる流動姿勢,異な るフィン配置を有するフィン付き流路に対して,X 線イメージングを用いたボイド率計測とその詳細な 評価を行った.

2. 実験: Fig.1にフィン付き流路試験部の概略図 を示す. 試験部は流路幅 30 mm, 流路高さ 8 mm の 矩形流路である.本研究では、水平流および垂直上 昇流の両方を対象とし、流路の姿勢による気液二相 流動への影響を明らかにした.



Fig. 1 Experimental apparatus

フィンは直径 2 mm の円柱ピンフィンであり,フィ ンピッチ4mm,フィン高さ8mmとなっている. 碁 盤配置と千鳥配置(碁盤配置から流れに垂直な方向 に2mm ずらした配置)の2種類のフィン付き流路を 用いた. X 線イメージングでは、X 線イメージイン テンシファイア (E5877CS-P1K, TOSHIBA) と高速 度カメラを用いた撮像システムで流路底面と平行に, フィン部側面から撮影した.また,流路底面と垂直 な方向からフィン部を高速度カメラで撮影した. 3. 結果: Fig.2 に X 線透過像から得られたフィン 部の時間平均ボイド率分布を示す.水平流(a)ではフ ィン部上下で平均ボイド率に差があるが、垂直上昇 流(b)ではフィン部全体でボイド率の偏りが少ないこ とが分かる.次にX線透過像からフィン部後方(Fig.

2 の実線で囲った部分)のボイド率を解析した. Fig. 3 にこの領域におけるボイド率の高さ方向分布を示 す.水平流では重力による気液の分離によりフィン 上部におけるボイド率が高い.一方,垂直上昇流で はフィン高さ方向のボイド率の偏りが小さい.また, フィン配置に関して、両姿勢とも碁盤配置より千鳥 配置の方がボイド率が高くなっている.これは, Fig.4 に示す高速度カメラによる可視化観察結果から分か るように正方配置では、気泡に与える抵抗が小さく ボイド率は小さくなるが、千鳥配置では、気泡に与 える抵抗が大きいため全体のボイド率が高くなると 考えられる.



Fig. 2 Void fraction distributions obtained in horizontal and vertical flow with the staggered fin-array



Void fraction (-)

Fig. 3 Axial profiles of time-averaged void fraction for horizontal and vertical flows



Fig. 4 Visualized images by high-speed camera (Horizontal, $j_L = j_G = 0.14 \text{ m/s}, 65 \times 30 \text{ mm}^2$)

参考文献

- [1] 奥中 勝利, 京都大学大学院エネルギー科学研究 科, 修士論文 (2024)
- [2] Ergun, S., Chem. Eng. progress, Vol.48,89-94(1952).
 [3] Lipinski, R.J., U.S. NUREG/CR-2646, SAND82-0765 Ř7 (1982)

Measurement of two-phase flow in a finned rectangular channel by X-ray imaging. Syuto Kondo, Naoya Odaira, Daisuke Ito, Kei Ito, Yasushi Saito kondo.syuto.66u@st.kyoto-u.ac.jp

(P35)102 番元素ノーベリウムの化学研究に向けた二族元素のジチオリン酸/Sr レジン系 固液抽出実験

(阪大院理¹、理研²、KEK³、京大複合研⁴)○王 瑞麟^{1,2}、渡邉瑛介^{2,3}、紺野未夢^{1,2}、板倉悠大^{1,2}、フル ト エニー^{1,2}、柴本恭佑^{1,2}、高宮幸一⁴、羽場宏光²、重河優大²、南部明弘²、金山洋介²、金子政志¹、風間 裕行¹、永田光知郎¹、笠松良崇^{1,2}

1. はじめに: 102 番元素ノーベリウム(No)はアクチ ノイドの後ろから2番目の元素であり、他のfブロ ック元素と異なり、水溶液中では主に2価の陽イオ ンとして安定に存在し、過去のイオン交換実験では No は Ca²⁺と Sr²⁺と類似した化学挙動を取ることによ り、化学的性質がアルカリ土類金属と似ている[1]。 近年我々の研究グループで行った Sr レジンを用いた 硝酸系オンライン抽出実験では、No のアルカリ土 類金属より軟らかい酸であると類似した挙動が 示唆され[2]、さらなる No の化学研究が求めら れている。本研究は No イオンの軟らかい酸と しての性質を調べるために、Sr レジン(tBuCH1806 含浸樹脂)を用いてアルカリ土類元素(Ca, Sr, Ba)の放 射性トレーサーのジチオリン酸系の固液抽出を 調べる基礎実験を行い、先行研究の硝酸系およ び塩酸系の二族元素の抽出選択性の傾向の変化に 着目した。

2. 実験: 280 mg の CaO 粉末を φ 8.00 mm ガラス管 に入れ、プラスチックで閉じ込めたものをターゲッ トとし、中性子(5MW)を 1 時間照射して、natCa(nn, γ)⁴⁷Ca 反応により ⁴⁷Ca (T1/2 = 4.53 d)を製造した。 イオン交換により不純物を除去し、以下の実験に使 用した。

放射性トレーサー⁴⁷Ca, ⁸⁵Sr, ¹³³Ba を含むジチオリ ン酸溶液 0.5–1 mL (⁸⁵Sr, ¹³³Ba は無担体、⁴⁷Ca につい ては 1 mg/mL 程度 ^{nat}Ca が溶存)と、Sr レジン 50–200 mg とを接触させ、1–30 分間振とうした。遠心分離 により液相のみを取り出し、各核種の γ 線を Ge 半導 体検出器により測定した。樹脂を含まないサンプル も作成し、間接的に樹脂に吸着した金属イオンの量 を算出し、分配係数 K_d を求めた。

3. 結果: Ba, Ca については、振とう時間1分で K_d値が一定になっており、抽出平衡に1分以内で到 達していることが示唆された。図1にpH1.15におけ るK_d値のジチオリン濃度依存性を示す。Sr, Ba は共 にジチオリン酸濃度が40-320mMの間に上昇し、さ らにジチオリン酸濃度を上げると、分配係数が一定 になった。また、Ca が著しく低い分配係数を取るこ とが分かった。Ca²⁺のイオン直径がクラウンエーテ ル(18C6)の空孔サイズよりかなり小さいことより、 包摂錯体の安定性が小さくなったことと、Ca²⁺の硬 い酸としての性質が配位子のより軟らかい塩基であ るジチオリン酸と錯形成しにくいことに起因すると 考えられる。図2に示すように、この結果は先行研 究の硝酸系Srレジンのアルカリ土類金属抽出挙動と 異なり、BaとSrの抽出挙動が逆になった。Baの酸 としての性質はSrより軟らかいため、この結果は、 配位子の軟らかさに由来すると考えられる。



図 1 pH1.15 における Ka値のジチオリン濃度依存性



図 2 硝酸系およびジチオリン酸系における二族 元素の抽出挙動変化

参考文献

 [1] R. Silva et al., Inorg. Chem. 13, 2233-2237 (1974).
 [2] 渡邉 瑛介, 大阪大学大学院理学研究科 博 士論文(2022).

Solid-liquid extraction experiments of group 2 elements using dithiophosphoric acid with Sr resin system toward the chemical study on element 102, nobelium.

Ruilin Wang, Eisuke Watanabe, Miyu Konno, Yudai Itakura, Enni Khult, Kyosuke Shibamoto, Koichi Takamiya, Hiromitsu Haba, Yudai Shigekawa, Akihiro Nambu, Yousuke Kanayama, Masashi Kaneko, Hiroyuki Kazama, Kojiro Nagata, Yoshitaka Kasamatsu wangr22@chem.sci.osaka-u.ac.jp

-51-

(P36) 重水設備の熱外中性子場における高速中性子束絶対強度の測定

(阪大院工、京大複合研¹) ○相良航平、麻野晴香、村田勲、高田卓志¹

1.はじめに:近年、患者に対する身体的な負荷が 小さく、がんを選択的に破壊できるホウ素中性子捕 提療法(BNCT)の研究が進められている。BNCT は、 がん細胞に蓄積されたホウ素と熱中性子の核反応を 利用した放射線がん治療である。BNCT で使用され る中性子源には、人体に有害な高速中性子が含まれ ており、その被曝量を推定するためには BNCT 用中 性子源の高速中性子束強度を測定する必要がある。 これまで中性子のエネルギースペクトルを測定する ために様々な手法が試されているが、高精度な測定 手法は確立されていない。そのため本研究では、箔 放射化法を用いた高速中性子束強度の測定装置の開 発を行った。また実際に BNCT 生体照射が行われて いる京都大学研究用原子炉(KUR)の重水中性子照 射設備にて測定装置の検証実験を行った。

2. 実験:測定装置は二つの検出器から構成されて おり、それぞれ適当な厚さの減速材や吸収材で放射 化箔を覆うことによって生じる二つの検出器の反応 の差から高速中性子のみを検出できる。どちらも放 射箔として GaN 箔を用いている。便宜上、二つの検 出器は設計材料の違いから PE 型と B₄C 型と呼ぶ。 それぞれの検出器を図1に示す。それぞれの検出器 に検出器に検出器に中性子を照射すると GaN 箔で ⁷¹Ga(n,y)⁷²Ga 反応が生じる。したがって生成した ⁷²Ga の放射能から検出器に入射した中性子束を測定でき る。そこで、それぞれの検出器に対して中性子を照 射するモンテカルロシミュレーションを行い、単位 中性子フラックス当たりの 72Ga 生成率のエネルギー 分布を応答関数として算出した。それぞれの検出器 の応答関数の差をとることで、高速中性子だけに感 度を持つ応答関数ができる。二つの検出器の感度を 組み合わせた測定装置の応答関数を図2に示す。使 用したシミュレーションコードは MCNP5 である。 開発した装置に対して、KUR の重水設備で性能の検 証実験を行った。実験では図1に加えて、実験では 5MW で 10 分間の照射をそれぞれの検出器に行った。

3. 結果:図3に高速中性子束強度の測定結果を示 す。高速中性子束強度の実験値Eは1.53×10⁸ [n/s/cm²]であった。重水設備の中性子エネルギース ペクトルの公称値から算出された高速中性子束強度 を計算値Cとし、実験値Eとの比をとるとE/Cは2.96 であり、実験値Eは計算値Cに対して196%過大評 価された。過大評価の原因はまだ明らかではないが、 シミュレーションが正しくできていない可能性があ る。実験値Eの算出にはシミュレーションで得られ た感度の値を使用する。シミュレーションモデルは 非常に簡易的であり、実験環境を完全再現していな い。そのため実際の実験環境における検出器の感度 はシミュレーションで得られた感度より大きくなっ ており、実験値 E が過大評価になったと考えられる。



図 3. 高速中性子束強度

Measurement of fast neutron flux intensity in Heavy-water neutron irradiation facility of Kyoto University research Reactor Kohei Sagara, Haruka Asano, Isao Murata, Takushi Takata sagara23@qr.see.eng.osaka-u.ac.jp

(P37) He-3 検出器を用いた飛行時間法による KUANS ターゲットからの 高速中性子強度評価

(京大院工) 〇杁山瑞貴、田﨑誠司

1.はじめに:高速中性子照射を利用した中性子 線育種技術[1]は、高LETである高速中性子を用い るため、γ線や荷電粒子を用いる方法と比較して高 い効率での育種が可能である。京都大学加速器小型 中性子源(KUANS)では低エネルギーの中性子があま り混入しないため試料の放射化することが少ないこ とに加えて、ターゲットの極めて近くに試料を配置 可能なために大型中性子源に匹敵する高速中性子強 度を期待できる。したがって、植物の種や微生物な どの試料への高速中性子の照射実験においては、簡 便性や高速中性子強度の観点から小型中性子源が適 しているといえる。

KUANS で発生する高速中性子の発生強度につい ていくつかの評価値が得られているが、それらの値 は大きく異なっていた。本研究では、中性子の高速 成分にも感度を持つ He-3 検出器に着目して高速中 性子強度評価を行った。

2.実験:実験配置の概略を Fig.1 に示す。減速材から出た中性子が Slit1 で縦 10mm 横 5mm に制限され、縦 5mm 横 10mm のスリットを持つ He-3 比例計数管で計測される。検出器は x 方向に移動可能であり、最も高速成分の強い位置における高速中性子計数からターゲットで発生する中性子数を評価した。



Fig.1.実験配置の概略

3. 結果: Fig.2 に検出器スリット高さが 5mm の場 合に検出器位置を移動させて得られた TOF スペクト ルを示す。この実験の飛行距離から 33ch=330µs の飛 行時間はほぼ 1eV に相当することを踏まえると、測 定結果から検出器位置によって高速成分(0~33ch)と Maxwell 成分(46~200ch)の割合が異なることが確認 できた。Fig.3 に示すように高速成分と Maxwell 成分 について検出器位置による変化をそれぞれ比較した ところ、高速成分は 20mm、Maxwell 成分は 40mm だ け移動したところで強度のピークが確認された。検 出器位置での中性子の空間分布は減速材表面での分 布に対応しており、このピーク位置の差は減速材表 面での 30mm に対応しており妥当なものであった。 検出器位置 20mm での測定結果から、高速中性子の 発生数として 3.5×10⁸ /s が得られた。検出器スリッ ト高さを 1mm に変更して同様の測定を行ったとこ ろ、高速成分は検出器位置が 20mm の時に最大とな り、高速中性子の発生数として 7.2×10⁸ /s が得られ た。スリット高さが 5mm の時より発生数評価が大き い原因として、高速中性子計数時の He-3 検出器での パイルアップが少なくなったためだと考えられる。 これらの測定結果から、直線外挿をすることでスリ ット高さ 0mm 時の高速中性子の発生数が 8.1×10⁸ /s として得られた。115In 放射化法による KUANS の中 性子強度評価[2]で得られている~10⁹ /s と比較しても、 本研究で得られた評価値は妥当な結果だといえる。





Fig.3. 検出器スリット高さが 5mm の場合における 高速成分と Maxwell 成分の検出器位置による変化

参考文献

[1] Quantum flowers & foods. https://qff.jp/

[2] K.Mishima. private communication.

Evaluation of the fast neutron intensity from the target using the time-of-flight method with He-3 detector at KUANS. Mizuki Iriyama, Seiji Tasaki iriyama.mizuki.86e@st.kyoto-u.ac.jp

(P38) もんじゅサイト新試験研究炉における 放射化分析・研究用 RI 製造関連装置の計画

(京大複合研、産総研¹、福島県立医大²、都立大³、JAEA⁴、阪大院理⁵、神奈川大⁶、KEK⁷) ○稲垣誠、高宮幸一、三浦勉¹、鷲山幸信²、秋山和彦³、大澤崇人⁴、笠松良崇⁵、白井直樹⁶、土谷邦彦⁴、 吉田剛⁷、佐藤信浩

1. はじめに:福井県敦賀市の「もんじゅ」サイト を活用し、新たな試験研究炉が設置されることとな った。その設置に向け、日本原子力研究開発機構、 京都大学、福井大学が連携して新試験研究炉の設計 とその利用に関する検討を進めており、京都大学で は実験装置ごとに装置検討委員会(タスクフォース) を編成し、実験装置に関する検討を進めている。新 試験研究炉は、中性子ビーム利用に適する出力 10 MW 程度の中出力炉として計画されており、約 50 m×120 m の敷地に、原子炉本体施設、中性子ビ ームを用いて実験を行うビームホール、中性子を照 射した試料等の放射性同位体(RI)を取り扱うホッ トラボラトリ、原子炉管理棟などを配置することを 予定している。本発表では、これらのうち、中性子 放射化分析・研究用 RI 製造に関連する実験装置およ びホットラボラトリついて行った検討について報告 する。

2.検討内容:既存の類似施設を参考に、新試験研 究炉におけるホットラボラトリについて検討を行っ た。ホットラボラトリの必要面積については、京都 大学研究用原子炉(KUR)のホットラボラトリを参 考にし、最低限必要な実験室及び管理用の設備の種 類及び面積を検討した結果、約2千平方メートル程 度が必要であると見積もった。現在の施設レイアウ ト案においてホットラボの占める範囲は23 m×34 m 程度であるので、必要面積を確保するためにはホッ トラボラトリを多層階化する必要がある。ホットラ ボラトリには、放射化分析や RI 製造のための照射試 料の研究炉への挿入と取り出しを行うための各照射 ポート、照射物を取り扱うためのフードやグローブ ボックスを備えた実験室及び各種検出器を備えた測 定室が必要となる。短寿命の核種を速やかに化学処 理し、測定を行うような場合を考えると、照射ポー ト、実験室、測定室は安全かつ速やかに作業者が移 動あるいは照射試料を移送できるよう配置する必要 がある。基礎化学研究、検出器開発、少量核燃照射、 トレーサー製造などの実験研究の需要もあり、それ らに必要な設備を備える必要がある。また、ユーザ ーの休憩室や非放射線作業のための部屋などとして、 非管理区域の部屋が必要である。これらをもとに、 ホットラボラトリの配置案を作成した(Fig. 1)。

新試験研究炉における中性子放射化分析および研 究用 RI 製造に関連する実験装置について、必要とな る装置の案を検討した。照射装置として、水力照射 管、気送照射管、および吊り下げ式照射装置を検討 した。水力照射管は、事業用の RI 製造等に 2~3 基 が専有されると想定し、研究用として 2~3 基、総数 で5 基を計画した。気送照射管は、炉心からの距離 に変化を持たせることで中性子スペクトルに変化を 持たせ、総数で6 基を計画した。また、KUR の傾斜 照射孔に類似する装置として、吊り下げ式照射装置 を計画した。これは、比較的大型の試料を炉頂から 吊り下げる形で照射を行う装置である。



Plan for equipment related to neutron activation analysis and radioisotope production in the new research reactor at Monju site Makoto Inagaki, Koichi Takamiya, Tsutomu Miura, Kohshin Washiyama, Kazuhiko Akiyama, Takahito Osawa, Yoshitaka Kasamatsu, Naoki Shirai, Kunihiko Tsuchiya, Go Yoshida, Nobuhiro Sato inagaki.makoto.2r@kyoto-u.ac.jp

(P39) 酵素によるプロテインライゲーションの実用化戦略

(京大複合研) 〇奥田綾、清水将裕、井上倫太郎、裏出令子、杉山正明

1.はじめに:プロテインライゲーションは、2 つ 以上のペプチドやタンパク質断片を人工的にペプチ ド結合等で繋ぎ合わせる技術である。この技術を使 うことにより、安定同位体標識や蛍光標識、非天然 アミノ酸などの様々な生物物理学的・生化学的プロ ーブをタンパク質に組み込むことが可能である。さ らに、ペプチドやタンパク質の環状化、全長では合 成が困難なタンパク質の生産など、様々なペプチド およびタンパク質工学へと展開が可能な技術である。 タンパク質のライゲーション法は複数知られている が、本研究ではタンパク質の変性を伴わずに反応が 可能な酵素によるライゲーション法に着目し、必要 な認識配列の付加が少なく活性の高い OaAEP を用 いて高効率ライゲーション技術の開発を進めてきた [2]。

酵素ライゲーション法を実用化するにあたり、い くつか解決すべき問題点がある。ライゲーション産 物に極少量でもライゲーション酵素が残存している 場合、酵素の逆反応によるライゲーション産物の切 断・分解が起こってしまう(Fig. 1)。これは、酵素ラ イゲーション法を用いて作製したライゲーション産 物を用いて実験等を行うにあたり、試料の保存中や 実験中に経時変化が生じてしまうため大きな問題と なる。本研究では、酵素ライゲーション法の実用化 を目指し、酵素機能を阻害もしくは制御することで、 ライゲーション産物の安定性を向上させることを目 的とした。



Fig. 1. The schematic diagram of the protein ligation and the reverse reaction with *Oa*AEP.

2.実験:逆反応を阻害する候補分子として OaAEP の活性中心システインおよびヒスチジンに対する阻 害を期待して、SH 基修飾剤である NEM と AMS、 還元剤である DTT と GSH、ヒスチジンに配位する NiSO4、CoSO4 を選択した。また、OaAEP の活性 中心ポケットに結合する物質として、NGL 認識配列 を1つまたは複数持つ3つのペプチドを選択した。

逆反応阻害分子検討の基質として、酸化的フォー ルディング酵素 ER-60[2]の b'-a'間に OaAEP の認識 アミノ酸配列 NGL を一か所設計した変異体リコン ビナントタンパク質を使用した。OaAEP および基質 タンパク質試料は大腸菌発現系を用いてリコンビナ ントタンパク質として発現させ、Ni アフィニティカ ラム(Roche)、陰イオン交換カラム (Resource Q, GE Healthcare)、ゲルろ過カラム (Superdex 200 Increase 10/300GL, GE Healthcare)を用いて精製した。

逆反応阻害分子の検討反応は 40 µM 基質と 0.04 µM OaAEP、各阻害剤候補分子を 200 mM Tris-HCl (pH8.0), 150 mM NaCl 緩衝液中で混合し、25℃、16 時間反応を行った後、分取して SDS-PAGE に供試し た。

3. 結果: Fig. 2 に基質と OaAEP に対して各阻害候 補分子を作用させたものを SDS-PAGE で分離した結 果を示す。100 mM DTT と 10 mM NEM と 10 mM AMS 存在下で基質の切断反応が著しく阻害された ため、これらが OaAEP の逆反応に対する阻害剤と して有効であることが示された。しかしながら、SH 基修飾剤である NEM と AMS は基質である ER-60 の活性中心システインも修飾してしまうため好まし くない。そのため、ライゲーション産物を安定的に 保存するためには、DTT を高濃度で添加することが 有効であると考えられる。今後は OaAEP や阻害分 子の濃度、認識配列の位置などを検討する予定であ る。また、この結果を利用し、安定的な区分重水素 化試料を大量に作製することで、ドメイン選択-逆転 コントラスト同調 SANS (DS-iCM-SANS) 法[3]によ り特定ドメインに着目した溶液散乱解析を行う予定 である。



Fig. 2. SDS-PAGE of the cleavage products of mutant ER-60 with OaAEP (reaction times of 16 h at 25°C).

参考文献

[1] A. Okuda et al., Angew. Chem. Int. Ed. (2022) 62, e202214412.

[2] A. Okuda et al., Sci Rep., (2021) 11, 5655.

[3] M. Sugiyama et al., J. Appl. Crystallogr. (2014) 47, 430–435.

Practical Application Strategy for Protein Ligation with Enzyme

Aya Okuda, Masahiro Shimizu, Rintaro Inoue, Reiko Urade, and Masaaki Sugiyama okuda.aya.5r@kyoto-u.ac.jp

(P40) マラリア原虫ヌクレオソームの X線小角散乱による構造解析

(東大定量研、京大複合研¹) 〇佐藤祥子、ダッシェ マリコ、守島健¹、井上倫太郎¹、村山勘吉、小笠原光 雄、堀越直樹、滝沢由政、杉山正明¹、胡桃坂仁志

1. はじめに: 真核生物において、ゲノム DNA はタ ンパク質との複合体であるクロマチンを形成し、核 内に収納されている。クロマチンは、様々な因子を 介して構造変化することにより、遺伝子発現など核 内における反応を制御する基盤的構造体である。ク ロマチンの基本単位であるヌクレオソームは、ヒス トンタンパク質 H2A、H2B、H3、H4 各 2 分子ずつ からなるヒストン八量体に二本鎖 DNA が 145-147 塩 基対巻き付いた構造体である。ヒストンタンパク質 は、DNA 複製時にゲノム DNA に取り込まれヌクレ オソームを形成する「通常型」に加え、複製後に通 常型と置き換わって局在する「バリアント」が存在 する。バリアントはヌクレオソームのダイナミクス を変化させるクロマチン構造制御因子の一つである と考えられている。マラリア原虫は、毎年2億人が 感染し重篤な症状をもたらす感染症であるマラリア を引き起こす。原虫ヒストンのアミノ酸配列は、ヒ トヒストンとの保存性が低く、そのため、原虫ヌク レオソームは、ヒトとは異なる構造および性質を有 することが明らかになってきた[1]。しかし、マラリ ア原虫ヌクレオソームの性状は明らかにされていな い点が多く残されている。さらに、マラリア原虫で は、真核生物に保存されたバリアントである H2A.Z、 および原虫特異的なヒストンバリアントである H2B.Z を含むヌクレオソームが遺伝子発現制御領域 に局在していることが報告されており、その機能は 明らかにされていない[2]。そこで本研究では、マラ リア原虫のクロマチン制御を明らかにすることを目 的とし、これらのヌクレオソームの性状を解析した。 本会では、分析超遠心法(AUC)およびX線小角散 乱法 (SAXS) を用いたヌクレオソームの溶液構造解 析の結果を踏まえて発表を行う。

2.実験:リコンビナントタンパク質として精製したヒストンタンパク質と、145塩基対のDNA断片を用いて、ヌクレオソームを試験管内で再構成し、分取用ポリアクリルアミド電気泳動装置を用いて精製した。マラリア原虫の通常型ヒストンからなるヌクレオソーム、マラリア原虫のH2A.ZとH2B.Zを含む ヌクレオソーム、およびコントロールとして、ヒト 通常型ヌクレオソームを調製した。これらを用い、 AUC 測定と SAXS 測定を行った。装置は京大複合研 に設置されているものを用いた。

3. 結果: 調製したヌクレオソームサンプルの AUC 測定を行った。ピーク成分を検討すると、ヌクレオ

ソームのピークより低 s 値の領域にピーク成分は検 出されなかったことから、解離成分はないと考えら れた。また、高 s 値の領域に僅かにピーク成分が検 出されたことから、ごく僅かな凝集成分を含むと考 えられた。これらのサンプルを用い、SAXS 測定を 行った。AUC 測定の結果を踏まえ、含まれている凝 集成分を除去した散乱プロファイルと Guinier plot を 作成した。Guinier plotから算出した Rgを比較する と、マラリア原虫の H2A.Z、H2B.Z を含むヌクレオ ソームは、マラリア原虫の通常型ヌクレオソームお よびヒト通常型ヌクレオソームと比べ Rg の値が大 きかったことから、広がった形状をもつことが示唆 された。このことから、マラリア原虫のH2A.Z、H2B.Z を含むヌクレオソームは、溶液中において、DNA 末 端がヒストンから解離した、「開いた」ヌクレオソー ム構造を形成しやすいと考えられる。模式図を Fig.1 に示した。



Fig. 1. Structure of the nucleosomes containing histones of malaria parasite

参考文献

[1] S. Sato et al., "Nucleosome Structures Built from Highly Divergent Histones: Parasites and Giant DNA Viruses" Epigenomes, **6** (2022) 22.

[2] M. Petter *et al.*, "H2A.Z and H2B.Z double-variant nucleosomes define intergenic regions and dynamically occupy *var* gene promoters in the malaria parasite *Plasmodium falciparum*" Mol. Microbiol., **86** (2013) 1167-1182.

SAXS for the nucleosomes containing histones of malaria parasite

Shoko Sato, Mariko Dacher, Ken Morishima, Rintaro Inoue, Kankichi Murayama, Mistuo Ogasawara, Naoki Horikoshi, Yoshimasa Takizawa, Masaaki Sugiyama, Hitoshi Kurumizaka

satosho@iqb.u-tokyo.ac.jp

(P41) 多層膜中性子集光ミラー開発と新試験研究炉における中性子ビーム光学系

(京大、理研¹、KEK²) 〇日野正裕、細畠拓也¹、竹田真宏¹、山形豊¹、樋口嵩、藤谷龍澄、 遠藤仁²

1.はじめに:中性子ビーム利用は、生命・物質科学研究から素粒子物理研究、産業利用等まで多岐にわたる。近年、J-PARCや米国 SNS に代表される加速器中性子源利用の発展は著しく、ヨーロッパにおける ESS も稼働が間近である。これらは瞬間的に高輝度なパルス中性子源であるが、時間平均中性子強度で考えると、J-PARC MLFの中性子源でも熱出力20MWの研究用原子炉 JRR-3と同程度となる。そのため、中性子イメージングや中性子小角散乱等、比較的幅広い波長分布やフレームオーバーラップが問題となる冷中性子ビーム利用をする場合、原子炉のような定常中性子源が適していることが多い。

2. もんじゅサイト新試験研究炉と冷中性子源: KUR は 2026 年 5 月頃に停止するが、KUR の後継も 意識した福井県敦賀市「もんじゅサイト」に設置す る新たな試験研究炉(以下 新試験研究炉)の建設 計画が進んでいる[1,2]。熱出力 10MW の新試験研究 炉は、JRR-3 に迫る熱中性子束を持ち、かつ冷中性子 源の性能を高めることで、高輝度の冷中性子ビーム を得て、世界に伍する中性子ビーム施設とすること が目標である。如何に CNS と連結させ[3]、効率的に 必要な中性子ビームだけを輸送し、利用できるかが 非常に重要になる。

3. 多層膜中性子ミラー:多層膜中性子ミラーはブ ラッグ反射を利用して、ビームの輸送、整形、偏極 等、熱・冷中性子ビームの性能向上に必須なデバイ スである。特に反射可能な反射角度の関係上、中性 子波長が長くなるほどその性能は向上する。京大複 合研のイオンビームスパッタ装置(KUR-IBS)は、世界 で初めて m=5 中性子スーパーミラーを実現し、現在 に至るまで常に最高レベルの多層膜中性子ミラーの 成膜を行っている[4] (m=5 とは Ni の全反射臨界角 に対して5倍の入射角で全反射できる性能を表す指 標である)。ここで多層膜中性子ミラーの膜厚を少し ずつ変えながら積層することで広い波長範囲で全反 射できるスーパーミラーとして使用できる。主に利 用する中性子波長がナノメートル(nm)以下のレンジ であるため、高性能なスーパーミラーの実現には、 層間の拡散だけでなく、まず基板の表面粗さを 0.3 nm 程度以下に抑える必要がある。

4. 金属基板中性子スーパーミラー:表面粗さの厳 しい制約のため金属基板の使用が難しかったが、理 化学研究所との共同研究から、表面粗さ 0.2nm 以下 を実現し、この問題を解決した。金属を母材するこ とで、機械加工用の NC 加工機での製作が可能となる。耐放射線にも優れ、分割して組み合わせ、構造材、例えばミラー自体を真空チャンバーや遮蔽材としてもなど利用できる等、今後の中性子ビーム利用装置開発に大きな貢献ができることが期待される。 現在は J-PARC MLF BL06(VIN ROSE)スピンエコー分光器[5]の位相補正集光ミラーとして m=6 の NiC/Ti スーパーミラー成膜の量産を目指している。



Fig.1 Photograph of three parts of ellipsoidal neutron supermirrors coated by the ion beam sputtering instrument (KUR-IBS) at KURNS.

Fig.1 に KUR-IBS セットされ、*m*=6の NiC/Ti スー パーミラーを成膜した回転楕円体3ピース及びモニ ター用シリコン基板の写真を示す。回転楕円体の形 状は、長軸 1250mm、短軸 65.4mm であり、1 ピース の長さは 300mm で幅は 20 度分をカバーしている。 現在、長さ90cm、全周360度をカバーするための基 板、全 54 ピースに向けて、LOT36 まで(1LOT は 3 ピ ースで構成)、性能を向上させながら完成しており、 今年中に一通りは終了予定である。LOT36のスーパ ーミラーの実効総層数は約6000であり、成膜にかか る時間は約14日程度であった。これは平面の成膜速 度とほぼ同じであり、現状でも6ピース/月程度が成 膜可能だが、基板の製作には1ピースで数ヶ月を費 やした。メートル級の集光ミラーとはいえ、この製 作速度では、次世代中性子源での大規模な利用は容 易ではない。本講演では、今後本格化する新試験研 究炉の中性子装置設計に十分活かせること、特にま ず中性子源の上流光学系への適用を念頭に、多層膜 中性子集光ミラー開発の現状と課題を議論する。

参考文献

- [1] https://www.jaea.go.jp/04/nrr/jp/
- [2] https://labo.rri.kyoto-u.ac.jp/labnrr/
- [3] 田北雄大他., 本学術講演会報文集.
- [4] M.Hino, et al., Nucl.Inst.Meth. A 529 (2004) 54.
- [5] M.Hino, et al., J.Nucl.Sci.Tech.54(2017),1223

Development of neutron focusing mirrors and the application for neutron beam optics in the new research reactor at "Monju" site Masahiro Hino, Takuya Hosobata, Masahiro Takeda, Yutaka Yamagata, Takashi Higuchi, Ryuto Fujitani, Hitoshi Endo hino@rri.kyoto-u.ac.jp

(東北大 NICHe¹、東北大金研²、阪大レーザー研³、京大複合研⁴、東北大工⁵、埼玉大理工⁶)○黒澤俊介^{1,2,3}、田中浩基⁴、高田卓志⁴、松林錦⁴、浦野雄介^{2,5}、藤原千隼^{2,5}、山路晃広^{1,2}、小玉翔平⁶

1.はじめに:われわれは福島第一原子力発電所(1F) のような1Sv/h 程度以上の超高線量率場でも、線量 率測定が可能なような、超高線量率場の線量率を測 定するシステムを開発している。具体的には、シン チレータを用いて線量率に相関がある発光量に情報 を変換させ、光ファイバーを介して光検出器で読み 取る構成である。光ファイバーを用いる理由は、超 高線量率場では、光検出器が放射線ノイズに起因し て正常に動作しない恐れがあるためである。

ここでの開発要素はシンチレータの高感度化であ る。具体的には、高線量率の環境下では光ファイバ ー自身がチェレンコフ発光や欠陥によるシンチレー ション発光による青色などで光るため、これを区別 するための緑色・赤色・近赤外発光(550 nm 以上) を持つ材料の開発である。さらにできるだけ発光量 を増やすことである。

そこでわれわれは、Cs₂Hfl₆などの新規材料の開発 [1,2,3]に着手して、これらの高線量率場での放射線応 答を京都大学複合原子力科学研究所(複合研)のコ バルト 60 ガンマ線照射装置で調査を進めてきた[4]。 これまではガンマ線が中心であったが、中性子につ いてもその応答についての議論をする必要があり、 E-3 および重水台車を用いた中性子場での赤色・近赤 外発光シンチレータの中性子応答評価を行ったので、 これについて報告する。

2. 実験: ガンマ線応答実験と同様のセットアップ、 すなわち、シンチレータをコア径 600 µm、長さ 20 m の光ファイバー(フジクラ製、高 OH)につけて、こ のシンチレータ部分を重水台車内に入れて中性子を 照射させて読み出し、CCD分光器を使い電流モード で読み出した(図 1)。



Fig. 1. Photograph of setup for the neutron irradiation. 使用したシンチレータは熱中性子に感度を持たせるように ⁶Li を含むシンチレータ材料であり、これらは、東北大にいて垂直ブリッジマン法にて育成し、切断・研磨を行い、素子化して持ち込んだ。

3. 結果: 図2の通り、当該シンチレータに中性子を照射させて、中性子励起と思われる発光スペクトルを取得するとができた。発光波長のピークはおおむね 550 - 600 nm であり、目的としていた長波長発光シンチレータの開発に成功したことが分かった。

合わせて、中性子のフラックスと発光強度の関係 性についても調査を行い、相関があることも確認で きた。これらの事から、これらの結晶の中性子シン チレータおよび計数測定素子としての有用性を示す ことができた。

現在、これらの材料、および、そのシンチレーション特性について詳しく解析して、論文にまとめて いる最中である。



Fig. 2. Emission spectrum of the neutron scintillation sample excited by nuetrons.

参考文献

[1] S. Kodama, S. Kurosawa, *et al.*, Applied Physics Express, **13** (2020) 047002

[2] S. Kodama, S. Kurosawa, *et al.*, Radiation Measurements, **124**, (2019) 54-58

[3] S. Kodama, S. Kurosawa, *et al.*, Journal of Crystal Growth, Vol. 492, (2018) 1-5

[4] 黒澤ら、第57回学術講演会報文 2023年1月

Shunsuke Kurosawa, Hiroki Tanaka, Takushi Takada, Nishiki Matsubayashi, Yusuke Urano, Chihaya Fujiwara, Akihiro Yamaji, Shohei Kodama

kurosawa@imr.tohoku.ac.jp

Evaluation and development of novel neutron scintillators in KUR

(京大複合研¹、大阪公立大獣医²、帯広畜産大獣医³、大阪公立大工⁴、広島大工⁵、阪大院工⁶、名大院工⁷) ○鈴木 実¹、和田悠佑^{1,2},柳川将志³,岩崎遼太³、長崎 健⁴、河崎 陸⁵、日下祐江⁶、吉橋幸子⁷

1. はじめに:京都大学複合原子力科学研究所(以下、複合研)の研究用原子炉(Kyoto University Research Reactor、以下 KUR)を用いて、ホウ素中性子 捕捉療法(Boron neutron capture therapy,以下 BNCT)の臨床研究は、2020年度に終了となった。この終了は、2020年6月に頭頸部癌に対するBNCTが保険診療として承認されたことを受けての措置である。約590例のがん患者に対して、BNCTが実施され、KURで得られた様々な成果は、現在、加速器BNCT照射設備を有する、関西BNCT共同医療センター、南大阪BNCT研究センター、国立がん研究センターなどの医療機関に引き継がれ、大学の重要なミッションである、研究成果の社会実装を果たすことができた。

上記の臨床研究と並行してKURを使用したBNCT 創薬研究をはじめ、毎年多くの基礎研究が実施され てきた。2021年度からは、臨床研究で使用されてき た 5MW の照射枠が基礎研究に割り振られるように なり、多くの基礎研究成果が毎年論文とて報告され ている。本プロジェクトである「伴侶動物に対する BNCT 適応拡大に向けた基礎研究」は、プロジェク ト研究として取り組んだのは、2022年度が最初であ るが、この取り組み自体は、報告者の前任の教授で ある小野公二先生が、大阪公立大学(当時は府立大 学)の獣医学部の先生と共同研究契約(現在も続行 中)の締結時まで遡り10年以上の研究テーマである。 伴侶動物(イヌ、ネコ)に対するBNCTの適応拡大 により得られる学術的、社会的インパクトについて 以下にまとめる。

学術的インパクト

1. 肺、肝臓の全臓器照射の放射線影響研究

肺、肝臓は呼吸、代謝、解毒、貯蔵といった生体 機能を担う同一ユニットの複合体である。そのため、 放射線治療の観点では、原発性肺がん、肝臓がんで その腫瘍に線量を集中させた場合、同一ユニットの 一部の機能が失われるが、他の部位が肺機能、肝臓 機能を維持することにより、致命的な有害事象をも たらすことなく放射線治療を完遂することが可能で ある。

一方、肺と肝臓は、一部ではなく臓器全体に放射 線照射を受けると、20-30 Gy で致命的な有害事象 を起こす臓器である。一般にがんを治癒するための 放射線の線量は60 Gy 以上は必要であり、症状を抑 える緩和的放射線照射としての全肝臓照射という治 療法はあるが、根治を目的とする全肺照射、全肝臓 照射という治療法は存在しない。

報告者はBNCTの腫瘍細胞選択放射線治療の特長 を活かし、全肺照射BNCT、全肝臓照射BNCTの開 発を目指し、基礎、臨床研究を実施してきた。肺 に関しては、肺が空気を多く悪性胸膜中皮腫に対し てのBNCTの臨床研究は実施できたが、肝臓に関し ては、人体最大サイズの臓器であり、肝臓の最深部 まで治療に必要な中性子を到達させることは、長い 治療時間、浅い部位への高線量投与などが大きな障 壁となり、臨床研究への展開は現時点では困難であ ると考えている。肝腫瘍選択的に高く、かつ高濃度 でホウ素薬剤を肝腫瘍に蓄積させる薬剤到達方法 (DDS)、新規ホウ素薬剤の開発が必須である。

伴侶動物であるイヌ、ネコのサイズであれば、1 方向、2 方向からの中性子照射で、全肝、全肺に BNCT で治癒に必要な中性子照射が可能であると考えられ る。その点で、伴侶動物における BNCT では適応疾 患がヒトと比較してより多いということが言える。 学術的インパクトとしては、全肝臓、全肺に BNCT を実施し、長期にわたり、正常組織である肺、肝臓 の影響を観察することが可能であるということであ る。得られた知見は、ヒトへの BNCT 臨床研究への 基礎データとして重要であり、かつ正常臓器に対す る放射線影響の観点からも大変重要である。

2.BNCT 適応拡大、新規ホウ素薬剤の前臨床試験とし ての重要性

新規薬剤の薬事承認を得るためには、マウス、中 型動物を使用する前臨床研究が必要である。この前 臨床研究に関して、げっ歯類であるマウスへの移植 腫瘍に対する結果を自然発生するヒト腫瘍へ外挿す ることの妥当性についての問題点が指摘されている。 その問題についての、1 つの方策として自然発生し た悪性腫瘍を有する伴侶動物を前臨床研究の対象と することが提案されている。ヒトと比較してイヌ、ネ コの伴侶動物の寿命が短いことから、生存率などの データも早期に集めることができること、獣医学、ヒ トを対象とする医学の異分野交流の観点、ヒト、動 物、環境の健康を一体のものとして考える"One Medicine"の概念にも合致する研究方法として注目 されている。将来、伴侶動物が承認申請の前臨床試 験に採用される可能性を踏まえて、その準備として 本プロジェクトは重要であると考えている。

社会的インパクト

伴侶動物はその名前の通り、家族の一員となって おり、その治療について飼い主の思いは大変大きな ものである。伴侶動物の悪性腫瘍に対して、現在、 ヒトの放射線治療と同じ放射線照射装置を使用して、 腫瘍に線量を集中させる最先端の放射線照射技術で ある定位放射線治療、強度変調放射線治療が実施さ れている。

BNCT に関しても上述したように現在、加速器を

中性子源とした医療が承認医療として実地されてい ることから、飼い主の方にとって BNCT 治療に対す る抵抗は小さいと考えられる。また、費用に関して も、通常の放射線治療が多数回で実施されるのに対 し、BNCT は 1 回で治療が終了し、使用される薬剤 もヒトの 1/10 から 1/5 となることからも、BNCT が 極めて高額な治療とはならない。

複合研には、現在、実際のヒトの臨床研究(治験) で使用された BNCT 加速器を所有している。また、 共同研究を締結している大阪公立大学獣医学部とは、 車で15分程度の近距離にある。診療行為として、複 合研において加速器 BNCT での伴侶動物が実現すれ ば、世界初の事業(外国の研究用原子炉、加速器で 伴侶動物に対する BNCT は報告あり)としての BNCT であり、関西空港に近接する複合研、立地す る熊取町は、世界中の伴侶動物の飼い主の耳目を集 めることになることは十分想定可能である。

しかし、日本国内において、伴侶動物に対して BNCT を実施することは法律上困難である。他人が 所有している伴侶動物に対する殺傷行為が器物損壊 罪で問われるように、動物は法律上「物」として扱 われる。そのため BNCT においては、治療後の伴侶 動物は照射を受けた段階で「放射化物」としての対 応が必要となり、治療後、飼い主の元に戻すことは できなくなり、放射線管理区域内で、飼い主が面会 するといった対応しか許可されないことになる。 BNCT を時伴侶動物に実施するためには、獣医療法 に BNCT が医療として書き込まれる必要がある。

この基礎研究として、本プロジェクト研究の開始 年の前年 2021 年度の共同利用研究として、「伴侶動 物への BNCT 適応に向けた生体への照射化による周 囲環境への影響についての検討」という研究題目で、 ラットを用いて、BNCT 後の照射動物の管理区域外 への退出基準、排泄物である放射化した糞、尿の扱 いなどについて検討を加えた(現在、論文作成中)。 この研究では、BNCT 実施後 1-2 日管理区域内に伴 侶動物を留め、その後は飼い主の方に戻しても放射 線管理の観点から問題ないといった結論が得られた。

本プロジェクトは、今後、獣医療法の改正により BNCTを複合研の加速器 BNCT 照射装置を使用して 実施する将来を見据えて、創薬研究、DDS 研究など の基礎研究が実施された。

2. 研究成果紹介

プロジェクト研究の研究課題ですでに論文で公表 されてる研究内容を以下に紹介する [1]。

·研究課題名

「脳腫瘍に対する脳脊髄液を介したホウ素薬剤投与 法の有用性の検討」

・研究代表者:日下 祐江 大阪大学工学部 ・発表論文

"Therapeutic Effect of Boron Neutron Capture Therapy on Boronophenylalanine Administration via Cerebrospinal Fluid Circulation in Glioma Rat Models." by Sachie Kusaka, Nikolaos Voulgaris, Kazuki Onishi, Junpei Ueda, Shigeyoshi Saito, Shingo Tamaki, Isao Murata, Takushi Takata and Minoru Suzuki *Cells* **2024**, *13*(19),1610

以下に引用した図は、オープンアクセスである上記 論文の

URL: https://www.mdpi.com/2-73-4409/13/19/1610 (2024/12/26 アクセス) から引用、転載した。

実験目的

ホウ素薬剤である Boronophenylalanine (BPA)は通 常、静脈経由で全身に投与される。筆者らは、同所 性に移植したラット脳腫瘍モデルを用いて、経静脈 (intravenous, IV) 投与の量と比較して少量の BPA を 脳脊髄液 (Cerebrospinal fluid, CSF) に直接投与する ことにより、腫瘍へ治療十分な BPA が集積すること を明らかにしている[2]。

本研究の目的は、ラット脳腫瘍モデルを BPA を CSF 投与と IV 投与群に分けて、BNCT を実施し、そ の治療効果を比較し、CSF 投与が悪性脳腫瘍に対す る新しい BPA 投与法として有用であるかを明らかに することである。

<u>実験方法</u>

BPA の投与方法、投与経路を Figure 1.に示す Figure 1. Photograph of boron CSF administration method in a rat (right) and schematic illustration (left)



BPA の投与量は、IV 投与が 350 mg/kg を尾静脈から 1.5 時間で投与、CSF 投与が 16 mg/kg を 2 時間で投 与した。中性子照射は頭部以外は 6LiF で遮蔽し、重 水照射設備で 5MW 運転時に 20 分間照射し、頭部に 照射された平均の熱中性子量は 3.8 x 10¹² neutrons/cm² であった。

結果

Figure 2 に、照射前、照射 1 週間後のラット頭部を MRI で撮像し、測定された腫瘍体積の結果を示す。

Figure 2. The figure illustrates the ratio of tumor volumes before and after BNCT for each group. Compared to the control groups (A'/A and B'/B), both the CSF (D'/D) and IV (C'/C) groups exhibit a suppressed increase in tumor size (**: p < 0.01, *: p < 0.1).



非照射群、中性子単独照射群と比較して、BNCT 群はIV 投与群、CSF 投与群ともに腫瘍サイズ増大が抑制されていた。

3:本プロジェクト研究の将来展望

本稿で紹介したホウ素薬剤のCSF 投与の有用性は、 悪性脳腫瘍に対するヒトに対する BPA-BNCT への新 しい DDS としての可能性を示唆するとともに伴侶 動物の悪性脳腫瘍に対する BNCT における適用も期 待できる。

1. の項で紹介したように、伴侶動物の悪性腫瘍を対象に、本プロジェクト研究の研究課題で展開されている、伴侶動物に対する BNCT の創薬研究、新規 DDS 研究を臨床研究として評価し、その結果をヒトへの臨床研究開始のための知見として応用することは、動物、ヒトの健康を一体として考える One Medicine の概念に合致する方向性である。今後も本プロジェクトで取り組まれてきた研究が進展していくことが期待される。

参考文献

- [1] S. Kusaka et al., Cells, 13(19),1610 (2024)
- [2] S. Kusaka *et al.*, Biology, *11*, 397. (2022)

(京大複合研¹、帯広畜産大獣医²、大阪医科薬科大³) ○鈴木 実¹、近藤夏子¹、岩崎遼太²、有馬 純³

1.はじめに:ホウ素中性子捕捉療法(Boron neutron capture therapy,以下 BNCT)は、京都大学複合原子力科学研究所(以下、複合研)の研究用原子炉(Kyoto University Research Reactor、以下 KUR)の中性子を使用して、基礎研究、臨床研究が実施されてきた。複合研においては、KURを使用した臨床研究だけではなく、2020年6月に頭頸部癌に対して治療が承認された加速器を使用した BNCTの臨床研究(治験)が実施された。放射線治療に分類される BNCTの臨床研究のプロトコルが、他の放射線治療と決定的に異なる点は、処方線量の対象組織に腫瘍ではなく正常組織を設定することである。

BNCT 以外の放射線治療においては、処方線量は その「処方」の意味にあるように、腫瘍へ投与する放 射線の線量を指す。通常は、60-80 Gy を腫瘍の治癒 を目的として処方線量とする。一方 BNCT において は、処方線量は腫瘍に対する線量ではない。BNCTの 線量の大部分を占める線量は、¹⁰B(n, α)7Li で表され るホウ素中性子捕獲反応からのα粒子、反跳リチウム 原子核からなる細胞1つ以下の距離を動いて停止す る2つの重粒子線により付与される。現在、BNCT治 療時の腫瘍内の¹⁰B濃度を実測する手法は確立して いない。そのため、照射中の¹⁰B(n, α)7Li の線量を計 算することはできず、BNCT において処方線量を腫 瘍線量とすることはできない。これまで実施されて きた KUR を使用した BNCT の臨床研究、現在、医 療機関で実施されている加速器 BNCT においても処 方線量の対象は正常組織への線量である。

BNCT の臨床現場で患者から採取できる唯一の正 常組織は血液である。正常組織に対する¹⁰B(n, α)7Li のX線等価線量(Gy-eq)は、¹⁰B濃度を測定可能な 血液への物理線量(Gy)に、動物実験により X 線照 射、中性子単独照射、BNCT 照射線量を比較して求 めた係数を乗じて求めている。詳細な解説は省略す るが、上記の係数は、使用するホウ素薬剤と対象と する正常組織の組み合わせで、それぞれ異なった値 をとる。この係数はホウ素薬剤(Boron Compound) が、複数の正常組織分画(血管、実質細胞、間質組織 など)からなる正常組織のどの分画に多く存在する のか、血管に着目した場合、血管内なのか、血管外な のか、細胞1つに着目すると細胞内なのか細胞外な のかなど、複数の要素から大きく値が異なる。この 係数は、BNCT の線量評価では、Compound Biological Effective (CBE) factor と呼ばれる値である。

これまで動物実験で明らかにされている CBE factor は、薬事承認され加速器 BNCT で使用されて いるホウ素薬剤である Boronophenylalanine (BPA)と 以前の臨床研究で使用された Borocaptate sodium (BSH)の値のみであり、皮膚、脳、口腔粘膜、肺、肝 臓などが動物実験でその値が報告されている。

現在、医療機関で頭頸部癌にのみ診療として加速 器 BNCT が実施されている。他の悪性腫瘍に対して BNCT の適応を拡大するためには、その悪性腫瘍の 治療時の照射範囲に含まれる正常組織の BNCT 影響 を前臨床試験で明らかにされていれば、プロトコル 作成の重要な知見となる。また、学術的視点からは、 BNCT における¹⁰B(n, α)⁷Li による線量が細胞1 個以 下の径の範囲にしか及ばないことから、正常細胞分 画選択的にホウ素化合物を集積させることが可能と なれば、正常組織における放射線障害発症のKeyと なる正常組織分画が明らかになる可能性があり、放 射線生物学の研究ツールとして¹⁰B(n, α)⁷Li 照射が利 用できる可能性がある。

2. 研究成果の紹介

2-1. 骨組織への BNCT 影響の検討

本研究は岩﨑遼太先生の研究グループにより実施 された研究成果であり、以下の論文として公表され ている[1]。

The effects of BPA-BNCT on normal bone: determination of the CBE value in mice.

・掲載ジャーナル

Journal of Radiation Research, Volume 64, Issue 5, September 2023, Pages 795–803

・著者

Ryota Iwasaki, Ryutaro Yoshikawa, Ryo Umeno1, Azusa Seki, Takehisa Matsukawa, Satoshi Takeno, Kazuhito Yokoyama, Takashi Mori, Minoru Suzuki and Koji Ono,

この研究は、骨に対する BPA の CBE 値をマウス を用いた動物実験で明らかにする目的で実施された。 この研究は今後実施が計画されている悪性骨軟部腫 瘍への加速器 BNCT の臨床研究プロトコル作成のた めの重要な成果となる。

以下の Fig.6.の図は、オープンアクセスである上記 論文から引用した。

https://academic.oup.com/jrr/article/64/5/795/7233667 (26 December 2024 にアクセス)

[•] 論文名



Fig. 6. Changes in bone strength in the tibia. The horizontal axis represents the physical dose (Gy) excluding the top-up dose, and the vertical axis represents the maximum load at fracture (N) obtained by the three-point bending test, which is corrected by the value of the Control group. The X-ray, Neutron and BNCR groups are shown as dashed, thin solid and thick solid lines, respectively (n = 6). The regression lines in each group are shown as dashed line with their regression equations. Statistical comparison was performed between the Control group and each irradiation group using one-way ANOVAs with *post hoc* Dunnett's multiple comparison tests (*P < 0.05, **P < 0.01).

この図から、BPA の骨に対する BPA の CBE 値は 2.27 と評価された。

2-2. 直腸癌骨盤内再発モデルマウスを使用した BNCTの研究

本研究は、大阪医科薬科大学の消化器外科の有馬 純 先生のグループによって実施され下記の論文と して公表されいてる[2]。

・論文名

Anti-tumor effect of boron neutron capture therapy in pelvic human colorectal cancer in a mouse model

Biomedicine & Pharmacotherapy, Volume 154, 2022, 113632

・著者

Jun Arima, Kohei Taniguchi, Hiroki Hamamoto, Masashi Yamamoto, Yosuke Inomata, Tsubasa Watanabe, Hideki Kashiwagi, Shinji Kawabata, Kazuhisa Uchiyama, Minoru Suzuki, Sang-Woong Lee

BNCTにおいては、ホウ素薬剤が正常組織、臓器を 構成する正常細胞分画のどの分画に選択的に集積す るかが、有害事象に大きな影響を与える。本研究で は、骨盤内同所性に直腸がん細胞を移植した直腸が ん骨盤内再発モデルマウスを利用し、BNCTによる 生存期間延長が得られることを明らかにした。

本研究では、再発腫瘍周辺の正常組織である膀胱、 子宮、直腸、筋肉の BNCT 影響を病理組織学的に検

The effect of boron neutron capture therapy on normal tissues Minoru Suzuki, Natsuko Kondo, Ryota Iwasaki, Jun Arima suzuki.minoru.3x@kyoto-u.ac.jp 討されており、照射3週間後の検討で、中性子単独 照射とBNCT照射群の比較で、これら正常組織で大 きな差異はなかったと報告している。6か月後以上 の晩期有害事象の検討は今後必要であるが、骨盤内 の正常臓器へのBNCT影響を検討した重要な研究で ある。

3:本プロジェクト研究の将来展望

2020 年6月に頭頸部癌に対する加速器 BNCT が承 認され、医療機関における BNCT 実施症例数は、KUR を使用した BNCT の症例蓄積スピードの数倍で積み あがり、KUR で 13 年間の実施症例約 200 例を 3 年 足らずで越えている。現時点では、他の部位への加 速器 BNCT の適応拡大の臨床研究はそれほど進展し ていないが、いずれ実施されることが期待される。 また、新規ホウ素薬剤の創薬研究も現在、KUR を用 いて精力的に進められている。新規ホウ素薬剤、対 象となる周囲正常組織の組み合わせごとに CBE 値 を動物実験で求めることは、加速器 BNCT の臨床展 開のスピードを考えると現実的ではない可能性があ る。正常組織へのホウ素薬剤の微視的分布を動物実 験で明らかにし、その段階で照射影響を推定する AI を用いたプログラミング研究も進められていくであ ろう。

承認された BPA を使用した BNCT においては、臨 床症例の有害事象と治療計画装置で得られる物理線 量、将来の開発が期待されているイメージング装置 の開発による照射中のホウ素濃度の解析により、放 射線生物学的知見を得る Human Radiobiology 研究 が進んでいくことが期待される。

上述したが、特定の正常細胞分画を認識するプロ ーブを有するホウ素化合物を使用した放射線生物学 研究は、BNCT研究の学術的価値をより高めるもの と期待される。本プロジェクト研究が今後発展して いく研究方向として、一つの柱になることために、 多くの若い研究者が BNCT研究に関わって欲しい。

参考文献

[1] R. Iwasaki *et al.*, Journal of Radiation Research, Vol. 64, No. 5, 795–803 (2023)

[2] J. Arima *et al.*, Biomedicine & Pharmacotherapy, Volume 154, 113632 (2022)

[・]掲載ジャーナル
(京大複合研) 〇伊藤大介

1. はじめに

沸騰二相流は、原子炉における炉心や蒸気発生器 の伝熱特性を決定する上で重要な現象である。炉心 設計や安全評価のためには、沸騰二相流の流れ場の 遷移や相分布を明らかにすることが不可欠である。 一般に、炉心のような複雑な形状を有する流路は、 円管に単純化され、流れの計測やモデル化が行われ てきている。しかしながら、このような単純化され た系においても、沸騰二相流現象の本質を明らかに することは難しく、様々な研究者が解明に向けて取 り組んでいる。特に、過渡現象を評価するためには、 流れの時空間特性を理解する必要があり、従来、沸 騰二相流計測に関する実験的研究は数多く行われて きた。最も多く行われている測定として、配管壁面 に取り付けた熱電対による温度計測がある。それに より、沸騰二相流の伝熱特性を調べる研究が多く行 われてきているが、配管内の流動構造を把握するこ とは困難である。また、圧力や差圧計測によって流 れ方向の流動遷移が調べられているが、一次元的な 評価に限られている。さらには、加熱部の間に透明 配管を設けて非加熱部での観察を行い、詳細な流動 パターンを定義されている。しかしながら、直接加 熱部の流れ構造を調べることはできていない。これ らのように、沸騰二相流の時空間分布の詳細な計測 は、高温条件下であるため困難となっている。著者 らは、そのような時空間構造の把握のために高速度 中性子イメージングの改良を進めてきている。本報 では、加熱円管内の沸騰二相流のダイナミクスを明 らかにするため、高速度撮像システムを用いた中性 子透過イメージングを適用し、沸騰流動場の時空間 特性を測定した結果について報告を行う。

2. 実験装置および方法

沸騰二相流可視化実験はKUR B-4 実験室において 実施した。装置の概略図を Fig.1 に示す。装置は試験 部、ポンプ、プレヒータ、流量制御システム、気液 分離タンク、リザーバタンクからなる。試験部はス テンレス鋼製の円管流路であり、内径は 10mm、加 熱部長さが 300mm である。試験部には 2 つの矩形銅 電極を取り付け、直流電源装置からの電流によって 配管のジュール加熱を行う。B-4 での中性子イメー ジング実験においては、ビームサイズの制限によっ て、加熱試験部全体を一度に可視化することは難し い。そのため、手動ステージに試験部を固定して、 試験部を 5 分割し、5 つの位置での測定を行った。

試験流体はイオン交換水であり、実験の前に十分 な脱気処理を行った。試験部へ流入する水の流量は、 タービン流量計と電磁制御バルブを用いた PID 制御 によって実験中一定に保った。また、プレヒータに



Fig. 1. Experimental apparatus.



Fig. 2. High-speed neutron imaging system.

よって流入液の温度の制御を行った。試験部に流入 した水は、直接通電加熱された管によって加熱され、 沸騰二相流へと遷移する。その状態を中性子イメー ジングによって計測した。最終的に試験部を通過し た水と蒸気は気液分離され、リザーバタンクへと戻 る。実験においては、熱流束を 290 kW/m²、液温度 を 80℃と一定とし、質量流束と測定位置を変化させ て計測を行った。

B-4 ポートにおける中性子束は、8.5 x 10⁷ n/cm²s、 ビームサイズは、10 mm (幅)×75 mm (高さ)である。 本研究では、沸騰二相流のダイナミクスを可視化す るため、高速度カメラと光イメージインテンシファ イアを組み合わせた高速度中性子イメージングシス テムを用いた。システムの概略図を Fig.2 に示す。試 験部を透過した中性子は、コンバータ(⁶LiF/ZnS, 200 µm thickness, RC TRITEC)によって可視光へ変換さ れる。その後、イメージインテンシファイアによっ て増幅され、高速度カメラで画像化される。本実験 における撮影速度は 1,000 fps とし、その際のピクセ ル分解能は 16 pixel/mm である。

大電流を用いた金属管のジュール加熱においては、 その近傍で電磁場の影響を大きく受ける。真空管を 有するイメージインテンシファイアは、その影響を 大きく受け、その結果、画像のひずみや変形が発生 する。そのため、各電流条件について、円形グリッ ドパターンを用いたキャリブレーションを行い、変 形した画像の補正を行った。

管内のボイド率は、中性子透過画像から求めるこ とができる。本研究では、Σスケーリング法[1]を用 い、取得した気液単相および二相混合相の画像輝度 からボイド率を以下の式を用いて算出した。

$$\alpha = \ln\left(\frac{G_L - G_0}{G_{TF} - G_0}\right) / \ln\left(\frac{G_L - G_0}{G_G - G_0}\right) \tag{1}$$

$$G_0 = \frac{G_L - G_G \exp\left(-\Sigma_L \delta_L\right)}{1 - \exp\left(-\Sigma_L \delta_L\right)} \tag{2}$$

ここで、G, Σ , δ はそれぞれ輝度値、巨視的断面積、 厚さを示す。添え字のL, G, TP は、液相、気相、 二相流を示す。

3. 実験結果

Fig.3 は、異なる質量流束における時間平均ボイド 率の空間分布である。加熱試験部における 5 つの位 置での計測結果を軸方向に並べた。結果より、流れ 方向に流動が発達し、ボイド率分布が変化している ことが分かる。低質量流束条件においては、単相流 から沸騰開始点を経て、環状流への遷移が確認でき る。また、質量流束を増加させることで、沸騰開始 点位置が下流へ移動している。さらに、*G* = 400 kg/m²s の条件では、試験部内においてほぼ沸騰が起 こっていないことが分かる。このように、中性子イ メージングを用いることで、金属管内における沸騰 二相流の流動様相の把握が可能である。

本実験においては、高速度イメージングシステム によって、1000fps での時間変化の測定を行った。沸 騰二相流における時空間的な特性を調べるため、

得 られたボイド率時空間データから、断面平均ボイド 率を算出し、時間方向および軸方向にプロットした 結果を Fig.4 に示す。横軸は時間、縦軸はイメージン グ領域内における軸方向距離である。本結果は Fig.3(a)と同じ条件である。加熱部上流(Fig.4(e))で は、ボイド率はほぼゼロであり、沸騰は起こってい ない。その後、気泡の発生および蒸気泡の急激な成 長が時空間分布より確認できる (Fig.4(d))。ここで、 ボイド率の増加する点を分布より求めることで、沸 騰開始点の推定が可能になる。Fig.4(a), (b)において は環状流に遷移しており、擾乱波の通過が縞模様と して示されている。また、この縞の傾きを求めるこ とで波の速度の算出が可能である。このように中性 子イメージングによって得られた時空間分布を解析 することで、沸騰二相流の流動パターンのダイナミ クスの解明の可能性が示された。しかしながら、ノ イズの影響によって、現状、定量的な評価は困難で あり、イメージング手法の高度化を進めていく必要 がある。



Fig. 3. Time-averaged void fraction distribution of the whole test section at different mass fluxes.



(e) IA5



4. まとめ

管内沸騰二相流におけるボイド率分布の時空間特 性を明らかにするために、高速度イメージングシス テムを用いた中性子イメージングを適用し、時空間 分布や流動パターンの定性的な評価が可能になった。 現状、大電流通電加熱による管内沸騰二相流の可視 化実験は、KUR B-4のみで可能である。そのため、 KUR の停止までに多くのデータの蓄積を行う必要 がある。また、加熱管内沸騰現象の中性子イメージ ングは将来的にも必要な研究であると考えられるため、新試験研究炉における中性子イメージング装置 においても同様の実験が実施できるよう検討を進めていく。

参考文献

[1] K. Mishima, T. Hibiki, Nucl. Sci. Eng., 124, (1996) 327-338.

Boiling two-phase flow dynamics measurement using neutron imaging Daisuke Ito ito.daisuke.5a@kyoto-u.ac.jp (京大複合研) 〇三澤 毅、宇根崎博信、北村康則、高橋佳之

1.はじめに:京都大学臨界実験装置(KUCA)は1974 年より運転を開始した研究用原子炉(研究炉)とし て分類される最大出力100Wの臨界実験装置である。 KUCAには固体減速材を用いた2つの固体減速炉心

(A 架台と B 架台)、および軽水減速材を用いた軽水 減速炉心(C 架台)の計3つの炉心が1つの建屋内 あるという世界でも例のない複数架台方式を採用し た装置で、運転開始以来、原子炉物理、新型炉の開 発、放射線検出器開発などの基礎研究に用いられる とともに、全国の原子力専攻を有する大学の学部学 生または大学院生、さらには国外の学生向けの学生 実験を実施し原子力人材育成に大きく貢献してきた。

KUCA は初臨界以来、固体減速炉心、軽水減速炉 心ともに高濃縮ウラン(HEU)を用いて運転を行っ てきたが、世界的に進められている研究炉の燃料を HEU 燃料から濃縮度が 20%未満の低濃縮ウラン (LEU) 燃料に変更する低濃縮化の流れに沿って 10 年以上前からLEUを使用するための準備を行ってき た。

2.原子力規制委員会への申請:KUCA でLEU 燃料 を使用するための原子炉設置変更申請書は 2019 年 に原子力規制委員会に申請した。2014 年に申請を行 った新規制基準対応のための原子炉設置変更は約 1 年 8 か月の審査で承認が得られたので、今回の燃料 の変更のみの申請はそれより短い期間で承認を得ら れるものと考えていたが、申請書に記載する炉心(代 表炉心)に対する要求等が非常に厳しくなるなど審 査基準が前回とは大幅に変更されていたため承認ま で約 3 年も掛かってしまった。その後約 1 年後に設 工認申請が承認されて燃料の製造が開始され、現在 使用前事業者検査等を進めている。

3. 固体減速炉心(A 架台、B 架台): 従来の HEU 燃料は大きさが 2 インチ角で厚さ約 1.6mm のウラ ン・アルミニウム合金(U-Al)の燃料板(燃料クー ポンと呼ぶ)の表面を塗装したものであったが、LEU 燃料とする場合には U-Al のままでは ²³⁵U の原子個 数密度が低く、従来の KUCA の小型炉心では臨界と ならないため別の種類の燃料が必要となった。

そこで近年研究炉で広く用いられてきたウランシ リサイド(U₃Si₂)燃料に代わる新しい燃料として開 発が進められているウラン・モリブデン合金^[1]

(U-Mo)を用いた燃料を使用することとなった。 U-Mo はウラン金属にモリブデン金属を少量混ぜた 合金で(KUCA で使用する燃料のモリブデン含有量 は7%、U-7Moと呼ぶ)、単体での密度は約17.7g/cm³ とU₃Si₂燃料と比べてより高密度で、さらにU₃Si₂と 異なり再処理が比較的容易であるという特徴を持ち、 これまでに照射試験等の実証試験によりその性能が 確認され、ようやく実際の原子炉で使用できる段階 まで開発が進んでいた。KUCA は U-Mo 燃料を用い て臨界となる世界初の原子炉となる予定であるため KUCA での実験データは今後の U-Mo 燃料開発のた めにも重要となる。

KUCA では濃縮度 20%未満の U-7Mo 粉末とアル ミニウム (Al) 粉末を混ぜたアルミニウム分散型燃 料を使用することになったが、そのままの形状では U-Al 合金のような強度がなく使用できないため、 Fig.1のようにU-7Mo とAlの粉末を混合させて圧縮 して固めた Core 部分を Al 製のボックスに入れて表 面に Al カバーを載せて周囲をレーザー溶接により 固定した形状の燃料クーポンとすることとした。そ のため厚さは従来の HEU 燃料と比べて約 1.4 倍とな った。このような特殊な形状の燃料の製造は発注し た燃料工場でも全く初めての経験であったため、こ の燃料クーポンを開発するために数年以上の期間を 要した (Fig.2)。



Fig. 1. LEU coupon type fuel used for solid moderated cores



Fig. 2. LEU coupon type fuel

この燃料クーポンを従来通り減速材であるポリエ チレン板 (PE) 等と組み合わせて燃料さや管に入れ て燃料体を構成することになる。Fig.3 に LU+2/8"PE の燃料セルからなる燃料体を用いた臨界炉心配置を 示す。この燃料領域の高さは約 40cm であり、この 燃料領域高さの炉心では最も燃料体数が少ない配置 のものである。 モンテカルロ計算コード MCNP^[2]と拡散計算によ る SRAC-CITATION^[3]の実効増倍率の計算結果を Tabel 1 に示す(炉心名称の L2 はセル形状、40 は燃 料部高さが 40cm であることを示す)。HEU に比べて U 密度が約 10 倍高くなること、燃料クーポン形状が 従来と異なり位置関係が複雑になること(Core 部が PE より小さく、Core 部の周囲に AI がある)などの ため SRAC での計算精度は HEU の場合と比べて低 くなることも予想されたが、この炉心についての MCNP の結果との差異は約 0.3%であり、これまで通 り実験解析で決定論的手法を用いることは可能であ ると考えられる。

LEU1枚あたりの1/8インチ厚さのPEの枚数を変 化させたときの中性子スペクトルをFig.4に示す(E はHEU、LはLEU)。HEUからLEUへと変更される ため当初は中性子スペクトルがかなり硬くなること を予想していたが、燃料クーポンの形状がCore部が Alボックスに入ったものとなったため中性子スペク トルは予想ほどは硬くならないが、HEUと同様に幅 広い中性子スペクトルの炉心を構成して実験ができ ると考えられる。



Fig. 3. Vertical core configuration of L2-40 core

Table 1.	Calculated	d keff values	of L2-40 core
14010 1.	Curculator	a non varaos	

Code	k eff	
MCNP	0.9996 ± 0.0001	
SRAC-CITATION	1.0027	



Fig. 4. Neutron spectrum of HEU and LEU solidmoderated cores

なお今回承認された設置変更申請ではトリウム燃

料を用いることができない、黒鉛減速材を使用する ことができない、炉心で使用する燃料体の燃料セル パターンは1種類のみでゾーン型炉心を組むことが できない等の様々な制限が入ってしまったため、あ る程度実験経験を積んだ後、再度設置変更申請を行 ってこれらの制限を外してより幅広い実験を行うこ とができるようにしたいと考えている。

4. 軽水減速炉心(C架台):軽水減速炉心の燃料は 従来の HEU 平板燃料と外寸、内部の燃料芯材部もほ とんど同じ形状で、燃料芯材には KUR などの研究炉 で広く使用実績がある U₃Si₂・アルミニウム分散型燃 料を用いるが、U 密度は KUR で使用しているより 5 割ほど高く JAEA の JRR-3 等で使用している燃料と 同じである。燃料フレーム (Fig.5) は HEU 燃料で使 用していたものを用い、燃料板ピッチが異なる C30、 C35、C45、C60 炉心を構成することができる(数字 は mm 単位の燃料板ピッチを 10 倍した値、C60 は C30 フレームを使用する)。

各炉心の中性子スペクトルを Fig.6 に示す。HEU からLEUに変更したこと伴い²³⁸U量の増加などのた め同じ燃料フレームを用いた場合には中性子スペク トルはかなり硬くなり、この4 種類の燃料フレーム を用いた炉心で従来の HEU 炉心と比べてより幅広 い範囲の中性子スペクトルの炉心で実験を行うこと が可能となる。設置変更申請書に記載された構成す ることができる炉心は以下の通りである。

C30、C35、C45、C60の単一炉心(4列、5列) C45(4列、5列)、C60(4列)の2分割炉心

炉心形状はできるだけ矩形となるようにする、2 分割炉心は分割面に対して対称にする、反射体に重 水は使用できないなどの制限があるが、従来の HEU 単一炉心で行っていたような実験は問題なく実施で きると考えている。2 分割炉心では燃料板枚数の制 約から2種類の燃料フレームの利用に限っているが、 1次モード固有値間隔は約 1%Δk/k まで小さくする ことができ、かなり結合の弱い炉心での実験を行う ことも可能である

なお、固体減速炉心の場合と同様に今回承認され た設置変更申請では重水が利用できないなどのこれ までには無かった制限が入ってしまったため、再度 設置変更申請を行ってこれらの制限を外す必要があ ると考えている。



Fig. 5. Fuel frame for light water moderated core



Fig. 6. Neutron spectrum of HEU and LEU light water moderated cores

5.今後の予定:軽水減速炉心用の燃料板は2024年 4月に燃料工場での使用前事業者検査が終了し、最 少燃料枚数の炉心を構成することができるだけの一 部の燃料板は2024年10月に燃料工場からKUCAに 輸送されて現在は炉心の性能確認を行うための設工 認の手続き準備を行っている。また固体減速炉心用 の同じく最少燃料枚数の炉心を構成することができ るだけの燃料クーポンについては2024年10月に燃 料工場での使用前事業者検査が終了し2025年中に KUCA に輸送されて実験に供される予定である。燃 料クーポンが KUCAに納入される時期に ついては未定であるが、使用できる燃料板枚数の範 囲で共同利用実験、学生実験を再開する予定である。

KUCA で使用する燃料は濃縮度 20%未満の LEU であり、これまで臨界実験装置ではあまり使用され ていないため炉物理実験データが少ない燃料である。 一方、近年商業用の小型次世代原子炉の燃料として 濃縮度が 5~20%の新しい燃料を使用することが検 討されている。これは高純度低濃縮ウラン (HALEU) と呼ばれており、この燃料開発のためにも KUCA で の様々な中性子スペクトルの炉心での基礎的な炉物 理実験データは有用なものとなると考えられる。

また上述の通り KUCA は U-Mo を用いた世界初の 原子炉として運転を行うことが予定されており、こ の U-Mo 炉心の炉物理実験データは今後の研究炉の 次世代の燃料開発にも役立つと言える。

これまでKUCAは原子炉物理等の基礎研究に用い られるとともに、学生実験を通じて国内外の原子力 人材育成に大きく貢献しており、燃料が HEU から LEUに変更になってもこれらの利用については従来 通り進めて行くことになるが、2026 年で KUR が停 止されて重要な中性子源施設が使えなくなってしま う状況の中でKUCAは低出力で中性子束はそれほど 高くないものの中性子源としての活用も検討に値す るのではないかと考える。例えば炉心内に中性子照 射場を設けて圧気輸送管でサンプルを入れて照射を 行うような使い方もできるかもしれない。

今後、このよう新しいな利用方法も含めて将来的な KUCA の活用を所内外の研究者の方々と議論してみたい。

参考文献

- [1] "U-Mo Fuels Handbook", ANL-09/31, Argonne National Laboratory (2006).
- [2] D. B. Pelowitz *et al.*, "MCNP6 user's manual", LA-CP-13-00634, Los Alamos National Laboratory (2013).
- [3] K. Okumura *et al.*, "SRAC2006", JAEA-Data/Code 2007-004, Japan Atomic Energy Agency (2007).

Reduced enrichment project for KUCA fuel and future plan Tsuyoshi Misawa, Hironobu Unesaki, Yasunori Kitamura and Yoshiyuki Takahashi misawa.tsuyoshi.2a@kyoto-u.ac.jp (京大複合研) 沖 雄一

1.はじめに: 私は、大学院では放射化学を専攻し ホットアトム化学(核反応や壊変をした直後の高エ ネルギーの反跳原子がエネルギーを失う過程でどの ような化学形になっていくのかを研究する化学)を 研究していたが、その後、高エネルギー物理学研究 所(KEK。現高エネルギー加速器研究機構)に就職し た。そこでは放射化学の経験を生かして放射線安全 に関する問題解決に取り組んだ。初めて経験した高 エネルギー加速器内の環境は、正に気相のホットア トム化学の場であること、さらに空気中に生成する 放射性核種はエアロゾル粒子の形態とも成り得るこ とを知った。この特別講演の機会に、現在の業務に も係る放射性エアロゾルの研究についてお話しする。

2. 高線量場の特徴: 放射線施設にはγ線照射施 設の照射室や、加速器室のように使用中は入室不能 な高線量区域が存在する。これらの場所では、空気 中に NO_xや HNO₃、O₃などの酸化性ガスや高濃度の エアロゾル(放射線誘起エアロゾル)が発生する。さら に加速器室内の空気中には放射性核種が生成するの で、これらは放射性ガスとなるか、上記の放射線誘 起エアロゾル粒子に取り込まれて、放射性エアロゾ ル粒子を形成する。

私はこの放射性エアロゾル生成に興味を持ち、そ の性状(特にその粒径)の測定を行ってきた。特に粒径 測定に着目してきた理由は、放射性エアロゾルの吸 入による内部被ばく線量が粒径の関数であることと、 粒径は施設の排気浄化設備の設計や運用方法に影響 を与えるからである。さらに言えば、放射性核種の 大気中への漏洩を伴う事故では、周囲に存在するエ アロゾル粒子が核種の担体になって輸送に寄与する 可能性があるので重要である。

3.加速器室内のエアロゾル:本所の FFAG 加速 器および電子ライナックにおいて、照射チェンバー を用いた空気照射の実験を行い、生成する放射性エ アロゾル粒子の粒径測定を行った。FFAG では地下の 加速器室外に設置した測定場所から、加速器のビー ムラインに設置した照射チェンバーに、エアロゾル を除去した空気を供給し、放射線誘起エアロゾルを 発生させた後、照射された空気を測定場所に導き、 発生したエアロゾル粒子の粒径測定等を行った(図 1)。粒径測定には、nmから100 nm程度までの粒径 の微小粒子に適用できる拡散バッテリ法[1]を用いた。 放射能測定にはイメージングプレートと Ge 検出器 を用いた。



図2 陽子加速器内のエアロゾル粒子の粒径分布の例(文献[2]より作図)

加速器運転時に加速器室内で発生する全粒子の粒 径は30~60 nm となったが、放射性核種を含む粒子 の粒径は全粒子の粒径より大きくなった(図2)。これ は、多くの放射性エアロゾル粒子は放射線場で生成 した非放射性のエアロゾル粒子の表面に放射性核種 が付着して生成することを示唆している。また数十 nm という粒径は、粒径未知の際に仮定される 5 µm とはかなり異なっており、線量係数が数倍程度大き くなる可能性がある。

4. 加熱によるエアロゾル発生: 高エネルギー加 速器施設においては、核破砕反応による放射化が起 きる。その生成核種は SP(Spallation Product)という FP と似た名称で言われるように、原子核が破砕して多 種類の核種が生成する特徴がある。言い換えれば放 射化物の中には放射化物の母材とは異なる元素の放 射性核種が多数存在しているといえる。

このような放射化金属を加熱していくとどうなる であろうか? 極端な例は、2013年に東海村のJ-PARCで起きた金ターゲットの溶融事故であり、多 種類の放射性核種が施設外に漏洩した。そこまで至 らないまでも、日常的な業務においても金属放射化 物を加熱する加工を行うことがあり、作業中に発生 するエアロゾル(ヒューム)を作業者が吸入すること が懸念される。大分以前の研究となるが私は放射化 した金属を溶断した時に発生する放射性核種の飛散 率と発生するエアロゾル粒子の粒径を測定した[3]。

この実験では、高エネルギー陽子加速器で放射化 させた金属板(SUS304 など)を溶断(プラズマ切断な ど)し、発生する金属エアロゾル(ヒューム)を捕集し て、飛散率とエアロゾル粒子の粒径分布を、母材の 元素と生成していた複数の放射性核種の双方につい て測定した。溶断作業とサンプリングは専用のチェ ンバーで行い、粒径分析には低圧型カスケードイン パクタを用いた。飛散率の結果の一部を図3に示す。



図3 ステンレス鋼のプラズマ切断時の飛散率([3]より)

飛散率の測定では²²Naなど元素としての沸点が低 い核種が母材の飛散率よりも顕著に高い傾向が観測 された。換言すると、これらの核種はエアロゾル粒 子に濃縮する。また、鉄や SUS 中の⁴⁶Sc は、Fe と Sc は融点、沸点などがほぼ同じであるにも拘わらず、 母材と飛散挙動(粒径など)が大きく異なった。

Aerosols in radiation facilities Yuichi Oki oki.yuichi.4e@kyoto-u.ac.jp こうした作業時の被ばく線量は一般に、外部被ば くに比較して吸入摂取による内部被ばくは無視しう る程小さいと言える。核種の飛散に関する知見は廃 炉作業等においても有用と考えられる。

5. 炉施設におけるエアロゾル発生: 加速器施設 におけるエアロゾルについて述べてきたが、炉施設 はどうであろうか? 原子炉には空気が高線量に曝 される場所がない。しかしながら圧気輸送管は空気 ではないが、圧送に用いる CO₂が高線量に曝される 環境であり、加速器内と類似している。そこで照射 カプセルの返送時に放出される CO₂を捕集し、放出 核種について粒径別に解析した[4]。濃度限度に対し て問題ないレベルではあるが、FP 核種を含む多種類 の放射性核種(ガスおよびエアロゾル粒子)が放出さ れることがわかった。FP 核種の由来は圧気輸送管の 材質の Al 中に含まれる U によるものと考えられる。

6. まとめ: 本稿では私の放射線安全に係る研究 の一端をお話しした。エアロゾルの生成機構は物理・ 化学的に興味があるテーマである。その解明は、何 らかの事故時における環境中への放射性核種漏洩の 挙動解明に資すると考えられる。今後、私の成しえ なかったことを解明する研究者が現れることを切に 期待している。

参考文献

- [1] Y.S.Cheng and H.C.Yeh, "Theory of a screen-type diffusion battery", J. Aerosol Sci. 11(1980) 313-320.
- [2] Y.Oki et al., "Size measurement of radioactive aerosol particles in intense radiation fields using wire screens and imaging plates", J. Radiat. Prot. Res. 41(2016) 216-221.
- [3] Y.Oki et al., "Particle-size and fuming rate of radioactive aerosols generated during the heat cutting of activated metals", Appl. Radiat. Isot. 45(1994) 553-562.
- [4] Y.Oki et al., "Radioactive aerosol particles released from a pneumatic irradiation system in a nuclear research reactor", Proc. Radiochim. Acta 1(2011) 245-249.

あとがき

京都大学複合原子力科学研究所では、毎年 1月下旬頃から 2月上旬頃に、学術講演会を開催して います。主に複合原子力科学研究所における共同利用・共同研究成果の一部を所員、所外の共同利 用研究者をはじめ、一般の方々にお知らせすることが開催の趣旨です。

第 59 回京都大学複合原子力科学研究所学術講演会は、令和 7 年 1 月 30 日と 1 月 31 日の 2 日間 にわたって開催いたします。依頼講演はハイブリッド開催、一般講演はポスター発表による対面形式と します。その内容は、以下の通りです。

1)	新人講演	1 件
2)	プロジェクト研究成果報告	5 件
3)	トピック講演	3 件
4)	特別講演	1件
5)	一般講演	42 件

この報文集が、複合原子力科学研究所における研究活動の記録とともに、広報の一助 となれば幸いです。

> 令和7年1月 学術公開委員会 委員長 田中浩基

KURNS REPORT OF INSTITUTE FOR INTEGRATED RADIATION AND NUCLEAR SCIENCE, KYOTO UNIVERSITY

発行所	京都大学複合原子力科学研究所

発行日 令和7年1月

住所 大阪府泉南郡熊取町朝代西2 丁目

TEL (072) 451-2300